

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年9月30日

【中間会計期間】 自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日

【会社名】 中国建設銀行股份有限公司
(China Construction Bank Corporation)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 兼 業務執行取締役 田国立
(Tian Guoli, Chairman of the Board and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区金融大街25號
(No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033,
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 芦澤千尋

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦澤千尋

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現はそれぞれ以下の意味を有する。

組織

「当行」	中国建設銀行
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CCB」または「当グループ」	中国建設銀行およびその子会社
「CCBアジア」	中国建設銀行 (亞洲) 股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行 (巴西) 股份有限公司 (China Construction Bank (Brazil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBコンサルティング」	建銀工程咨 [註] 有限責任公司 (CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行 (欧州) 有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBインドネシア」	中国建設銀行 (印度尼西亞) 股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際 (控股) 有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行 (倫敦) 有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行 (馬來西亞) 有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行 (紐西蘭) 有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財產保險有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行 (俄羅斯) 有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司 (CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「MOF」、「財政部」	中華人民共和國 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBC」	中国人民銀行 (The People's Bank of China)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)

「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited.)

プラットフォーム、商品およびサービス

「ブロックチェーン貿易 (BCTrade) 金融プラットフォーム」	ブロックチェーン、人工知能、IoT (モノのインターネット) などのテクノロジーと貿易金融を融合させたオンライン・プラットフォームであり、金融機関や法人顧客などの市場プレーヤーに多様な貿易金融サービスを提供する。
「CCB恵懂你 (Huidongni)」	当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、ワンストップ総合金融サービス・プラットフォーム
「CCBマッチ・プラス」	国際貿易シナリオにおけるクロスボーダーのスマート・マッチング・サービスおよびあらゆる金融ソリューションを法人顧客に提供する、フィンテックを活用したオープン・プラットフォーム
「CCB起業ステーション」	新興企業や革新的企業のための「金融+起業支援+産業+教育」を特徴とする、当行のオンラインおよびオフラインのワンストップ総合サービス・プラットフォーム。政府部署、ベンチャー・キャピタル企業、中核企業、研究機関、起業支援組織などと協力して、当行内外の質の高い資源を結集させて構築した。
「FITS」	数多くの金融商品や証券を組み込んだ当行の総合投資銀行ブランドであるファイナンシャル・トータル・ソリューション
「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品
「禹道財務クラウド」	法人顧客を対象に当行が提供するマルチバンク資金管理総合サービス・プラットフォーム
「裕農クイックローン」	主に農家や法人顧客を対象に、農業生産や経営データに基づき当行が提供するオンラインの融資商品
「裕農通 (Yunongtong)」	オフラインのインクルーシブ・ファイナンス・サービス店舗およびオンラインの総合金融サービス・プラットフォームを通じてニュー・ファイナンスを実施する、農村再生のための当行の総合サービス・ブランド
「帳簿通 (Zhangbutong)」	法人顧客を対象に当行が提供する資金分別管理商品

その他

「ESG」	環境・社会・企業統治
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「新金融商品基準」または「IFRS第9号」	国際会計基準審議会が公表し、2018年1月1日に発効した国際財務報告基準第9号 - 金融商品
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日以降に公布した事業会社の会計基準およびその他の関連要件

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 17.66円の換算率 (2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 20.04円の換算率 (2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1

米ドル = 138.63円の換算率（2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。

- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2022年12月31日に終了する会計年度を「2022年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

本報告書の対象期間中、令和4年6月29日提出の有価証券報告書に記載された当行の属する国における会社制度、当行の定款等に定める会社制度および組織、外国為替管理制度ならびに課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成されており、別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元で表示されている。

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2022年6月30日 に終了した6ヶ月	2021年6月30日 に終了した6ヶ月	2020年6月30日 に終了した6ヶ月
当期分			
営業収益	390,361	380,907	359,924
正味受取利息	317,340	296,085	281,508
正味受入手数料	68,823	69,438	65,006
営業費用	(95,018)	(88,160)	(79,805)
信用減損損失	(103,294)	(108,320)	(111,378)
その他の減損損失	(81)	(192)	(188)
税引き前当期利益	192,386	184,463	168,773
当期純利益	161,730	154,106	138,939
当行株主に帰属する純利益	161,642	153,300	137,626

1株あたり(単位：人民元)

基本及び希薄化後1株当たり

当期利益 ¹	0.65	0.61	0.55
-------------------	------	------	------

収益性指標(%)

平均資産年間収益率 ²	1.01	1.06	1.05
平均資本年間収益率 ¹	12.59	13.10	12.65
正味金利スプレッド	1.90	1.95	2.04
正味金利マージン	2.09	2.13	2.20
正味受入手数料の対営業利益率	17.63	18.23	18.06
営業収支率	23.40	22.22	21.25

- CSRCが発行した証券の公募を行う企業による情報開示の作成 - 純資産収益率および1株当たり利益の計算および開示に関する規則第9号(2010年改訂版)に従って算出されており、当行の普通株主に帰属している。
- 純利益を期首時点での総資産と期末時点での総資産の平均で除した商を、年換算した数値
- 営業費用(税および追加税控除後)を営業収益で除した数値

(単位：百万人民元、別途指定される ものは除く)	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
期末時点			
資産合計	33,689,078	30,253,979	28,132,254
顧客に対する貸出金純額	19,694,042	18,170,492	16,231,369
負債合計	31,007,226	27,639,857	25,742,901
顧客からの預金	24,184,466	22,378,814	20,614,976
資本合計	2,681,852	2,614,122	2,389,353
当行株主帰属持分合計	2,659,227	2,588,231	2,364,808
株式資本	250,011	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等ティア 1			
自己資本 ¹	2,547,752	2,475,462	2,261,449
規制上の調整後の追加ティア 1 自己 資本 ¹	100,070	100,066	100,068
規制上の調整後のティア 2 自己資本 ¹	765,458	676,754	471,164
規制上の調整後の総資本合計 ¹	3,413,280	3,252,282	2,832,681
リスク加重資産 ¹	19,010,888	18,215,893	16,604,591

1 株当たり(単位：人民元)

当行株主に帰属する 1 株当たり純資産 価値	10.24	9.95	9.06
---------------------------	-------	------	------

自己資本指標 (%)

普通株式等ティア 1 比率 ¹	13.40	13.59	13.62
ティア 1 比率 ¹	13.93	14.14	14.22
総自己資本比率 ¹	17.95	17.85	17.06
株主資本比率	7.96	8.64	8.49

資産内容指標 (%)

不良債権比率	1.40	1.42	1.56
不良債権に対する引当金比率 ²	244.12	239.96	213.59
貸出金総額に対する引当金比率 ²	3.43	3.40	3.33

1. 商業銀行の資本規則(暫定)の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
2. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれる。貸出金総額および不良債権には未収利息が含まれない。

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成された当グループの年次財務書類（別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元）からの抜粋である。

（単位：百万人民元）	2021年	2020年
12月31日に終了した年		
正味受取利息	605,420	575,909
正味受入手数料	121,492	114,582
その他営業収益	37,794	23,733
営業収益	764,706	714,224
営業費用	(219,182)	(188,574)
信用減損損失	(167,949)	(193,491)
その他の減損損失	(766)	3,562
税引前当期利益	378,412	336,616
当期純利益	303,928	273,579
当行株主に帰属する純利益	302,513	271,050
当行普通株主に帰属する純利益	297,975	265,426
12月31日現在		
顧客に対する貸出金純額	18,170,492	16,231,369
資産合計	30,253,979	28,132,254
顧客からの預金	22,378,814	20,614,976
負債合計	27,639,857	25,742,901
資本合計	2,614,122	2,389,353
当行株主帰属持分合計	2,588,231	2,364,808
株式資本	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本 ¹	2,475,462	2,261,449
規制上の調整後のその他ティア1自己資本 ¹	100,066	100,068
規制上の調整後のティア2自己資本 ¹	676,754	471,164
規制上の調整後の総自己資本 ¹	3,252,282	2,832,681
リスク加重資産 ¹	18,215,893	16,604,591

1. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

	2021年	2020年
収益性指標(%)		
平均資産収益率 ¹	1.04	1.02
平均資本収益率	12.55	12.12
正味金利スプレッド	1.94	2.04
正味金利マージン	2.13	2.19
正味受入手数料の対営業収益率	15.89	16.04
営業収支率 ²	27.64	25.38
自己資本指標(%)		

普通株式等ティア1比率 ³	13.59	13.62
ティア1比率 ³	14.14	14.22
総自己資本比率 ³	17.85	17.06
株主資本比率	8.64	8.49

資産内容指標(%)

不良債権比率	1.42	1.56
不良債権に対する引当金比率 ⁴	239.96	213.59
貸出金総額に対する引当金比率 ⁴	3.40	3.33

1株当たり(単位:人民元)

基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.19	1.06
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.364	0.326
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	9.95	9.06

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して調整
2. 営業費用(事業税および追加税控除後)を営業収益で除した数値
3. 商業銀行の資本規則(暫定)の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額および不良債権には両方とも未収利息が含まれない。

2【事業の内容】

当行の事業の内容について、2022年6月29日に提出された有価証券報告書の記載に重要な変更は生じていない。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

本報告期間中、支配株主または実質的な支配当事者に変更はなかった。

(2) 子会社

下記第6の「1. 中間財務書類」注記22(1)(b)を参照のこと。

4【従業員の状況】

以下の表は、表示日現在の、当グループの支店および従業員の地理的分布を示したものである。

	2022年6月30日現在			
	従業員数	全体に対する 割合(%)	支店数	全体に対する 割合(%)
揚子江デルタ	2,271	15.70	51,582	14.85
珠江デルタ	1,854	12.82	44,388	12.78
渤海地域	2,396	16.57	57,006	16.41
中央部	3,484	24.09	78,470	22.59
西部	2,985	20.64	66,782	19.23
北東部	1,434	9.92	33,728	9.71
本店	3	0.02	14,031	4.04
海外	34	0.24	1,332	0.39
合計	14,461	100.00	347,319	100.00

6月末現在、当行の従業員数は347,319名であった。学士号以上の学歴を持つ従業員は259,617名(全体の74.75%)であった。また、人材派遣会社から派遣された従業員は3,469名であった。さらに当行は、退職した従業員95,608名の費用を負担した。

子会社の従業員

6月末現在、当行子会社の従業員数は23,974名であった。国内および国外の従業員は、それぞれ19,135名および4,839名であった。また、人材派遣会社から派遣された従業員は1,331名であった。さらに子会社は、退職した従業員116名の費用を負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務ならびに海外業務および子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、表示期間におけるそれぞれの主要な事業部門の営業収益、減損損失および税引前利益を示したものである。

	営業収益		減損損失		税引き前利益	
	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月
(単位：百万人民元)						
法人向け銀行業務	160,152	156,003	(73,325)	(88,221)	50,185	33,873
個人向け銀行業務	184,425	172,182	(16,961)	(14,503)	120,846	116,685
トレジャリー業務	26,727	28,786	(6,912)	(1,917)	15,534	21,662
その他	19,057	23,936	(6,177)	(3,871)	5,821	12,243
合計	390,361	380,907	(103,375)	(108,512)	192,386	184,463

2022年上半期において、当グループの法人向け銀行業務の営業収益は2.66%増の160,152百万人民元に達し、減損損失は16.88%減の73,325百万人民元、税引き前利益は48.16%増の50,185百万人民元となり、当グループの税引き前利益の26.09%（前年同期から7.73ポイント上昇）を占めた。個人向け銀行業務の営業収益は7.11%増の184,425百万人民元に達し、減損損失は16.95%増の16,961百万人民元、税引き前利益は3.57%増の総額120,846百万人民元となり、当グループの税引き前利益の62.81%（前年同期から0.45ポイント低下）を占めた。トレジャリー業務の営業収益は7.15%減の総額26,727百万人民元となり、減損損失は6,912百万人民元、税引き前利益は28.29%減の総額15,534百万人民元となり、当グループの税引き前利益の8.07%（前年同期から3.67ポイント低下）を占めた。その他の営業収益は20.38%減の総額19,057百万人民元となり、税引き前利益は総額5,821百万人民元となった。

3つの主要戦略の推進

住宅賃貸戦略

当グループは住宅賃貸戦略を着実に推し進めた。6月末までに、当グループの総合住宅賃貸サービス・プラットフォームは、全国の県レベル以上の96%の行政地域を網羅した。累計で10.25百万件を超える検証済み住宅および共同住宅ならびに7.88百万件の契約が、同プラットフォームに掲載されている。同プラットフォームは、15千社の企業および40.34百万人の個人家主や入居者のための透明性の高い取引プラットフォームとしての役割を果たすだけでなく、政府にとっての効果的な市場監督ツールとなった。また、当グループは、ブルーカラー、ホワイトカラー、若い起業家その他の入居者のための快適な住環境を作るために、スマート・ファシリティ、公共サービスおよび金融サービスを組み込んだ長期賃貸コミュニティ「CCBホーム」を200件を運営した。

当グループは、全国の主要都市で500を超える補償賃貸住宅プロジェクトに参加して、補償賃貸住宅プロジェクトの発展を強力に支援するとともに、新社会人や若者の住宅負担を軽減するために、低家賃の小規模アパートの供給を増やすための指定融資を行った。また、ITシステムの構築を支援し、全国200近くの都市で補償賃貸住宅アプリを導入した。公共賃貸住宅アプリは100近くの都市で導入されており、モバイル端

末を利用した便利な公共賃貸住宅サービスを適格申請者に提供している。当グループは、補償賃貸住宅プロジェクトのための試験的REIT（不動産投信）に積極的に参加した。ファンド・カストディアンとしての入札を勝ち取り、インターバンク市場における最初の賃貸住宅REITの独占的に引き受け、金融革新を活用して補償賃貸住宅の資金調達サイクルの円滑化を図った。当グループは、住宅賃貸の取組みと、都市再建や農村再生関連政策との融合を積極的に模索し、北京や広州など都市部の村落や古い住宅地の転換を支援し、一体的な開発を促した。6月末の当行の住宅賃貸事業への貸出金は180,617百万人民元となり、前年度末から47,156百万人民元（35.33%）増加した。具体的には、法人向け賃貸住宅ローンは前年度末から39,757百万人民元（48.47%）増の121,777百万人民元となり、700社を超える住宅賃貸企業を支援した。CCBが支援するプロジェクトにより、国民への800,000戸の住居の提供が可能である。

インクルーシブ・ファイナンス戦略

当グループは、引き続きデジタル・インクルーシブ・ファイナンス・モデルの向上に努めるとともに、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの質の高い発展を着実に推し進めた。また、プラットフォームの運用を強化し、デジタル技術などを駆使して「CCB惠懂你（Huidongni）」を継続的に改良し、市場対応力の向上を図った。同プラットフォームには170百万回を超えるオンライン・ユーザーのアクセスがあり、ダウンロードは累計で22.5百万回を超えた。1.65百万人を超える顧客に1.3兆人民元を上回る信用枠を供与した。当グループは、小規模・零細事業者、個人事業主、農業関連顧客、さらにサプライチェーンの上流や下流の顧客といったインクルーシブ・ファイナンス・グループの多様なニーズに焦点を当て、「小規模・零細企業向けクイック・ローン」など様々な新しい商品ラインを多様化して、顧客の要求に応じる能力と効率性を向上させた。これらの商品を通じて行われた融資は、その導入以降、総額7.41兆人民元に達し、3,021.9千人の顧客に恩恵をもたらした。当グループは、科学技術改革の分野におけるサービス能力を強化し、「CCB起業ステーション」のサービス・モデルを拡充して、科学技術の改革に取り組む中小企業や零細企業を支援した。さらに、25の第一次支店で「CCB起業ステーション」を導入し、これに加入した15千社を上回る企業に累計37十億人民元を超える融資を行っている。当グループは店舗網の利点を最大限に活かして、当グループのオンライン・サービスを一般の人々がより利用しやすいものにすると同時に、心温まる質の高いオフライン・サービスを提供できるよう包括的な発展を強化した。当行には、14,000を超えるインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供できる店舗があり、インクルーシブ・ファイナンスの専門家は19,000人を超えた。また、252のインクルーシブ・ファイナンス（小企業）サービス・センターに加え、2,543のインクルーシブ・ファイナンス店舗がある。さらに、信用資産の安定的な資産内容を確保するため、引き続きインクルーシブ・ファイナンスのリスク管理統制体制の向上を図った。当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、前年度末から267,058百万人民元（14.25%）増の2.14兆人民元となった。インクルーシブ・ファイナンス・ローンの融資先件数は、前年度末から315.3千件増の2,252千件となった。当グループは、実体経済を支えるため一層の利益放棄に努めたことにより、小規模・零細企業に供与した新規インクルーシブ・ローンの金利は2022年上半期には4.08%と、前年度から8 ベーシス・ポイント低下した。

当グループは引き続き包括的なサービス体制の改善を進め、農村再生に対する金融サービスを強化した。PBCおよびCBIRCによる2021年農村再生に向けたサービスに関する金融機関の評価において、当行は「優秀」と評価された。6月末までに、「裕農通（Yunongtong）」インクルーシブ・ファイナンス・サービスの店舗総数は490,000店にのぼり、全国の小さな町や行政村の80%近くを対象に、農村の農業事業者、農家および企業向けに利便性の高い金融サービス、便利なサービス、スマート行政サービスおよび電子商取引サービスを提供した。「裕農通」アプリは3.17百万人の登録ユーザーを有しており、累計で11,826百万人民元の融資を行い、281百万人民元の請求書の支払いを処理した。イノベーションおよび起業活動に関わる主要な個人顧客に対し、合計18.36百万枚の「農村活性化 裕農通」カードが発行された。当グループは、農家により良い金融サービスを提供するため、オンラインの「裕農クイックローン」およびオフラインの「裕農ローン」について、引き続き商品ポートフォリオの多様化を行った。6月末現在の当行の農業関連ローンは2.77兆人民元となり、前年度末から305,003百万人民元（12.37%）増加した。具体的には、農業関連法人ローンは総額1.92兆人民元、また農業関連個人ローンは総額848,901百万人民元となったが、このうち生産および運営目的での農家への融資は164,348百万人民元であり、前年度末から53,390百万人民元（48.12%）増加した。農業関連インクルーシブ・ローン（割引手形を除く。）は総額359,022百万人民元となり、前年度末から63,595百万人民元（21.53%）増加した。農業関連ローンの融資先件数は2.69百万

件であり、2022年上半期に融資された新規農業関連ローンの金利は4.08%であり、前年度末から22ベース・ポイント低下した。

フィンテック戦略

当グループでは、フィンテック戦略の深化を総合的に進め、独立した制御可能なITシステムの機能を継続的に向上させ、業務の安全性と安定性を確保し、当行全体の質の高い事業の発展を支援した。

当グループは、デジタル・インフラの構築と包括的なクラウド・ネイティブ志向の変革を加速させ、「CCBクラウド」ブランドへの投資を継続した。「CCBクラウド」インフラは、様々な技術スタックとマルチチップの統合管理を継続的に推進したことで、標準的な計算能力の向上は前年度末から20%を上回り、国内銀行業界では全体的な規模とサービス能力の点でトップであった。また、中国情報通信研究院（CAICT）によるクラウド・サービスの安全生産能力査定に合格した最初の銀行に名を連ねた。当グループは、引き続きテクノロジー・ミドル・プラットフォームの構築を進め、安全性、高可用性およびサービスの一貫性といったアジャイルかつクラウド・ネイティブの基本サービス機能を構築し、高品質かつ大規模な技術サービスを提供した。コンテナを利用したクラウド・プラットフォームは、CAICTの最高レベルの評価・認証である「クラウド・ネイティブ技術アーキテクチャの成熟度」に合格した最初の企業の一つであった。当グループは、人工知能（AI）、ビッグデータ、ブロックチェーン、モノのインターネット、モバイル・ネットワーク、アジャイル開発などのプラットフォームを構築することで、技術力の専門性を磨き続けた。AIプラットフォームは、データの収集から、データのラベリング、モデル・トレーニング、サービスの発表に至るまでの全プロセスを網羅するエンドツーエンドのエンジニアリング能力を確立し、財務書類監査、口座開設時の免許証の識別、外国為替書類の検証、インテリジェントなセキュリティ保護、インテリジェントな対話など、計683件のアプリケーション・シナリオを支援した。ビッグデータ・プラットフォームは、リアルタイム・データとバッチ・データの処理サービスを統合し、CCBライフスタイルやリアルタイム・リテールなどのアプリのためのリアルタイム・データ分析をサポートした。当グループはブロックチェーン技術を独自に開発し、貿易金融、クロスボーダー決済、中国鉄道エクスプレスなどの主要アプリをサポートするための中核的技術力を強化した。また、開発と安全な運用の一体化を強化し、プライバシー保護コンピューティングなどのセキュリティ技術の革新的な適用を推進するとともに、セキュリティの攻撃・防御に特化した研究所を設立し、サイバー・セキュリティ攻撃・防御訓練を社内で行い、安全に運用することできる能力の継続的向上を図った。

当グループは、ビジネス要件に対する機動的な対応力と納品効率を引き続き引き上げた。2022年上半期、当グループは11,000のバージョンを作成し、納品率は98.4%であった。また、システム全体の分散アーキテクチャへの転換を推進し、中核的な銀行システムの個人向け貸出と顧客情報コンポーネントにおいて、国内外すべての事業の分散アーキテクチャへの転換を完了した。モバイルバンキングとCCBライフスタイルの統合サービス・モデルを推進するべく多大な努力を払い、CCBライフスタイル2.0をリリースした。また、技術はCCBの子会社に画期的な成果をもたらした。「メガ・アセット・マネージャー」がCCBウェルス・マネジメントを含む子会社9社に展開され、CCB生命の「新世代」保険システムが順調に導入されたほか、CCB年金の「銀杏プロジェクト」では最初の主要プロジェクトが実施に移された。

2022年6月末までに、当グループは540件の発明特許を含む合計934件の特許を取得しており、発明特許では国内銀行業界トップの地位を維持している。当行子会社である建信金融科技有限責任公司（CCB FinTech Co., Ltd.）は、金融業界で唯一、國務院の国有企業改革指導グループ室による「科学技術改革模範企業」の最終選考に残った。

法人向け銀行業務

法人向け金融サービス

法人預金は順調に増加し、顧客および口座基盤はさらに堅固なものとなった。6月末現在の当行の国内法人預金は11.06兆人民元となり、前年度末から720,461百万人民元（6.97%）増加した。具体的には、要求払預金が4.33%増加し、定期預金が11.53%増加した。当行の法人顧客件数は8,875.9千件となり、前年度末から411.8千件（4.87%）増加した。当行の法人向け人民元決済口座数は12.58百万となり、前年度末から640千増えた。

法人向け貸出は急速な成長を維持し、実体経済を力強く支え、主要分野の発展に効果的な貢献を行った。6月末現在の国内法人向け貸出は10.60兆人民元に達し、前年度末から1兆人民元（10.46%）増加

し、不良債権比率は2.15%であった。インフラ・セクター向け貸出は5.47兆人民元に達し、前年度末から406,590百万人民元（8.02%）増加し、国内法人向け貸出の51.66%を占め、不良債権比率は1.44%であった。中長期の製造業ローンは835,932百万人民元であり、前年度末から164,191百万人民元（24.44%）増加した。CBIRCの分類基準によれば、民間企業向け貸出は4.15兆人民元となり、前年度末から524,074百万人民元（14.45%）増加した。戦略的新興産業向け貸出は1.17兆人民元に達し、前年度末から245,770百万人民元（26.66%）増加した。科学技術系企業向け貸出は1.14兆人民元となり、前年度末から264,570百万人民元（30.07%）増加した。当行の不動産業向け国内貸出は762,791百万人民元となり、前年度末から32,704百万人民元増加した。2022年上半期において、当行は、4,113の中核的な企業産業チェーンの70千を上回る顧客に対して、総額438,888百万人民元（累積ベース）にのぼるサプライチェーン融資を行った。

公共機関向け業務

当行はスマート行政事務サービスの最適化および強化を図り、国民生活サービスへのアクセスを容易にし、デジタル行政への新たな経路を構築した。当行は、6月末までに29の省政府と協力関係を確立し、14の省および13の都市に向けて「インターネット+行政事務サービス」や「インターネット+監督」のプラットフォームやシナリオを構築した。これらのオンライン・プラットフォームの登録ユーザー総数は200百万人を超え、処理された行政事務は合計で3十億件を超えた。当行は、店舗を活用して「人を中心とした行政事務ロビー」を構築し、14,000を超える店舗での行政事務サービス機能を実現し、7,700項目を超える行政事務の手続、予約および問い合わせができるようにした。6月末までに、当行は26百万人を上回るユーザーのために61百万件を超える行政事務を処理した。また同業他社に先駆けて、全31省、自治区および自治体の行政事務の「省横断ネットワーク」のためにスマート現金自動預払機（STM）サービス区域を指定した。さらに、「省横断的な行政事務サービス」プラットフォームの深化を継続することにより、便利な地域横断的な行政事務サービスを南西地域に提供した。当行は、不動産取引、非課税項目、社会保障、便利なサービス、訴訟費用、学校の授業料および医療を対象とする行政事務サービス決済制度ためのシナリオ開発をさらに進めた。これにより、14,000を超えるオンライン決済項目が利用可能となり、決済総額は累計で130十億人民元を超えた。

当行は、農村のコミュニティ・レベルでのデジタル行政サービスのシナリオを作成し、農村地域の共同資金、資産および資源の監督、農村財産権の取引、村のスマート行政などのための総合サービス・プラットフォームを推進し、農村の共同経済に向けた信用商品の革新を図った。その結果、コミュニティ・レベルでの行政顧客数は急激に増加した。当行は、教育や医療分野の顧客との協力関係を継続的に深め、拡大するとともに、義務教育中の学生に対する過重な宿題や校外学習の負担を軽減する国策を受け、教育訓練資金監督サービス・アプリを立ち上げた。また、新型コロナウイルスの感染拡大に対する国の防止・管理を支援し、当行の社会的責任を果たし、効率的な核酸検査サービス・プラットフォームを病院に提供した。

国際業務

当行は、外国貿易および外国投資の安定化に関する取組みを支援した。2022年上半期における当行の貿易金融の供給は、前年同期から31.80%増の998,052百万人民元に達した。当行は短期保険契約ファイナンスの信用供与を拡大し、中国輸出信用保険公司との短期保険契約に基づく提携金額において同業他社を上回った。革新的なクロスボーダー決済商品やクロスボーダー金融商品により、当行は、クロスボーダー電子商取引、市場調達貿易、総合外国貿易サービス、海外倉庫、保税維持、新たなオフショア国際貿易など、外国貿易の新しいビジネス形態やビジネスモデルの発展を支援した。また、一帯一路構想に基づく協力推進に取り組んでいる。プロジェクト・ファクタリング（建単通、建票通および建信通）により、一帯一路沿いの50ヶ国における136のプロジェクトに対して財政支援を行った。

当行は、行内のデジタル転換を加速させ、ブロックチェーン貿易金融改革では業界をリードした。「ブロックチェーン貿易（BCTrade）金融プラットフォーム」の累計取引高は1.10兆人民元を突破し、3年連続で「フォープス・ブロックチェーン50」に選ばれた。当行は、引き続き中国鉄道エクスプレスの総合金融サービス・エコシステムを強化したが、同システムは、革新的な機能を備えたサポート商品により、鉄道の電子船荷証券の試験運用の複数のシナリオをカバーしている。「CCBマッチ・プラス」は拡大を続け、登録ユーザーは200,000を超え、140,000を上回るビジネス・チャンスが提供された。当行は、グリーン開発、クロスボーダー電子商取引および地域的な包括的経済連携（RCEP）に重点を置き、34の国と地域を対象に、計163回のデジタル展示会およびオンライン・マッチング・イベントを開催した。

当行は、引き続き人民元の国際化に貢献した。2022年上半期において、当行のクロスボーダー人民元決済額は1.26兆人民元に達し、24,400のクロスボーダー人民元決済顧客にサービスを提供した。CCBロンドン支店は、依然としてアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は70兆人民元となった。

資産カストディ業務

資産カストディ業務は、新型コロナウイルスの大流行や資本市場の悪影響を受けたにもかかわらず、質の高い発展を維持した。当行は、中国最大のカーボン・ニュートラル・ファンドである宝武グリーン・カーボン・プライベート・エクイティ・ファンドのカストディ業務を順調に実施し、北京市公共住宅センターの「インフラREIT」のカストディ業務を落札し、資産管理を容易にする業界初の「スマート・カストディ」サービスを開始し、グローバル・ファイナンスによる「中国の最優秀サブ・カストディアン銀行」を受賞した。6月末現在の当行の保護預り資産は19.02兆人民元にのぼり、前年度末から1.32兆人民元増加した。具体的には、当行が保護預りしている保険資産は654.2十億人民元増加し、業界トップであった。カストディ業務からの収益は4,326百万人民元となり、前年同期から478百万人民元（12.42%）増加したが、増加率は業界トップであった。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、「イノベーション主導、データ活用およびサービス指向」というコンセプトを掲げ、人民元と外貨の統合資金管理サービス能力を国内外で強化した。また、グローバルな資金管理サービスへの支援を強化し、国有企業の財務構築を支援した。当行は、「禹道財務クラウド」を最適化し、銀行間キャッシュ・マネジメント・サービス能力の向上を図った。さらに、決済商品プラットフォームとデジタル取引サービス・プラットフォームのエコロジカルな共同構築を強化した。また「監管易（Jianguanyi）」を活用して、建築事業、農業関連の貧困緩和、販売前の商業住宅の供給など社会や国民生活のために、指定資金の安全かつ効率的な使用を確保した。「惠市宝（Huishibao）」に基づき、住宅賃貸、郡レベルの地方財政、サプライチェーン・ファイナンスなどのセクターの取引決済のための包括サービス・プラットフォームを構築した。また、「帳簿通（Zhangbutong）」を利用して、チェーンストア、特別国債および住宅資金の回収・決済のために、「マルチチャネル回収、統合簿記、貫通型副元帳の作成、対象を絞った支払管理および閉ループ資金管理」を特徴とする標準決済サービスを提供し、市場の発展に資するキャッシュ・マネジメントの質と効率性を効果的に改善した。当行は、あらゆるレベルの政府によって運営される移民労働者の賃金支払監督システムに積極的に関与し、移民労働者の賃金資金の確保を支援し、移民労働者の賃金が適時に全額支払われるよう保証した。2022年上半期において、当行は13.8千社の新規企業の総額174,760百万人民元にのぼる賃金の支払いを支援した。6月末現在の当行の法人向け人民元決済口座数は12,582.5千となり、前年度末から635.8千増加した一方、キャッシュ・マネジメント・サービスの顧客数は、前年同期から27.5千社増の322.7千社となった。

個人向け銀行業務

個人向け金融サービス

当行は、「顧客の主要な銀行パートナー」を目指すという方針に従い、階層化、サブグループ化された等級別の顧客業務システムをアップグレードし、業務のデジタル化を進め、リテール・バンキングの質の高い発展を推進した。業務のデジタル化に関しては、当行はエコロジカルなシナリオの構築を着実に進め、直接的かつ独占的な販売能力をさらに向上させ、オンラインとオフラインのサービスを統合したデジタル・サービス・ネットワークの作成を段階的に進めた。また、顧客との緊密なデジタル接続を確立し、顧客の金融および非金融ニーズを特定し、「特典シーズン」や「闘うシーズン」といったテーマ活動を実施することで全顧客にサービスを提供した。メガウェルス・マネジメントについては、ウェルス・マネジメントに関するシステムとプラットフォームの構築を加速させ、支援し、「CCBロング・フォーチュン」のブランド・マーケティングを強化し、CCBの特性を備えたメガウェルス・マネジメント・システムの構築を着実に推進した。6月末現在の当行の国内個人預金は、前年度末から1.08兆人民元増の12.36兆人民元となり、個人顧客の金融資産は16兆人民元を超えた。個人向け銀行業務の税引き前利益は、利益全体の62.81%を占めた。

当行は、不動産に関する国のマクロ管理政策と規制を積極的に実施し、差別化された住宅信用方針を実践した。融資を行うに当たっては、適切な場所、機関、プロジェクトおよび顧客を注意深く選定し、家の

新築や改築について各地域の住宅ローン需要に応えることに注力した。また、住宅ローンの持続可能で安定的かつ健全な発展を確保するため、全プロセスにおいてリスク防止・管理という概念を積極的に実践し、しっかりとしたリスク防止対策を講じた。6月末の当行の国内個人向け貸出は、前年度末から2.47%増の8.09兆人民元となった。具体的には、住宅ローン残高は6.48兆人民元（不良債権比率 0.25%）、個人向け消費者ローン残高は255,763百万人民元（個人向けクイックローン206,898百万人民元を含む。）、農業関連の個人向けローン「裕農ローン」残高は、前年度末から144.83%増の38,864百万人民元であった。

受託住宅金融事業

当行の受託住宅金融事業は、社会への貢献および家を持つという人々の夢の実現に常に取り組みであり、技術を活用して住宅資金の情報化を強化し、サービスの質と効率性を向上させた。当行は、住宅積立金への積立サービスを引き続き改善し、パイロット都市で柔軟に雇用されている人々のためにかかるサービスを積極的に展開し、住宅積立金制度の対象範囲を継続的に拡大した。また、住宅積立金を有する従業員の基本的な住宅消費を支援し、引き続き住宅積立金ローンの供給や住宅積立金ローンと商業ローンの組み合わせを拡大し、申請者による賃貸住宅のための住宅積立金の引出しを容易にすることで、住宅積立金を住宅の賃貸と購入の両方に利用できるようにする取組みを支援した。6月末現在の住宅資金預金残高は1.20兆人民元であった一方、個人向け住宅積立金ローンは2.85兆人民元であった。

銀行カード事業

当行は、小売業者と顧客の双方にサービスを提供することで、引き続き消費エコロジーに深く関与した。消費分野の優良な小売業者に焦点を当て、全国的なグループ・チェーン、総合スーパーマーケットおよび高級ホテルと広く連携した。決済商品の統合を推進し、顧客の決済体験を改善するためのインテリジェントな決済エンジンを構築した。さらに、効果的に顧客にリンクしてより多くの顧客を獲得できるよう、柔軟で普遍的なシナリオに基づく口座サービス・システムを構築するべく多大な努力を行った。6月末現在のデビットカードの累計発行枚数は1,270百万枚を超え、2022年上半期の取扱高は11.70兆人民元であった。獲得加盟店数は4,905.1千店に達し、加盟店の規模、質ともに順調に向上した。

当行は、顧客の様々な水準の要求に応えるために、クレジットカードの商品ラインの革新および充実を図った。「グリーン&低炭素ロングカード」、「ニューリンク・ロングカード」、「シティ・ニュースター・カード」など革新的な商品を導入し、クレジットカードのデジタル化および新商品の開発を継続的に進め、クレジットカード付加価値サービス・プラットフォームの構築を加速させた。分割払いローンの供与の精力的な拡大、大手業者との協力による分割払いローンの開発、手形分割払いの差別化された価格戦略およびチャネル管理戦略の導入を行ったほか、消費者ローンにおける同業他社に対する優位性を確立した。新エネルギー車の割賦購入は、76の提携ブランドと300を超えるモデルが対象であった。当行は、リスク排除という基本線を堅持し、引き続き全プロセスにおけるリスク管理と業務能力の向上を図った。また、業務プロセス全体における本人認証の管理統制を強化し、法令を遵守した借入金の使用を確保した。6月末現在の当行の国内クレジットカード・ローンは総額910,311百万人民元にのぼり、不良債権比率は1.44%であった。クレジットカードの累計発行枚数は、前年度末から4.38百万枚増の152百万枚、累計利用者数は、前年度末から2.33百万人増の107百万人、2022年上半期の取扱高は1.44兆人民元に達し、顧客総数、顧客の純増加数、新規クレジットカード発行枚数、ローン残高、割賦ローン残高、割賦取扱高、割賦金利収入において市場をリードした。

プライベート・バンキング事業

当行は、プライベート・バンキングの専門業務を深化させ、主要な資産クラスの配分戦略および方針の解釈について継続的に公表し、アセット・アラケーションのサービス能力を向上させ、プライベート・バンキング・サービスの対象範囲を拡大した。質の高いプライベート・バンキング商品およびサービスの供給を増やし、資本市場の発展に応じて主要商品を先行展開し、家族信託助言業務は業界での主導的地位を維持した。また、プライベート・バンキングのデジタル・アプリおよびカスタマー・サービスの全プロセス統合システムの構築を進め、プライベート・バンキング・センターの高度な運営を深化させ、プライベート・バンキング顧客のための品の高いサービス体験を創出した。6月末現在のプライベート・バンキング顧客の運用金融資産は2.18兆人民元に達し、前年度末から7.74%増加した。当行のプライベート・バンキング顧客数は190.5千人であり、前年度末から7.52%増加した。家族信託助言事業の運用資産残高は77,739百万人民元であった。

トレジャリー業務

金融市場事業

当行の金融市場業務は積極的にニュー・ファイナンスに取り組み、国家戦略の実施と実体経済の発展を効果的に支援し、引き続き運営管理、デジタル化、マーケティングおよび顧客基盤の拡大ならびにリスク管理統制の向上を図った。

マネーマーケット事業

当行は、マネーマーケット・ツールを組み合わせる積極的な管理を強化し、人民元と外貨の適正なポジションを維持して日々の健全な流動性を確保した。市場の変動パターンの深い理解に基づく市場予測を強化し、短期金融市場での「AIトレーダー」を最適化した。当行は大手銀行としての責務を果たし、中小金融機関に対する流動性の供給を継続して円滑な市場運営を維持した。その結果、人民元の短期金融市場の取引高は、前年同期から倍増した。当行は、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げや貸借対照表の縮小プロセスが外国為替市場に与える影響を注視し、時機を逃さず戦略や取決めを調整し、為替操作の効率性を向上させた。外貨貸付（FCL）、外貨買戻し取引、銀行間FCL呈示銀行の総合ランキングで首位に立ち、また、初めて外貨建オープンエンド型買戻し取引に参加した国内銀行の一行となった。

負債性証券業務

当行はバリュー投資戦略を堅持し、金利の変動を注視し、適切な場合には投資ペースを調整した。ポートフォリオ構成を最適化し、当行への貢献を高め、国債引受業務では主導的な地位を維持した。当行はグリーン開発というコンセプトを積極的に実践し、革新的なグリーン・ボンドの発行を支援した。その結果、人民元建てグリーン・ボンド残高は、前年度末から60%を上回る増加率であった。当行は、フィンテックを活用して積極的に債券を販売し、業界トップクラスの専門的かつ機能的な取引チャネルである「CCB金融市場電子取引プラットフォーム」を通じて、200社を上回る中小金融機関に対して発行市場における債券入札・取引サービスを提供した。販売額は約160十億人民元に達した。当行は、国内の米ドル建て債券の引受けおよび投資を積極的に行い、外貨建て債券の国内市場の構築に貢献した。

顧客主導のトレーディング業務

当行は、顧客主導のトレーディング業務の質の高い発展を推し進めた。「リスクの中立性」という概念を提唱し、市場に参加する企業が、デリバティブ取引を通じて為替や金利の変動リスクを軽減できるよう支援し、企業のリスク抵抗力を高めた。当行は「我が貿易」商品を開発し、小規模・零細企業に迅速かつ効率的な為替ヘッジ・サービスを提供した。2022年上半期の顧客主導のデリバティブ取引高は、前年同期から14.25%増加した。

貴金属およびコモディティ業務

当行は、貴金属およびコモディティ事業における業務のデジタル化を強化し、総合的なサービス能力を向上させた。事業構造も調整し、事業の変革を推し進めた。2022年上半期の当行による貴金属の総取引量は19,122トンに達した。

資産管理業務

当グループは、年金ファイナンスやウェルス・マネジメントなどの開発機会を捉え、資産管理業務モデルの変革と改革を加速させ、投資リサーチ、アセット・アロケーション、リスク管理、内部統制および投資運用を強化し、グループレベルでの資産管理業務の統合的かつ協調的な運営管理を推進した。6月末現在の当グループのWM商品は2,151,580百万人民元であった。この金額のうち、CCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品は2,047,002百万人民元であり、当行が管理するWM商品は104,578百万人民元であった。純資産価値型WM商品は2,047,002百万人民元へのぼり、そのすべてがCCBウェルス・マネジメントによって管理されており、全体の95.14%（前年度末から2.89ポイント上昇）を占めた。

2022年上半期において、CCBウェルス・マネジメントは、WM商品の発行により3,933,463百万人民元を調達し、4,074,791百万人民元を満期償還した。当行は、WM商品の発行により145,707百万人民元を調達し、225,078百万人民元を満期償還した。6月末現在のCCBウェルス・マネジメントのオープンエンド型商品残

高は1,559,393百万人民元で全体の76.18%を占め、クローズドエンド型商品残高は487,609百万人民元で全体の23.82%を占めた。個人顧客向けWM商品残高は1,724,648百万人民元で全体の84.25%を占め、法人顧客向けWM商品残高は322,354百万人民元で全体の15.75%を占めた。株式投資残高は20,364百万人民元で資産合計の0.90%を占めた。当行の個人顧客向けWM商品残高は75,082百万人民元で全体の71.80%を占め、法人顧客向けWM商品残高は29,496百万人民元で全体の28.20%を占めた。株式投資残高は47,511百万人民元で資産合計の38.71%を占めた。

本報告期間における当グループのWM商品の発行、満期および残高に関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元、 件数を除く)	2022年第1四半期							
	2021年12月31日現在		発行されたWM商品		満期を迎えたWM商品		2022年6月30日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
CCBウェルス・マネジメ ント	970	2,188,330	465	3,933,463	325	4,074,791	1,110	2,047,002
当行	82	183,949	-	145,707	70	225,078	12	104,578
合計	1,052	2,372,279	465	4,079,170	395	4,299,869	1,122	2,151,580

表示日現在における、当グループのWM商品が直接的または間接的に投資した資産は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在						2021年12月31日現在					
	CCBウェルス・マネジメント		当行		当グループ		CCBウェルス・マネジメント		当行		当グループ	
	全体に対する割合		全体に対する割合		全体に対する割合		全体に対する割合		全体に対する割合		全体に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
現金、預金および銀行間譲渡性預												
金証書	908,073	40.02	30,441	24.80	938,514	39.24	786,897	34.35	80,643	39.11	867,540	34.74
負債性証券	1,115,117	49.15	22,560	18.38	1,137,677	47.57	1,222,780	53.38	43,595	21.14	1,266,375	50.72
標準的でない負債												
性資産	124,009	5.47	22,234	18.11	146,243	6.11	132,312	5.78	26,138	12.68	158,450	6.35
株式投資	20,364	0.90	47,511	38.71	67,875	2.84	15,081	0.66	55,804	27.07	70,885	2.84
その他の資産	101,302	4.46	-	-	101,302	4.24	133,720	5.84	-	-	133,720	5.36
合計	2,268,865	100.00	122,746	100.00	2,391,611	100.00	2,290,790	100.00	206,180	100.00	2,496,970	100.00

投資銀行業務

当行は市場商品の革新を積極的に推進し、債券引受業務の着実かつ健全な発展を確保した。グリーンで低炭素な転換を促進するための第1回トランジション債、技術革新を支援するサイテック・イノベーション債、「頻発発行プログラム」における公募債券、不動産業に関連するM&A債など革新的な債券を発行した。また、住宅賃貸REITプロジェクトや住宅賃貸資産担保債券などの革新的なプロジェクトも完了した。当行は、インテリジェントな助言プラットフォームや取引ベースの事業に依拠して、「オンライン+オフライン」の立体的なデジタル財務助言サービス・システムを構築し、財務助言サービス能力の継続的な向上を図った。また、「インテリジェント・ワークショップ」を立ち上げ、様々なレベルの取引に向けたコンサルティング能力を磨くとともに、タスクに応じたチームを複数設置して、顧客基盤の管理の向上ならびに顧客の獲得および活性化能力の向上を図ったほか、「FITS e+」や「FITS e インテリジェンス」のブランド・プロモーションを強化し、的確な方法により顧客を支援した。2022年上半期において、当行は、非金融系企業262社の総額227,022百万人民元にのぼる合計408件の負債性金融商品の引受けを行った。6月末までに当行が実体経済に供した直接金融の残高は、1.8兆人民元に達した。

証券化業務

当行は、市場の需要、規制上の要件および内部管理上の必要性を考慮し、証券化商品発行のための戦略とプランについて大胆な調整を行った。2022年上半期において、当行は、総額2,303百万人民元にのぼる4件の不良債権担保証券を発行したが、この中には、不良債権である住宅ローンを裏付けとする1件の不良債権担保証券（元本2,564百万人民元、発行規模1,530百万人民元）が含まれる。また、不良債権であるクレジットカード・ローンを裏付けとする2件の資産担保証券（元本3,167百万人民元、発行規模556百万人民元）、および不良債権であるクイックローン資産の投資先である、不良債権の小規模・零細企業向け無担保ローンを裏付けとした資産担保証券1件（元本1,527百万人民元、発行規模217百万人民元）を発行した。

金融機関向け業務

当行は、引き続き銀行間提携プラットフォームの構築を推し進め、エコロジカルなシナリオ作成およびプラットフォーム事業の運営の強化に重点を置き、技術による提携の質と効率性の向上を図った。同プラットフォームでは、手形を担保とする買戻し機能を導入したが、これによりカウンターパーティは、その日の当行資金の期間や価格などの情報を受け取り、資金調達ニーズを提示できる。また、債券発行機能により、投資家はプラットフォームにログインし、当行が発行した債券情報を閲覧することができる。6

月末までに同プラットフォームを經由して行われた累計取引高は、1兆人民元を突破した。当行は、中小金融機関のリスク管理能力の向上を支援するため、大手銀行にリスク管理ツールや技術の提供を奨励する規制要件を実行した。デジタル人民元分野では、全国各地の合資商業銀行、都市商業銀行、農村商業銀行、各省の農村信用協同組合など様々な銀行顧客と広く協力し、デジタル人民元のエコロジーな構築を共同で推進した。6月末現在の当行が他の国内金融機関に支払うべき金額（保険会社からの預金を含む。）は2.65兆人民元であり、前年度末から857,052百万人民元増加した。他の国内金融機関への当行の預け資産は581,709百万人民元であり、前年度末から273,125百万人民元増加した。

海外における商業銀行業務

当グループは、海外事業および機関ネットワークを着実に拡大し、グローバル顧客へのサービス能力と国際競争力を引き続き向上させた。6月末現在、海外に存在する商業銀行支店および子会社は、全大陸の30の国と地域に及び、2022年上半年期に得た純利益は1,575百万人民元であった。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、当行の完全所有子会社である。発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17,600百万人民元）である。

CCBアジアは、香港およびマカオに中核拠点を置き、中国本土から東南アジアに及び地域で幅広い事業に従事する銀行免許を有している。ホールセール事業の対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業や多国籍企業が含まれている一方で、地域の優良顧客に対しても質の高い金融サービスを提供している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において豊富な経験と伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービスなど、法人向け金融サービスで急速な成長を遂げている。CCBアジアは、当グループの香港のリテール・バンキングおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、32の支店および店舗を有している。6月末現在のCCBアジアの総資産は365,330百万人民元、株主資本は67,970百万人民元であった。2022年上半年期の純利益は1,308百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、2009年に英国に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。

外部市場環境の変化や社内運営管理上のニーズに対応するため、当グループのロンドンにある組織の事業統合を徐々に進めた。CCBロンドンの事業の廃止申請は、国内外の規制当局の承認が得られており、現在、事後作業が行われている。6月末現在のCCBロンドンの総資産は3,547百万人民元、株主資本は3,547百万人民元であった。2022年上半年期の純利益は486.4千人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許、貴金属取引免許および債券市場参加者免許を有している。

CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、金融市場取引および金融機関向け業務に従事している。6月末現在のロシアCCBの総資産は3,789百万人民元、株主資本は829百万人民元であった。2022年上半年期の純利益は16百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパはルクセンブルグに拠点を置き、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。

CCBヨーロッパは、主に欧州で事業を営む大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融、クロスボーダー取引などに従事している。6月末現在のCCBヨーロッパの総資産は19,002百万人民元、株主資本は3,592百万人民元であった。2022年上半期の純利益は9百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。

CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテールの事業免許を有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。6月末現在のCCBニュージーランドの総資産は9,596百万人民元、株主資本は1,145百万人民元であった。2022年上半期の純利益は56百万人民元であった。

CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、2014年にブラジルで買収した当行の完全所有子会社である。買収前の名称であるバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（Banco Industrial e Comercial S.A.）は、2015年に現在の名称に変更された。

CCBブラジルは、ブラジル国内に8つの支店と営業所、ケイマンに1支店、子会社8社を保有している。これらの子会社は、法人向け融資、個人向け融資、クレジットカード、金融リースおよびファクタリングを含め、専門的な金融サービスを提供している。6月末現在のCCBブラジルの総資産は24,084百万人民元、株主資本は1,282百万人民元であった。2022年上半期は、74百万人民元の純損失を計上した。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は823百万マレーシア・リングギットである。

CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、マレーシアの大規模な現地インフラ・プロジェクトのためのグローバルな信用供与、中国とマレーシア間の二国間貿易に携わる企業のためのプロジェクト・ファイナンス、貿易金融、多通貨決済、主要プロジェクトのためのクロスボーダーの資金取引など、様々な金融サービスを提供している。6月末現在のCCBマレーシアの総資産は8,341百万人民元、株主資本は1,364百万人民元であった。2022年上半期は6百万人民元の純損失を計上した。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行であり、登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアはジャカルタに本店を置き、インドネシアに79の支店および営業所を有している。当行は、2016年にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年に現在の社名に変更した。

CCBインドネシアは、中国とインドネシア二国間の投資と貿易を支えているほか、インドネシア国内の現地企業に質の高いサービスを提供している。CCBインドネシアが優先している事業の中には、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融などが含まれる。6月末現在のCCBインドネシアの総資産は11,476百万人民元、株主資本は2,755百万人民元であった。2022年上半期の純利益は27百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命、中徳住宅貯蓄銀行、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCB損保、CCBインベストメント、CCB

ウェルス・マネジメント、CCBインターナショナルなど、多数の統合された業務子会社を所有している。2022年上半期において、子会社の事業展開は総じて堅調に推移し、事業は順調に拡大した。6月末現在の統合された業務子会社の総資産は14,559百万人民元であった。2022年上半期の純利益は3,470百万人民元に達した。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は2005年に設立され、200百万人民元の登録資本を有している。かかる資本のうち、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）が25%、中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）が10%を拠出している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは事業の発展を積極的に推し進め、安定的かつ着実な運営を維持し、良好な業績を達成した。6月末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は1.31兆人民元であった。特に、ミューチュアル・ファンドは715十億人民元、分別管理口座は388,290百万人民元、子会社であるCCBプリンシパル・キャピタル・マネジメント・カンパニー・リミテッド（CCB Principal Capital Management Co., Ltd.）の運用資産は、203,973百万人民元であった。6月末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は9,572百万人民元、株主資本は8,304百万人民元であった。2022年上半期の純利益は589百万人民元であった。

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は11十億人民元である。

CCBファイナンシャル・リーシングは、融資とアセット・リースという自社の強みを活かして、グリーン・リース、インクルーシブ・リースおよびデジタル化を加速させ、実体経済に提供するサービスの質と効率性を向上させた。6月末現在のCCBファイナンシャル・リーシングの総資産は127,010百万人民元、株主資本は22,672百万人民元であった。2022年上半期の純利益は264百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が出資して支配下に置いた信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%および33%を出資している。

CCB信託は、業務におけるコンプライアンス改善の取組みを強化し、改革主導の開発を積極的に追求し、好調な業績を達成した。6月末現在のCCB信託の運用資産は1,628,096百万人民元であった。CCB信託の総資産は44,347百万人民元、株主資本は25,577百万人民元であった。2022年上半期の純利益は855百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命（建信人壽保險股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は、2011年に当行が出資して支配下に置いた生命保険子会社であり、登録資本は7.12十億人民元である。当行、中国人寿保險股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）、上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）および中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）が、それぞれ51%、19.9%、16.14%、4.9%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険、およびこれらの再保険に従事している。

CCB生命は、好調な市場環境を背景に事業構造を最適化した。6月末現在のCCB生命の総資産は309,055百万人民元、株主資本は18,392百万人民元であった。2022年上半期の純利益は118百万人民元であった。規制上の要件に従い、CCB生命は新金融商品基準を実施しなかった。

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は住宅金融セクターへのサービス提供に特化した商業銀行として、預金、住宅関連ローンその他個別住宅ローンおよび国家政策に支えられた特別プロジェクトへの開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は順調に事業を発展させ、2022年上半期の住宅貯蓄商品の売上高は24,524百万人民元にのぼった。6月末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は34,493百万人民元、株主資本は2,951百万人民元であった。2022年上半期の純利益は51百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資、支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）は、CCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務、ベシス取引および店頭デリバティブといった試験的なリスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門的な強みを活かし、実体経済を支え、すべての事業部門で安定的な発展を維持した。6月末現在のCCBフューチャーズの総資産は12,121百万人民元、株主資本は1,196百万人民元であった。2022年上半期の純利益は44百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老基金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行および全国社会保障基金理事会在が、それぞれ85%および15%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、運用管理、顧客サービス、リスク・内部統制管理の充実を図るとともに、フィンテック「銀杏プロジェクト」の実施および反復を規則的な方法で行った。6月末現在のCCB年金の運用資産は509,170百万人民元、CCB年金の総資産は4,012百万人民元、株主資本は2,996百万人民元であった。2022年上半期の純利益は119百万人民元であった。

CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は、2016年に設立され、登録資本は10億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期疾病傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB損保は着実な事業発展を遂げた。6月末現在のCCB損保の総資産は1,487百万人民元、株主資本は472百万人民元であった。2022年上半期の純利益は226.5千人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Assets Investment Co., Ltd.））は、2017年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は270億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは市場志向型のアプローチを採用し、事業革新をもたらす機会を積極的に模索した。6月末までの包括契約に基づく契約金額は938,208百万人民元であり、実際の投資額は383,393百万人民元であった。6月末現在のCCBインベストメントの総資産は142,118百万人民元、株主資本は33,594百万人民元であった。2022年上半期の純利益は1,880百万人民元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は、2019年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は15十億人民元である。主に、WM商品の募集、委託された財産の投資サービス、顧客に対する資産管理の助言・コンサルティング業務に従事している。2021年、CCBウェルス・マネジメントは、ブラックロック・インクおよび淡馬錫（私人）有限公司と共同で、ブラックロックCCBウェルス・マネジメント株式会社（貝萊德建信理財有限責任公司（BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.））を設立した。CCBウェルス・マネジメントは、400百万人民元の資本出資を行い、40%の株式を所有している。また2022年上半期に、CCBウェルス・マネジメントは、ICBCウェルス・マネジメント、ABCウェルス・マネジメントおよびBOCウェルス・マネジメントなどの機関と共同で、国民養老保険股份有限公司（GUOMIN Pension Insurance Co., Ltd.）を設立した。CCBウェルス・マネジメントは、1,000百万人民元の資本出資を行い、8.97%の株式を所有している。

CCBウェルス・マネジメントは、資本市場の発展に積極的に参加し、健全かつ法令を遵守した運営を基盤とする資産管理事業の積極的な管理能力を継続的に向上させた。6月末現在のCCBウェルス・マネジメントの総資産は20,336百万人民元、株主資本は19,360百万人民元であった。WM商品の規模は2,047,002百万人民元にのぼった。2022年上半期の純利益は1,913百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、登録資本が601百万米ドルの、2004年に設立された当行の完全所有子会社のひとつである。CCBインターナショナルは、子会社を通じて、公募のスポンサー業務や引受業務、企業の合併・買収・再編、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、A株式またはH株式市場への上場を模索する中国のコンセプト株の動向に引き続き焦点を当て、実体経済を支える革新的な措置を講じたほか、証券のスポンサー、引受会社、M&Aの財務アドバイザーを務めるなど、あらゆる事業分野で安定的な発展を維持した。6月末現在のCCBインターナショナルの総資産は84,718百万人民元、株主資本は13,149百万人民元であった。2022年上半期は、1,290百万人民元の純損失を計上した。

地域部門別の分析

当グループは国家戦略を積極的に実施し、様々な地域の協調的発展を推し進めた。北京・天津・河北、揚子江デルタおよび広東・香港・マカオ大湾区の主要3地域については、資源配分を強化し、差別化された支援政策を最適化した。また、成都・重慶経済圏、雄安新区、北京サブセンターおよび「浙江省-共通の繁栄に向けた実証区」の開発促進のためのサービス・ソリューションを提供し、支援方針を明確に示し、地域のインフラ建設と産業開発に貢献した。

以下の表は、表示期間における当グループの税引前利益の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に終了した6ヶ月		2021年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	33,079	17.19	29,914	16.22
珠江デルタ	40,136	20.86	27,530	14.92
渤海地域	25,705	13.36	30,590	16.58
中央部	37,832	19.67	34,711	18.82
西部	28,185	14.66	25,170	13.65
北東部	2,865	1.49	1,970	1.07
本店	23,807	12.37	34,112	18.49
海外	777	0.40	466	0.25
税引前当期利益	192,386	100.00	184,463	100.00

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,840,081	13.51	5,445,665	13.82
珠江デルタ	4,730,750	10.94	4,291,896	10.89
渤海地域	7,494,952	17.34	6,960,553	17.66
中央部	5,134,711	11.88	4,808,874	12.20
西部	4,617,394	10.68	4,272,993	10.84
北東部	1,636,747	3.79	1,530,966	3.89
本店	12,192,197	28.20	10,691,168	27.13
海外	1,584,754	3.66	1,408,594	3.57
資産合計¹	43,231,586	100.00	39,410,709	100.00

1. 資産合計は除去資産と繰延税金資産を除く。

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
揚子江デルタ	3,888,863	19.12	34,412	0.88	3,492,555	18.61	32,286	0.92
珠江デルタ	3,403,887	16.73	50,873	1.49	3,137,528	16.72	37,532	1.20
渤海地域	3,417,895	16.80	44,563	1.30	3,158,558	16.83	41,805	1.32
中央部	3,748,540	18.43	64,666	1.73	3,460,768	18.44	70,428	2.04
西部	3,312,493	16.29	37,871	1.14	3,070,704	16.37	36,527	1.19
北東部	869,233	4.27	30,365	3.49	805,241	4.29	30,672	3.81
本店	914,660	4.50	13,213	1.44	900,573	4.80	12,046	1.34
海外	784,967	3.86	9,546	1.22	738,219	3.94	4,775	0.65
貸出金総額(未収利息を除く。)	20,340,538	100.00	285,509	1.40	18,764,146	100.00	266,071	1.42

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	4,539,662	18.77	4,057,991	18.13
珠江デルタ	3,861,744	15.97	3,518,912	15.73
渤海地域	4,435,542	18.34	4,192,162	18.73
中央部	4,717,585	19.51	4,368,977	19.52
西部	4,309,040	17.82	4,012,622	17.93
北東部	1,553,983	6.42	1,473,206	6.58
本店	17,767	0.07	18,209	0.08
海外	390,089	1.61	386,544	1.73
未収利息	359,054	1.49	350,191	1.57
顧客からの預金合計	24,184,466	100.00	22,378,814	100.00

事業体、店舗および電子チャネル

当グループは、国内外の支店、営業所、セルフサービス施設、専門のサービス機関および電子バンキング・サービス・プラットフォームから成る広範なネットワークを通じて、便利で質の高い金融サービスを顧客に提供した。6月末現在、当行は合計14,461ヶ所の営業拠点を有していた。そのうち、国内営業拠点14,427ヶ所の内訳は、本店、37の第一次支店、363の第二次支店、13,938の営業所、87の店舗および本店レベルのクレジットカード専門センター1ヶ所であり、海外事業体は34ヶ所であった。さらに、当行は主要子会社19社を有しており、これらの子会社は合計596ヶ所の施設（国内施設440ヶ所および海外施設156ヶ所）を所有している。国内外の第一次支店および子会社の住所については、当行のAnnual Report 2021を参照のこと。

物理チャネル

当行は、引き続き物理チャネルのレイアウトを最適化した。店舗総数は基本的に安定的に維持する一方で、北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域などの主要戦略地域におけるチャネル構築への投資を優先させた。都市群の開発、新たなタイプの都市化の発展および人口移動の傾向を考慮しながら、支店ネットワークのレイアウトを継続的に最適化した。当行は、事業を展開している地域の郡レベルでの改善を実施し、郡地域に4,200の店舗を設立した。また、旗艦店の主導的かつ相乗的な役割を十分に果たし、合計1,987の旗艦店を設立した。銀行の数が多過ぎる地域の非効率的な店舗の整理にも取り組み、2022年上半期には156の店舗の撤退、併合または移転を行った。さらに、当行は、22,537台のセルフサービス銀行（行外の8,608のセルフサービス銀行を含む。）、61,544台のATM、48,953台のスマート現金自動預払機を保有していた。特に、郡レベルの地域に19,767台のATMと13,733台のスマート現金自動預払機を配備し、郡地域に金融サービスを展開した。また、252のインクルーシブ・ファイナンス（小企業）サービス・センターおよび小規模ビジネス・センターのほか、1,800を超える個人向け融資センターを設置した。当行は、14,000を超える「労働者の港」を国民に開放し、「労働者の港+」モデルを推進し、高齢者に優しい介護サービス、農村再生、グリーンおよび低炭素への転換、法的支援、バリアフリー・サービスなどの分野にも店舗のサービス範囲を拡大した。

当行は、一元的でインテリジェントな業務水準をさらに向上させた。一元的な業務運営の範囲を引き続き拡大したことで、その数は、2022年上半期には11の新規項目を含め、合計236項目に及んだ。集中生産による1日平均業務量は1,203.9千（前年同期から20.08%増）、ピーク時の業務量は2,215.6千（前期同期から36.41%増）となった。当行は、ロボティック・プロセス・オートメーション（PRA）のアプリ・シナリオを拡充し、2022年上半期に226のRPAシナリオを立ち上げ、35の事業分野を対象とする合計1,233のシナリオを提供した。当行は、高度文字認識（ICR）の新たなシナリオを開発し、ビジネス文書の集中処理に広く適用し、平均して47.74%の手動情報収集に取って代わった。

当行は、顧客体験および価値創造という目標に焦点を当て、店舗の総合的な競争力向上を推進した。2022年上半期に、当行店舗の平均預金額および平均顧客数は引き続き増加した。また、店舗従業員の職務の再編成を継続して行い、顧客担当マネージャー数は改革以降13.83%増の31,400名となった。当行は、店舗のデジタル・サービス能力を向上させ、顧客の店頭における主な対話型ツールとしての携帯電話の利用を促すとともに、オンラインおよびオフラインのチャネル・サービスのナビゲーション機能の構築、顧客への協調的な案内サービスの提供、顧客に最適な取引チャネルの推奨を行った。さらに、オムニチャネルのサービス・リソースを再利用し、「AIチャットボット+ヒューマン・エージェント+店舗スタッフ」という3層の対応サービス機能を構築して、顧客の相談ニーズへの対応力を向上させた。当行は、物理チャネルにおける顧客体験管理システムとVOX（体験の声）ユーザー・コミュニティ機能を最適化し、ユーザーが体験した問題への対応を強化し、顧客の取引体験と店舗スタッフの操作体験を改善した。

電子チャネル

当行は、トラフィック値の創出とユーザー体験の向上を追求し、「CCBライフスタイル」とモバイル・バンキングによる「双子座」戦略を活用することで、電子チャネルの質の高い発展を推し進めた。

モバイル・ファイナンス

当行は、引き続き個人向けモバイル・バンキングの資産に基づく業務の変革を推進し、個人資産の分類および配分という概念に基づき投資サービスとウェルス・マネジメント・サービスを再構築し、ユーザー

のワンストップ・ウェルス・マネージメント体験を創出するために外部機関と共同で「フォーチュン・エクスプレス」を設立した。「CCBライフスタイル」と連携し、映画サービスなどモバイル・バンキングの日常生活シナリオを刷新した。モバイル・バンキング会員制度が開始されたが、同制度はユーザーの便益を充実させ、400百万人のユーザーのライフジャーニーを支援した。当行は、法人向けモバイル・バンキングを通じてファンドや債券などの革新的な投資サービスやウェルス・マネージメント・サービスを導入するとともに、「法人向けマイクロ・バンキング」というWeChatアプレットを立ち上げ、顧客が口座開設、口座照会およびローン申請の予約を容易に行えるようにした。さらに、政府機関やインターネット企業と協力し、小規模・零細企業のためのエンタープライズ・リソース・プランニング（ERP）システム、エンタープライズ・オフィス・サービスおよび企業向けのインテリジェントなマッチング・サービス「建融智合（Jianrongzhihe）」を改善し、企業の生産および運営を支援した。6月末現在の個人向けモバイル・バンキング利用者数は428百万人に達し、前年度末から10,546.2千人（2.53%）増加した。2022年上半期の月間平均アクティブ・ユーザー数は156百万人、取引件数は28,072百万件の43.12兆人民元にのぼった。法人向けモバイル・バンキングの利用者数は、前年度末から519.4千社（17.47%）増の3,491.4千社に達し、2022年上半期の取引件数は14,137.7千件の1.17兆人民元となった。当行のWeChatアカウントには145百万人のフォロワーがあり、そのうち122百万人のユーザーは、WeChatアカウントに自己の銀行カードを紐付けていた。SMS金融サービスの契約者数は516百万人であった。

CCBライフスタイル

当行は着実な「CCBライフスタイル」の浸透を図り、その商品を継続的に改良し、徐々にその運用を向上させ、総合運用を開始させた。「CCBライフスタイル」は、顧客については、引き続き全国各地で豊富なマーケティング活動を展開し、顧客の獲得および再活性化に努めた。CCBライフスタイル2.0が導入され、何億人ものユーザーにサービスを提供し、様々なオンライン・ニーズに対応した。加盟店については、より多くのアクセスを呼び込むため主要ブランドの導入を加速させ、加盟店の独立した運営を促進するために市場性のあるクーポンを導入し、旅行その他のシナリオを追加することによりサービス範囲を拡大した。政府については、政府による消費刺激を支援するために消費者クーポンを配布することにより、同プラットフォームの発展を加速させた。6月末現在の「CCBライフスタイル」アプリの累計登録ユーザー数は66百万人を超え、1日のアクティブ・ユーザーは4百万人、280,000近くの質の高い加盟店を擁している。同アプリは、133の都市で地方政府が発行した累計1,224百万人民元の消費者クーポンを受け入れた。

オンライン・バンキング

当行は、個人向けオンライン・バンキングの資産内容を更新し、個人年金口座の特集ゾーンの機能を改善し、WM商品や貯蓄国債などの主要な取引プロセスを最適化した。法人向けオンライン・バンキングでは、新たに「科学技術革新ゾーン」を立ち上げ、サイテック企業の発展を支援する「科学のための簡単ローン」など6種類の信用商品を展開し、当行の金融サービスの質と効率性を向上させた。6月末の個人向けオンライン・バンキングの利用者数は、前年度末から5,984千人（1.53%）増の398百万人に増加し、2022年上半期のアクティブ・ユーザー数は2,248.1千人、取引件数は2,644百万件の8.30兆人民元にのぼった。法人向けオンライン・バンキング利用者数は、前年度末から510.6千社（4.54%）増の11,755.6千社に増加し、2022年上半期のアクティブ・ユーザー数は4,025.8千社、取引件数は864百万件の138.91兆人民元にのぼった。法人向けオンライン・バンキング（海外版）の利用者数は、前年度末から449社増の19.7千社に達し、2022年上半期には取引件数は133千件の421,856百万人民元にのぼった。CCB海外版ウェブサイトの1日の平均閲覧数は、前年同期から10.94%増の158百万回となり、登録会員数は113百万人であった。

オンライン決済

当行はオンライン決済商品の革新を図り、銀行間、チャネル間およびクロスボーダーの決済能力および加盟店サービス能力を総合的に向上させた。2022年上半期のオンライン決済件数は、前年同期から4.67%増の24,429百万件となった。その額は、前年同期から5.90%減の10.07兆人民元となり、Alipay、TikTok、美团（Meituan）、拼多多（Pinduoduo）、京東（JD）、DiDiなど決済業者の取引件数および顧客件数において同業他社を上回り第1位となった。当行は、加盟店の業務の質と効率性を向上させるためにおまとめ決済を実施し、加盟店の預け金の伸びを牽引した。2022年上半期には、おまとめ決済取引額は、前年同期から18.80%増の1.13兆人民元となり、取引シェアはAlipayとWeChatの双方において同業他社を上回り第1位となった。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行は、複数のメディア、複数のシナリオおよび様々なサービス機能により、いつでもどこでも、総合的なリモート金融サービスを国内外の顧客に提供した。また、引き続きインテリジェントなアプリを拡充し、「インテリジェントなホット・スポット予測」および「インテリジェントQ&A」の革新を図り、サービスの効率性と顧客体験を向上させた。WeChatの公式アカウントである「CCBカスタマー・サービス」のフォロワー数は16.90百万人を超え、当行は、「CCBカスタマー・サービス」を95533ホットラインのように広めることを目指した。2022年上半期において、当行は、リモート・インテリジェント・バンキングの全チャネルを通じて782百万件の顧客からの問い合わせに対応し、98.53%の顧客満足度を達成した。

デジタル運用および商品革新

デジタル運用

当行は、引き続きデジタル運用を推進した。「3つの主要戦略」と重点事業分野に焦点を置き、「CCBホーム」、「CCB恵懂你(Huidongni)」、「裕農通(Yunongtong)」、スマート行政事務などのシナリオ・ベースのプラットフォームの運用および更新を進めた。当行は、企業レベルのプラットフォームのエコロジカルな構築と運用を強化し、「CCBライフスタイル」の「ふたご座」やモバイル・バンキングを中核とする個人向け銀行業務のエコロジーを引き続き改善し、法人向けオンライン・バンキングと法人向けモバイル・バンキングを特長とする法人向け銀行業務のエコシステムの構築を加速させた。

当行は、ビジネス、データ、テクノロジーという3つの主要な中間プラットフォームの構築を加速させた。ビジネス中間プラットフォームは、ユーザー、権利、利益などのビジネス基盤に焦点を当て、企業レベルのエコロジカルなシナリオの運用基盤を構築する。ユーザー、加盟店、権益および決済を中核とする「3+1」中間プラットフォームの機能によって、出力はより迅速にリリースされた。当行はまた、新たなビジネス中間プラットフォーム機能の構築に着手した。データ中間プラットフォームは、「ワン・データ(統合データ・システム)」、「ワン・プロダクト(インテリジェントなデータ商品)」、「ワン・サービス(統合データ・サービス)」、データ資産管理およびデータ中間プラットフォーム運用システムから成る「3+2」システムを採用しており、効率的、安定的および安全なデータ商品サービスの提供ならびにデジタル運用、農村再生、インクルーシブ・ファイナンスといった戦略的事業の効率的な展開を可能としている。テクノロジー中間プラットフォームは、比較的完全な公共サービス機能マップを形成し、ICRインテリジェント識別、地図サービスなどのサービスを通じて、顧客マーケティング、口座開設、代理回収・決済などの頻度の高い業務シナリオを効果的にサポートし、当行全体の業務革新を促進した。6月末までに、ビジネス中間プラットフォームは、エコロジカルなシナリオの構築と運用のため基本的なサポートを提供できるよう合計440の標準化機能が組み込まれており、当行全体の49のシナリオ・ベースのプラットフォームに適用されていた。データ中間プラットフォームは、ユーザータグや顧客タグなど100を超えるデータ商品を展開し、そのサービス・ステーションは3,100を超えるデータ・サービスを開始しているが、ピーク時には1日2.9百万を上回るデータ利用があった。テクノロジー中間プラットフォームは、累計133の公共サービスを開始しており、2021年末までに1日当たりの平均稼働率は2倍になった。

商品革新

当行は、引き続き商品革新の全般的な管理を強化し、「企業レベルの商品群管理プラットフォーム」を改良し、商品のライフサイクルの閉ループ制御を強化した。「マス・イノベーション・プラットフォーム」に基づき、当行はアイデアの管理全般を強化し、アイデアの循環、調整および融合を促進し、革新的なアイデアを評価し、インセンティブを与えた。当行は、ビジネス・アーキテクチャにおける要望や機能開発について企業レベルの調整を組織的に進め、戦略的能力ニーズのための部門や分野を超えた研究メカニズムを確立し、ビジネス・アーキテクチャ手法を用いて、協調的な形で本社での戦略的改革プロジェクトの承認を推進した。事業構造とビジネス・モデル資産プラットフォームに基づき、当行全体による事業知識の共有とプロセスの可視化を実現し、プロセスの最適化と事業革新・設計のための権限付与デジタル化ツールを作成した。

2022年上半期において、当行は「3つの主要戦略」、農村再生、グリーン・ファイナンス、メガ・ウェルス・マネジメント、年金ファイナンスなどの主要な事業分野に注力した。本社レベルでは、10件の戦略的革新プロジェクトを承認し、9件の主要革新プロジェクトを完了した。支店レベルでは、169件の独自の

革新プロジェクトと279件のポータブル革新プロジェクトを完了した。「マス・イノベーション・プラットフォーム」には142,300人を上回るアクティブ・ユーザーがおり、528件の創造キャンペーンを立ち上げ、40,400件のアイデアを収集したが、このうち10,042件が承認され、4,000件が実施されている。

リスク管理

2022年上半期において、当グループは総合的リスク管理の概念を掲げ、リスク管理体制の強化を継続し、3つの防衛線間、親会社と子会社間、国内と国外間の協調的リスク管理メカニズムを改善し、リスク選好度、与信方針、限度枠計画の管理メカニズムを最適化した。また、発展と安全性の兼ね合いを調整し、様々な救援策を積極的に実施することにより、当グループの円滑な経済運営を図り、健全な運営を維持した。

当グループは、包括的で先見性があり、インテリジェントで最新のリスク管理システムの構築を強化し、リスク評価、リスク・プロファイリング、プロセスの標準化およびストレス・テストのための管理ツールを最適化した。パーゼルの遵守、方針の改定およびシステムの変革を着実に進め、インテリジェント・リスク管理システムの構築を推進し、モバイル・リスク管理、RPA、不正行為・マネーロンダリング防止の機能向上を図り、商品革新およびインクルーシブ・ファイナンスやグリーン・ファイナンスを含む事業の発展を促進した。

信用リスク管理

2022年上半期において、当グループは引き続きリスク調査を強化し、リスクの課題に前向きかつ積極的に対応し、信用構造の調整を進め、信用に関する基本事項の管理を強化した。これにより、当グループの資産内容は安定性を維持した。

当グループは引き続き健全な信用リスク管理を維持した。与信方針の指針をさらに精緻化し、産業界の調査能力を向上させ、信用構造の最適化に努め、「技術フロー」を特長とするサイテック革新評価システムを精緻化し、実体経済の質の高い発展を支援した。また、環境・気候リスク管理を深化させ、グリーン・ファイナンス戦略を策定し、ビジネスのグリーン・トランスフォーメーションを推進した。さらに、信用管理のデジタル能力の構築を加速させ、融資、回収その他のリンクのインテリジェント水準を引き上げた。当グループは、主要分野におけるリスクの監視を強化し、親会社と子会社間の信用リスクの協調管理を進め、リスク管理の質と効率性を向上させた。

当グループは与信承認枠の管理を強化した。重要な事業および機関の承認権限を保証する大胆かつ差別化された権限付与を模索し、与信承認戦略の厳格な実施、主要分野におけるリスク管理の強化および信用構造のさらなる最適化を行い、コンプライアンス審査および格付の検証の標準化を改善し、グループレベルでの連結信用管理の強化および一貫したリスク選好度を強化したほか、支店での与信承認審査の質的向上を図り、与信承認業務の全プロセスにおける管理の精緻化を推進した。

当グループは、リスク測定の管理基盤を強化した。当グループの戦略的支援能力を高めるため、サイテック企業の評価ツールの開発を加速させ、法人顧客のためのESG評価システムの構築を引き続き推進し、住宅賃貸企業の顧客格付ルールを最適化し、農村の集団経済組織の新しいリスク評価モデルを開発した。小規模・零細企業が、新型コロナウイルス大流行の収束後のリスク特性に適應できるよう新たなスコアカードを導入し、顧客の識別・評価能力を向上させ、実体経済を効果的に支援した。

当グループは、特定資産の運用の質と効率性を向上させた。リスクの解決と価値創造のために処分努力に努め、処分構造を最適化し、債権者委員会の仕組み、債務再編、市場志向型のデット・エクイティ・スワップなどの手段の利用を調整することで複数の不良債権項目を処分し、取引効率と回収価値を効果的に改善するために不良債権取引プラットフォーム「ロング・マーケット」のオンライン入札モデルを適用し、プラットフォームの反復開発とビッグデータ・アプリの実施を促進し、継続的に業務のデジタル化と高度な管理を推進した。

5分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	19,519,415	95.97	17,993,001	95.89
要注意	535,614	2.63	505,074	2.69
破綻懸念	161,400	0.79	143,195	0.76
実質破綻	86,123	0.42	80,624	0.43
破綻	37,986	0.19	42,252	0.23
貸出金総額(未収利息を除く。)	20,340,538	100.00	18,764,146	100.00
不良債権	285,509		266,071	
不良債権比率		1.40		1.42

2022年上半期において、当グループは、引き続きリスクの防止・軽減能力を向上させ、3つの防衛線の協調的なリスク予防を強化し、引き続き強固なリスク基盤を確かなものとして積極的な管理を継続した。これにより、当グループの資産内容は安定性を維持した。6月末の当グループの不良債権残高は、前年度末から19,438百万人民元増の285,509百万人民元となり、不良債権比率は1.40%となり、前年度末から0.02ポイント低下した。要注意貸出は、貸出金総額(未収利息を除く。)の2.63%を占め、前年度末から0.06ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出および不良債権を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権比率(%)	貸出	不良債権	不良債権比率(%)
法人向け貸出	10,597,154	227,356	2.15	9,593,526	217,558	2.27
短期貸出	3,030,507	74,007	2.44	2,683,402	74,808	2.79
中・長期貸出	7,566,647	153,349	2.03	6,910,124	142,750	2.07
個人向け貸出	8,087,189	35,975	0.44	7,891,928	31,242	0.40
住宅ローン	6,479,317	16,140	0.25	6,386,583	12,909	0.20
クレジットカード・ローン	910,311	13,130	1.44	896,222	11,960	1.33
個人向け消費者ローン	255,763	2,170	0.85	232,979	2,278	0.98
個人向け事業ローン	307,183	1,970	0.64	226,463	1,627	0.72
その他のローン	134,615	2,565	1.91	149,681	2,468	1.65
割引手形	723,162	4	-	379,469	-	-
海外業務および子会社	933,033	22,174	2.38	899,223	17,271	1.92
貸出金総額(未収利息を除く。)	20,340,538	285,509	1.40	18,764,146	266,071	1.42

貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)

法人向け貸出	10,597,154	52.10	227,356	2.15	9,593,526	51.13	217,558	2.27
リースおよび								
商業サービス	1,911,741	9.40	45,819	2.40	1,725,682	9.20	40,204	2.33
- 商業サービス	1,874,247	9.21	44,607	2.38	1,693,920	9.03	39,766	2.35
運輸、倉庫および								
郵政事業	1,879,374	9.24	14,984	0.80	1,760,364	9.38	20,763	1.18
製造	1,605,001	7.89	55,730	3.47	1,402,653	7.48	58,963	4.20
卸売業および小売業	1,041,621	5.12	18,485	1.77	912,515	4.86	18,129	1.99
電力、熱、ガス、								
水の生産および								
供給	1,027,773	5.05	11,611	1.13	960,869	5.12	10,955	1.14
不動産	762,791	3.75	22,724	2.98	730,087	3.89	13,536	1.85
水、環境および								
公益事業の管理	668,259	3.29	6,758	1.01	627,875	3.35	7,781	1.24
建設	531,646	2.61	11,041	2.08	445,952	2.38	8,274	1.86
鉱業	250,526	1.23	24,475	9.77	246,338	1.31	24,973	10.14
- 石油および								
天然ガス開発	4,277	0.02	122	2.85	3,797	0.02	335	8.82
情報伝送、ソフト								
ウェア、および								
情報技術サービス	143,125	0.70	3,165	2.21	117,615	0.63	2,401	2.04
- 電気通信、放送・								
テレビ、衛星通信								
サービス	20,214	0.10	679	3.36	20,729	0.11	678	3.27
教育	76,395	0.38	142	0.19	73,272	0.39	114	0.16
その他	698,902	3.44	12,422	1.78	590,304	3.14	11,465	1.94
個人向け貸出	8,087,189	39.76	35,975	0.44	7,891,928	42.06	31,242	0.40
割引手形	723,162	3.55	4	-	379,469	2.02	-	-
海外業務および								
 子会社	933,033	4.59	22,174	2.38	899,223	4.79	17,271	1.92
貸出金総額（未収								
 利息を除く。）	20,340,538	100.00	285,509	1.40	18,764,146	100.00	266,071	1.42

2022年上半期において、当グループは、引き続きグリーン・ファイナンスおよび主要分野の発展ならびに実体経済の繋がりが脆弱な部分を支えることにより、与信構造を最適化した。製造業ならびに卸売業および小売業の不良債権比率は低下し、個人向け貸出の資産内容は依然として安定していた。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
顧客に対する条件緩和貸出金	8,657	0.04	9,243	0.05

6月末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度末から586百万人民币減の8,657百万人民币となり、貸付金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.04%であった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
3ヶ月以内の延滞	69,481	0.34	48,846	0.26
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	27,095	0.13	18,910	0.10
6ヶ月超1年以内の延滞	27,942	0.14	36,239	0.19
1年超3年以内の延滞	54,933	0.27	57,633	0.31
3年超の延滞	18,200	0.09	14,833	0.08
顧客に対する期限経過貸出金合計	197,651	0.97	176,461	0.94

6月末現在の顧客に対する期限経過貸出金残高は、前年度末から21,190百万人民币増の197,651百万人民币となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.03ポイント上昇した。

貸出の移行率

(単位：%)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.66	1.17	1.66
要注意貸出金の移行率	16.08	13.70	18.01
破綻懸念貸出金の移行率	38.40	30.85	51.72
実質破綻貸出金の移行率	45.61	38.16	24.91

- 貸出金の移行率は、CBIRCが2022年に改定した連結ベースの指標の定義に従って算出されている。2022年6月30日現在のデータは年換算され、対応する過年度の数値はこれに応じて調整されている。

大口エクスポージャーの管理

当グループは、引き続き大口エクスポージャーの管理体制の向上を図った。経営分析の次元を高め、大口エクスポージャー・データに基づきグループ・レベルの分析プラットフォームを最適化し、経営効率を最大限に高めた。管理上の優先事項を増やし、管理メカニズムを改善し、海外機関のデータ処理システムの機能を最適化し、管理および制御のデジタル化を実現するため自動化の水準を引き上げた。

貸出の集中度

6月末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の4.33%を占めた一方、上位10位の融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の14.08%であった。

(単位：%)	2022年6月30日	2021年12月31日	2020年12月31日
	現在	現在	現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.33	4.24	3.55
上位10位の融資先への貸出割合	14.08	12.83	11.84

以下の表は、表示日現在の当グループの融資先上位10位と各貸出金額を示したものである。

(単位：百万人民元、 %を除く)	産業	2022年6月30日現在	
		金額	貸出全体に占める 割合(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	147,930	0.73
顧客B	金融	63,141	0.31
顧客C	リースおよび商業サービス	47,974	0.24
顧客D	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	40,150	0.20
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	34,936	0.17
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	31,103	0.15
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	30,689	0.15
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	30,458	0.15
顧客I	金融	27,912	0.14
顧客J	運輸、倉庫および郵政事業	26,283	0.13
合計		480,576	2.37

市場リスク管理

2022年上半期において、当グループは、引き続きトレーディングおよび投資業務におけるリスク管理を強化した。信用債権のリスク管理統制プラットフォームの適用を進め、債券引受業務のリスク審査を強化し、投資後のリスク管理について厳格に評価した。金融市場取引業務のリスク監視・早期警戒体制の強化、限度枠の管理メカニズムの最適化、株式市場が変動する中でのグループ・レベルでの株式関連業務のリスク管理の強化を行った。グループ・レベルでの資産管理業務のリスク管理体制を改善し、金融機関顧客の管理を強化した。また、投資およびトレーディング業務のリスク管理プラットフォーム「ブルー・チップ」の構築を進め、市場リスクに係る新たな標準的手法の機能を導入した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債をすべて、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、金利、為替その他の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1取引日）。

以下の表は、貸借対照表日現在および各期間の当行のトレーディング勘定に関するVaR分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日に終了した6ヶ月				2021年6月30日に終了した6ヶ月			
	6月30日 現在	平均	最大	最低	6月30日 現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート フォリオのリスク評価	135	137	181	100	147	163	195	127
- 金利リスク	27	27	38	23	63	64	89	41
- 為替リスク	128	134	171	103	134	163	195	110
- 商品リスク	10	4	24	-	11	12	45	-

金利リスク管理

当グループは、金利リスク管理の枠組みやシステムを当グループの状況に照らして整備し、堅固で慎重な金利リスク管理戦略を実施した。金利リスク方針は、当グループの発展戦略、リスク選好度およびリスク管理能力に沿ったものであり、金利リスクと収益性の健全なバランスを図り、金利変動による正味受取利息および経済的価値への悪影響を最小限に留め、着実な収益拡大と安定的な資本構成を確保することを目的としている。また、金利改定ギャップ分析、正味受取利息や経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを測定し、分析のための様々な測定方法を採用した。当グループは、貸借対照表の定量的なツール、社内外の金利改定ツール、計画、実績評価および内部資本評価を活用することにより、金利リスクの管理と評価を組み合わせ実施し、業務ライン、海外業務および子会社の金利リスク水準を効果的に管理し、銀行勘定の金利リスクが合理的な水準に収まるようにした。

2022年上半期において、当グループは、国内外の経済情勢およびマクロ政策の変化に細心の注意を払い、主要分野および実体経済の繋がりが脆弱な部分に対する支援を強化し、企業の資金調達コストを効果的に削減し、業務上および経営上の課題に合理的に対応し、資産および負債の安定的、協調的かつ持続可能な成長を維持した。同時に、預金、ローンおよび債券の金利動向や資産および負債の満期の変化を注視し、預金の金利改定メカニズムの秩序立った改革を推進し、社内外の金利改定戦略を最適化し、金利改定管理を改善して質の高い発展を確保した。また、金利リスク管理システムの開発と更新を継続し、金利リスク管理システムとモデルの再評価、システム機能の最適化、将来的な予測能力の強化のほか、インテリジェントでデジタル化された管理の効果的な向上を図った。本報告期間中おストレス・テストの結果、各種指標は限度枠内に収まっており、当グループの金利リスクは管理されていることを示していた。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債について予定されている次回金利更改日または満期日（いずれか先に到来する期日）の分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2022年6月30日現在の 金利感応度ギャップ	375,135	(8,507,162)	8,467,217	(2,165,309)	4,511,971	2,681,852
2022年6月30日現在の 累積金利感応度ギャップ		(8,507,162)	(39,945)	(2,205,254)	2,306,717	
2021年12月31日現在の 金利感応度ギャップ	292,290	(3,954,633)	4,229,630	(1,773,860)	3,820,695	2,614,122
2021年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(3,954,633)	274,997	(1,498,863)	2,321,832	

6月末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、前年度末から314,942百万人民元減のマイナス39,945百万人民元となったが、これは主に、満期が1年未満の銀行および銀行以外の金融機関からの預金の増加によるものである。満期が1年超の当行の資産および負債のギャップは、前年度末から299,827百万人民元増の2,346,662百万人民元となったが、これは主に、中長期負債性証券投資の大幅な増加によるものである。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)	シナリオ1：PBCの預金金利は不変		シナリオ2：PBCの預金金利と 要求払預金金利は不変	
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落
2022年6月30日現在	(79,546)	79,546	63,836	(63,836)
2021年12月31日現在	(53,453)	53,453	76,805	(76,805)

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャーやストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせることで測定、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより、為替リスクの軽減を図った。

2022年上半年期において、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、世界経済や財務状況の変化を注視し、為替相場の変動に積極的に対応した。報告期間中、当行の為替リスク指標は依然としてCBIRCの規制要件を充足していた。ストレス・テストの結果は、リスクが全般的に管理されていたことを示していた。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			合計
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)		米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	
直物取引の資産	1,119,544	339,692	335,236	1,794,472	916,669	312,454	335,806	1,564,929
直物取引の負債	(1,087,343)	(348,887)	(225,974)	(1,662,204)	(929,333)	(333,522)	(270,104)	(1,532,959)
先物取引(買い)	1,696,980	94,650	212,392	2,004,022	1,528,518	88,234	150,570	1,767,322
先物取引(売り)	(1,745,024)	(47,978)	(300,620)	(2,093,622)	(1,523,921)	(33,060)	(194,623)	(1,751,604)
正味オプション・ポジ ション	7,821	-	325	8,146	6,471	-	156	6,627
正味(ショート)/ロン グ・ポジション	(8,022)	37,477	21,359	50,814	(1,596)	34,106	21,805	54,315

6月末現在の当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、主に純米ドルエクスポージャーの減少により、前年度末から3,501百万人民元減の50,814百万人民元となった。

業務リスク管理

2022年上半年期において、当グループはバーゼル の実施要件を積極的に遵守し、業務リスク管理を深化させ、事業の継続的管理体制を改善し、従業員の行動管理を強化し、継続的な事業運営を確保した。

当グループは損失データ管理を強化し、業務リスク管理システムを最適化し、バーゼル に基づく業務リスクの新たな標準化手法を着実に実施した。事業インパクト分析を新たに実施したほか、適切な分析範囲の決定、分析基準の確立および最適化、事業復旧レベルの客観的かつ慎重な評価、事業継続管理の精緻化を図った。従業員の行動管理を強化し、グリッド管理メカニズムを最適化し、従業員の不適切な行動による潜在的な損失をさらに削減するためのモデル開発を強化した。

マネーロンダリング防止

2021年上半年期において、当グループはマネーロンダリング防止(AML)の変更に積極的に対応し、「リスク・ベース」の管理手法の実施を徹底し、AML管理システムの構築をさらに推進し、規制要件を充足するためAML管理を商品開発、プロセス設計、業務管理および日常業務に組み込んだ。

流動性リスク管理

2022年上半年期の中国の金融政策は、より前向きで、正確かつ独立した方法で運営されており、銀行システムには合理的かつ十分な流動性があった。当グループは、堅牢かつ慎重な流動性リスク管理の原則を堅持し、金融政策の変更に積極的に対応し、資金の調達源と利用を適切に調整し、流動性準備金の規模を動的に管理し、資産と負債の協調的な発展を維持することにより、当行全体の支払および決済の安全性を確保した。当グループは、金融リスクを防止・軽減するための市場安定化装置の役割を十分に果たした。また、フィンテックの活用を強化し、管理の高度化を図り、流動性管理の基盤を固めたことで、各種指標は引き続き要件を満たしていた。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループでは、ありそうもない極端なシナリオその他、悪影響を及ぼすシナリオでのリスク許容度を測定するべく、四半期毎のストレス・テストを実施した。規制要件および内部管理要件に従い、流動性リスクのストレス・テスト方法については改善を続けた。ストレス・テストの結果は、当グループの流動性リスクは、様々なストレス・シナリオにおいてコントロールされていたことを示している。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：%)	規制上の閾値	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
流動性比率 ¹	人民幣 25以上	63.64	59.32	55.66
	外貨 25以上	70.82	70.58	58.64
預貸率 ²	人民幣	82.48	82.28	78.49

1. CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除して算出されている。
2. CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、高品質の流動資産を将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除したものである。当グループの高品質な流動資産は、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行したリスク・ウェイトがゼロまたは20%の有価証券や、ストレス・シナリオにおいて引出し可能な中央銀行預け金で構成されている。2022年第2四半期の当グループの平均日次流動性リスクは138.78%であり、規制要件を満たしていた。平均日次流動性リスクは前四半期から2.72ポイント上昇したが、これは主に、質の高い適格流動性資産の増加によるものである。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民幣、%を除く)	2022年第2四半期	2022年第1四半期	2021年第4四半期
高品質な流動資産	4,942,560	4,743,249	4,756,263
キャッシュ・アウトフロー純額	3,565,585	3,495,446	3,536,514
流動性カバレッジ比率(%) ¹	138.78	136.06	134.70

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

安定調達比率(NSFR)とは、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除して算出されている。NSFRは、商業銀行が、様々な資産の必要性やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対応するために、十分かつ安定的な資金調達源を有しているか否かの評価に用いられる。本報告期間中に適用される規制要件、定義および会計基準によれば、2022年6月末現在の当グループのNSFRは126.05%であり、規制要件を満たしていた。NSFRが3月末から0.83%ポイント上昇したのは、ホールセール調達の増加により入手可能な安定調達額が増加したことが主因であり、2021年末から0.30%ポイント上昇したのは、リテール預金および小口法人顧客からの預金の増加により入手可能な安定調達額が増加したことが主因である。

以下の表は、表示日現在の当グループのNSFRを示したものである。

(単位：百万人民幣、%を除く)	2022年6月30日現在	2022年3月31日現在	2021年12月31日現在
入手可能な安定調達額	23,226,228	22,396,849	21,315,282
所要安定調達額	18,426,322	17,886,114	16,950,020
NSFR(%)	126.05	125.22	125.75

流動性カバレッジ比率および安定調達比率の詳細については、当行の「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の分析を残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民幣)	無期限	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
2022年6月30日現在								
の正味ギャップ	3,000,211	(13,085,586)	(46,027)	(673,173)	(1,070,425)	2,262,916	12,293,936	2,681,852

2021年12月31日現在

の正味ギャップ	2,868,925	(11,721,520)	(710,960)	(538,269)	(1,001,397)	2,332,329	11,385,014	2,614,122
---------	-----------	--------------	-----------	-----------	-------------	-----------	------------	-----------

当グループは、様々な事業の資産と負債のギャップを定期的に監視し、異なる期間についての流動性リスク評価を行っている。2022年6月30日現在の当グループの累積満期ギャップは2.68兆人民元であり、2021年末から67,730百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、2021年末から1,364,066百万人民元増の13.09兆人民元となったが、これは主に、当グループの顧客基盤の拡大に伴う預金の比較的速い増加によるものである。当グループは、要求払預金の回転率が低く、預金が着実に増加していることから、今後も安定的な資金源を有し、安定的な流動性を維持することが見込まれる。

レピュテーション・リスク管理

当グループは規制要件を真摯に実施し、システムおよび作業メカニズムを最適化し、レピュテーション・リスク管理システムの構築を強化した。当グループは、レピュテーション・リスクに関する先見的、包括的、積極的かつ効果的な管理原則の遵守を徹底し、源泉管理および包括的な統制を強化した。また、潜在的なレピュテーション・リスク要因の特定と早期警戒を非常に重視して、専門的な研修と交流を強化し、レピュテーション・リスクの防止と管理に対する全従業員の意識を高めた。当グループは日常的な世論のモニタリングを強化し、メディアの意見に迅速に対応する能力を高め、世論のモニタリングに照らした社内の商品、方針およびプロセスの最適化を絶えず実施した。本報告期間中、当グループはレピュテーション・リスクの管理慣行を着実に改善し、良好な企業イメージと評判を効果的に保護した。

カントリー・リスク管理

当行は、規制要件を厳格に遵守するため、カントリー・リスク管理を総合リスク管理システムに組み込んでいる。取締役会が、カントリー・リスク管理の有効性に関する最終的な責任を負う。幹部役員が、取締役会が承認したカントリー・リスク管理方針を実施する。当グループはカントリー・リスクを管理するために、評価や格付け、リスク限度枠、エクスポージャーの監視、引当金の積立て、ストレス・テストなど様々なツールを使用した。

2022年上半期において、当グループは、複雑で厳しい国外情勢の中、規制要件を厳格に遵守して事業発展慣行に基づいたカントリー・リスク管理を引き続き強化した。カントリー・リスクのエクスポージャーの変化を注意深く監視し、カントリー・リスクの格付けと限度枠の動的な見直しを行い、カントリー・リスクの早期警戒システムを強化し、当グループのカントリー・リスク軽減能力を向上させた。当グループのカントリー・リスク・エクスポージャーは、主にカントリー・リスクが「低い」または「比較的低い」国々や地域に集中しており、カントリー・リスクは全般的に妥当な水準に維持された。

連結管理

2022年上半期において、当グループは連結管理を継続的に強化するとともに、事業提携、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、資本管理などの実務における様々な側面を強化した。また、子会社の戦略的管理を強化し、親子会社間の調整システムの構築を推進した。子会社のコーポレート・ガバナンスの仕組みを最適化し、子会社の取締役会によるリスク管理に対する責任を明確にした。連結管理システムの最適化を継続し、連結管理の自動化の水準を向上させた。

内部監査

当行の内部監査は、リスクの管理、統制およびガバナンスのプロセス向上の評価および監督、価値の創造の推進ならびに業務運営の改善に取り組んでいる。「戦略の実行支援、ガバナンスの強化、リスクの防止、発展の促進」という目標に焦点を当て、引き続き、関連するあらゆる側面をカバーするよう監査体制を深化させ、改善し、主要分野に焦点を当てて優先順位を定め、機動性をもって事業全体の調整を図り、他分野の同様な問題についても典型的な監査所見をもって対処している。なお、全事業セグメントのうち監査が可能な部門は監査手続の対象としている。

2022年上半期において、当グループは、大規模および中規模企業向けローン、特定資産の処理、小規模企業向けローン、個人向けローン、責任賠償商品およびサービス、資産管理業務、カスタディ・サービス、代理業務、チャネルの運営、業務リスク管理、財務管理、AML、顧客の権利および利益の保護、関連当事者取引、フィンテックなどの業務について監査手続を実施した。特定された問題の背景にある原因を徹

底的に調査、分析して、管理体制、業務プロセスおよび内部管理を改善するとともに、当行の運営および管理の安定的かつ健全な発展を効果的に促進した。

資本管理

当グループは、安定的かつ慎重な資本管理戦略を堅持している。自己資本規制および資本の集約を強化し、資本効率の継続的な向上のため集中的な資本管理を推進するとともに、内部資本の蓄積と外部からの資本の補充の双方に依存しつつ、適切なセーフティ・マージンとバッファ・ゾーンを備えた、規制要件を常に上回る自己資本比率を維持している。

2022年上半期において、当グループは規制に基づく資本移転メカニズムを強化し、資本計画および評価システムを改善し、資本節約の潜在的な可能性を引き出し、資本利用の効率化に努めた。さらに、適時に外部資本を補充し、20億米ドルの海外ティア2資本債および60十億人民元の国内ティア2資本債を発行した。

自己資本比率

自己資本比率

規制要件に従い、当グループの自己資本比率の計算範囲には、当行の国内外の支店および営業所ならびに金融子会社（保険会社を除く。）が含まれている。並行期間中の規則に基づき、6月末現在の商業銀行の資本規則（暫定）に基づき算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ17.95%、13.93%および13.40%であり、いずれも規制要件を満たしていた。2021年12月31日から、当グループの自己資本比率は0.10ポイント上昇し、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ0.21および0.19ポイント低下したが、これは主に、実体経済の発展を支えるためのリスク加重資産の着実な増加と、積極的な財政方針の実施によるものである。

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
規制上の調整後の普通株式等ティア1資本	2,547,752	2,375,735	2,475,462	2,309,534
規制上の調整後のティア1資本	2,647,822	2,455,442	2,575,528	2,389,615
規制上の調整後の資本合計	3,413,280	3,206,517	3,252,282	3,059,048
普通株式等ティア1比率(%)	13.40	13.36	13.59	13.61
ティア1比率(%)	13.93	13.81	14.14	14.09
総自己資本比率(%)	17.95	18.03	17.85	18.03

資本構成の詳細については、下記第6の「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

リスク加重資産

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲をさらに拡大することを承認した。当グループは、規制要件に準拠した金融機関の信用エクスポージャーおよび企業の信用エクスポージャーの資本要件については基礎的内部格付手法、リテールの信用エクスポージャーの資本要件については内部格付手法、市場リスクの資本要件については内部モデル手法、またオペレーション・リスクの資本要件については標準的手法を用いて算定している。当グループは規制要件に従い、先進的な資本測定手法とその他の資本測定手法の両方を用いて自己資本比率を算定し、資本フロアの関連要件を遵守している。

以下の表は、当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
信用リスク加重資産	17,620,682	16,834,493
内部格付手法の対象	11,906,695	11,587,106
内部格付手法の対象外	5,713,987	5,247,387
市場リスク加重資産	98,863	90,057
内部モデル手法の対象	60,835	55,249
内部モデル手法の対象外	38,028	34,808
業務リスク加重資産	1,291,343	1,291,343
資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産	-	-
リスク加重資産合計	19,010,888	18,215,893

レバレッジ比率

2015年第1四半期より、当グループは、商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）に基づきレバレッジ比率を測定している。レバレッジ比率とは、オンバランス資産およびオフバランス資産の調整後残高に対する規制上の調整後のティア1自己資本（純額）の割合をいう。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2022年6月30日現在、当グループのレバレッジ比率は7.53%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日 現在	2022年3月31日 現在	2021年12月31日 現在	2021年9月30日 現在
レバレッジ比率(%)	7.53	7.94	8.13	7.96
規制上の調整後のティア1資本	2,647,822	2,662,436	2,575,528	2,509,963
調整後のオンバランス資産および オフバランス資産	35,181,687	33,514,004	31,670,893	31,514,718

当グループのレバレッジ比率の詳細については、「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「産業内の非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続けるか、または中華人民共和国の法令や当行の上場地の上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資

を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、(1) 商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはないこと、さらに(2) 株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2022年6月30日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

非営業目的のための資金の不正流用

本報告期間中、当行の支配株主またはその他の関連当事者による当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は、関連規制に違反する保証契約の締結は行わなかった。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象となる重大な訴訟や仲裁はなかった。

株式の購入、売却および償還

本報告期間中、当行またはそのいずれか子会社による当行株式の購入、売却または償還はなかった。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務義務違反の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行、その支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによる刑事罰、CSRCによる調査もしくは行政処分、他の関係当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いにより他の関係当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、裁判所の有効な法的文書により課された義務のうち、当行およびその支配株主が履行を怠った義務はなく、また、支払期限の到来している多額の未払債務はなかった。

重大な関連当事者間取引

本報告期間中、当行は重要な関連当事者取引を行わなかった。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる取決めを締結しなかった。

保証業務は当行の通常業務の過程で提供するサービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結しなかった。

その他の株式所有または株式参加

本報告期間中、当行が行ったその他の株式所有または株式参加はなかった。

重大な事象

本報告期間中の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページに開示されている当行の発表を参照のこと。

Half-Year Reportの精査

中国GAAPに基づいて作成された当グループの2022年度中間財務書類は、安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）により精査され、IFRSに基づいて作成された当グループの2022年度中間財務書類は、アーンスト&ヤング（Ernst & Young）により精査された。

当グループのHalf-Year Report 2022は、当行の監査委員会により精査され、取締役会により承認された。

報告期間後の事象

当行の2021年第2回臨時株主総会の承認およびCBIRCの承認により、当行は無期限の追加ティア1資本債の発行を認められおり、最近、これに関係する事項が進められている。

2【事業等のリスク】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された事項を除き、本報告期間中、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績および分析 財政状態

2022年上半期は、新型コロナウイルス大流行の影響が長引いた一方、ウクライナ危機や主要国経済の縮小政策が世界経済に新たな影を落とした。地政学的な対立の激化は、世界の食糧供給やエネルギー供給を妨げ、サプライチェーンや国際貿易を阻害し、負の波及効果が世界経済の足を引っ張った。主要先進国は、高いインフレ率と乱高下する金融市場により金融政策の引締めを加速させた。一部の国々では、通貨の下落や資本流出により債務リスクが大幅に上昇した。複雑で困難な国際情勢と国内での新型コロナウイルスの散発的な再流行は、中国経済に下押し圧力をかけた。中国は、極めて複雑で困難な環境を背景に、感染大流行の防止と社会経済の発展との調整を続け、マクロ経済政策への調整を強化した。その結果、中国は新型コロナウイルスの再流行を効果的に抑制し、経済は安定的に上昇した。2022年上半期の中国の国内総生産および消費者物価指数は、それぞれ前年同期から2.5%および1.7%上昇した。

国内の規制当局は金融の発展と安全性の包括的な調整を行い、安定した経済成長と開放を支える金融政策を推進し、合理的かつ適切な流動性を維持した。金融セクターのデジタル変革を深化させながらマクロ経済成長を支援するために、主要分野および繋がりの脆弱な部分への金融支援を強化し、金融の安定性を守るための長期的な仕組みを整備した。2022年上半期の銀行業界は、総じて安定的に推移した。銀行業界は実体経済への支援を強化し、引き続き信用構造の高度化を進め、リスクへの耐性を強めた。その一方で、銀行は、業績の差別化や主要分野での市場競争の激化により、安定した経営に向けた課題を抱えている。

2022年上半期において、当グループは中核的指標において比較優位を有するなど、資産および負債の健全かつ堅実な成長を維持し、景気の安定を強力に支援した。当グループの資産総額は11.35%増の33.69兆人民元に達し、そのうち顧客に対する貸出金純額および金融投資は、それぞれ8.38%および10.26%増加した。負債総額は12.18%増の31.01兆人民元であり、そのうち顧客からの預金は8.07%増加した。正味受取利息は317,340百万人民元、正味受入手数料は68,823百万人民元であった。当グループの不良債権比率は1.40%であり、前年度末から0.02ポイント低下した。当グループの純利益は161,730百万人民元であり、前年同期から4.95%増加した。平均資産年間収益率は1.01%、平均資本年間収益率は12.59%、総自己資本比率は17.95%であった。

包括利益計算書の分析

2022年上半期において、当グループは着実な収益成長を達成した。当グループの税引き前利益は、前年同期から4.30%増の192,386百万人民元となった。純利益は、前年同期から4.95%増の161,730百万人民元であった。当グループの収益に影響を及ぼした主たる要因は、以下のとおりである。第一に、正味受取利息が、主に有利子資産の緩やかな増加により前年同期から21,255百万人民元(7.18%)増加した。第二に、正味受入手数料が、前年同期から615百万人民元(0.89%)減少した。第三に、営業費用は、当グループが費用管理の改善および費用構造の最適化を継続し、戦略の実践および業務のデジタル化を積極的に支援したことから前年同期から7.78%増加した。営業収支率は前年同期から1.18ポイント上昇して23.40%となり、引き続き健全な水準を維持した。第四に、顧客に対する貸出金など資産の損失については、主に実質的なリスク判断に基づき引当計上されており、減損損失の総額は、前年同期から4.73%減の103,375百万人民元となった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
正味受取利息	317,340	296,085	7.18
正味非利息収入	73,021	84,822	(13.91)
- 正味受入手数料	68,823	69,438	(0.89)
営業収益	390,361	380,907	2.48
営業費用	(95,018)	(88,160)	7.78
信用減損損失	(103,294)	(108,320)	(4.64)
その他の減損損失	(81)	(192)	(57.81)
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	418	228	83.33
税引前当期利益	192,386	184,463	4.30
法人税等	(30,656)	(30,357)	0.98
当期純利益	161,730	154,106	4.95

正味受取利息

2022年上半期の当グループの正味受取利息は317,340百万人民元にのぼり、前年同期から21,255百万人民元(7.18%)増加した。正味受取利息は営業収益の81.29%を占めた。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、%は除く)	2022年6月30日に終了した6ヶ月			2021年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客に対する貸出金総額	19,694,085	413,037	4.23	17,619,866	373,245	4.27
金融投資	7,268,419	122,287	3.39	6,436,562	108,236	3.39
中央銀行預け金	2,493,993	18,267	1.48	2,576,139	18,514	1.45
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金および短期貸付金	470,977	4,571	1.96	885,559	9,715	2.21
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	724,715	6,795	1.89	560,586	6,239	2.24
有利子資産合計	30,652,189	564,957	3.72	28,078,712	515,949	3.71
減損引当金合計	(688,612)			(601,464)		
無利子資産	1,938,439			1,022,188		
資産合計	31,902,016	564,957		28,499,436	515,949	
負債						
顧客からの預金	22,709,815	193,193	1.72	21,240,816	175,542	1.67
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	2,546,707	23,638	1.87	2,203,696	18,981	1.74
発行済負債性証券	1,389,857	20,254	2.94	935,792	14,323	3.09
中央銀行からの借入金	705,990	9,902	2.83	752,366	10,692	2.87
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	49,119	630	2.59	36,198	326	1.82
有利子負債合計	27,401,488	247,617	1.82	25,168,868	219,864	1.76
無利子負債	1,782,279			937,639		
負債合計	29,183,767	247,617		26,106,507	219,864	
正味受取利息		317,340			296,085	
正味金利スプレッド			1.90			1.95
正味金利マージン			2.09			2.13

2022年上半期において、当グループは、引き続き事業戦略ならびに資産および負債の構造について大胆な調整を行い、実体経済への支援を強化した。貸出金の利回りの低下は、貸出金利改定時の金利更改基準をローン・プライムレートに変更したり、実体経済の下支えのため引き続き利益放棄に努めた等の要因によるものである。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金を含め、利付資産の利回りは、市場金利の低下により前年同期を下回り、預金コストは市場競争の激化により前年同期を上回った。

その結果、正味金利スプレッドは前年同期から5ベース・ポイント低下して1.90%となり、正味金利マージンは前年同期から4ベース・ポイント低下して2.09%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高、ならびに平均金利の変動が2022年上半期の受取利息と支払利息の変化（前年同期比）に及ぼした影響を示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息 / 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	43,334	(3,542)	39,792
金融投資	14,051	-	14,051
中央銀行預け金	(614)	367	(247)
銀行および銀行以外の金融機関への預け金 および短期貸付金	(4,143)	(1,001)	(5,144)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,631	(1,075)	556
受取利息の増減	54,259	(5,251)	49,008
負債			
顧客からの預金	12,318	5,333	17,651
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 および短期借入金	3,147	1,510	4,657
発行済負債性証券	6,657	(726)	5,931
中央銀行からの借入金	(644)	(146)	(790)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	139	165	304
支払利息の増減	21,617	6,136	27,753
正味受取利息の増減	32,642	(11,387)	21,255

1. 平均残高および平均金利の双方により生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値の各比率に基づいて、残高要因と金利要因それぞれに割当てられている。

正味受取利息は、前年同期から21,255百万人民元の増加となった。このうち、32,642百万人民元の増加は資産および負債の平均残高の変動によるものであり、11,387百万人民元の減少は平均利回りと費用の変動によるものである。

受取利息

2022年上半期において、当グループは、前年同期から49,008百万人民元（9.50%）増の564,957百万人民元の受取利息を計上した。その内訳は、顧客に対する貸出金からの受取利息が73.11%、金融投資からの受取利息が21.65%、中央銀行預け金からの受取利息が3.23%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が0.81%、売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息が1.20%であった。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に終了した6ヶ月			2021年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
法人向け貸出	10,106,058	198,692	3.96	8,933,884	176,897	3.99
短期貸出	2,891,846	50,214	3.50	2,742,173	49,192	3.62
中・長期貸出	7,214,212	148,478	4.15	6,191,711	127,705	4.16
個人向け貸出	7,977,788	193,289	4.89	7,390,017	177,520	4.84
短期貸出	1,342,927	30,690	4.61	1,219,874	27,939	4.62
中・長期貸出	6,634,861	162,599	4.94	6,170,143	149,581	4.89
割引手形	528,718	4,348	1.66	205,192	2,590	2.55
海外業務および子会社	1,081,521	16,708	3.12	1,090,773	16,238	3.00
顧客に対する貸出金総額	19,694,085	413,037	4.23	17,619,866	373,245	4.27

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年同期から39,792百万人民元（10.66%）増の413,037百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金の平均残高が、前年同期から11.77%増加したことによる。

金融投資からの受取利息は、前年同期から14,051百万人民元（12.98%）増の122,287百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年同期から12.92%増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期から247百万人民元（1.33%）減の18,267百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の平均残高が前年同期から3.19%減少したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年同期から5,144百万人民元（52.95%）減の4,571百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が、前年同期から46.82%減少し、年間平均利回りが25ベース・ポイント低下したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年同期から556百万人民元（8.91%）増の6,795百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が、前年同期から29.28%増加したことによる。

支払利息

2022年上半期における当グループの支払利息は247,617百万人民元であり、前年同期から27,753百万人民元（12.62%）増加した。その内訳は、顧客からの預金に対する支払利息が78.02%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が9.55%、発行済負債性証券の支払利息が8.18%、中央銀行からの借入金の支払利息が4.00%、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.25%であった。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および年間平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に終了した6ヶ月			2021年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)
法人預金	10,515,235	82,345	1.58	10,093,150	75,331	1.51
要求払預金	6,390,462	29,058	0.92	6,353,088	27,013	0.86
定期預金	4,124,773	53,287	2.61	3,740,062	48,318	2.61
個人預金	11,783,058	108,695	1.86	10,714,427	98,471	1.85
要求払預金	4,869,304	7,625	0.32	4,673,414	7,251	0.31
定期預金	6,913,754	101,070	2.95	6,041,013	91,220	3.05
海外業務および子会社	411,522	2,153	1.06	433,239	1,740	0.81
顧客からの預金合計	22,709,815	193,193	1.72	21,240,816	175,542	1.67

顧客からの預金に対する支払利息は、前年同期から17,651百万人民元（10.06%）増の193,193百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が前年同期から6.92%増加し、年間平均コストが5ベース・ポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年同期から4,657百万人民元（24.54%）増の23,638百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年同期から15.57%増加し、年間平均コストが13ベース・ポイント上昇したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年同期から5,931百万人民元（41.41%）増の20,254百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年同期から48.52%増加したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年同期から790百万人民元（7.39%）減の9,902百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年同期から6.16%減少し、年間平均コストが4ベース・ポイント低下したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年同期から304百万人民元（93.25%）増の630百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年同期から35.70%増加し、年間平均コストが77ベース・ポイント上昇したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
受入手数料	77,139	77,570	(0.56)
支払手数料	(8,316)	(8,132)	2.26
正味受入手数料	68,823	69,438	(0.89)
その他の正味非利息収入	4,198	15,384	(72.71)
正味非利息収入合計	73,021	84,822	(13.91)

2022年上半期の当グループの正味非利息収入は、前年同期から11,801百万人民元(13.91%)減の73,021百万人民元となった。これは主に、正味受入手数料およびその他の正味非利息収入が減少したためである。正味非利息収入が営業収益に占める割合は18.71%であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
受入手数料	77,139	77,570	(0.56)
決済手数料	20,018	19,910	0.54
代行サービス手数料	12,954	11,842	9.39
信託業務報酬	11,274	10,980	2.68
ウェルス・マネジメント手数料	9,166	9,116	0.55
銀行カード手数料	8,512	10,443	(18.49)
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	7,876	8,520	(7.56)
その他	7,339	6,759	8.58
支払手数料	(8,316)	(8,132)	2.26
正味受入手数料	68,823	69,438	(0.89)

2022年上半期の正味受入手数料は、前年同期から615百万人民元(0.89%)減の68,823百万人民元となった。これは主に、新型コロナウイルスの大流行による銀行カード手数料の減少によるものである。正味受入手数料の営業収益に占める割合は17.63%と、前年同期から0.60ポイント低下した。

受入手数料のうち、決済手数料は108百万人民元(0.54%)増の20,018百万人民元となった。代行サービス手数料は、代行保険販売の増加により1,112百万人民元(9.39%)増の12,954百万人民元となった。信託業務報酬は、主に当グループが信託や保険など重点分野の事業拡大を強化したことで、保護預り資産が着実に伸びたことにより、294百万人民元(2.68%)増の11,274百万人民元となった。ウェルス・マネジメント手数料は、50百万人民元(0.55%)増の9,166百万人民元となった。銀行カード手数料は、主に国内での新型コロナウイルスの散発的な再流行および消費財の小売販売総額の減少により、1,931百万人民元(18.49%)減の8,512百万人民元となった。コンサルティングおよびアドバイザー手数料は、7.56%減の7,876百万人民元となった。その他の受入手数料は8.58%増の7,339百万人民元となったが、これには主に保証手数料、信用コミットメント手数料およびSMSサービス手数料が含まれる。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
受取配当金	4,085	3,657	11.70
トレーディング利益(正味)	2,413	2,870	(15.92)
償却原価で測定される金融資産の認識 の中止に係る利益(正味)	34	2,527	(98.65)
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(4,363)	1,853	(335.46)
その他の正味営業収益	2,029	4,477	(54.68)
その他の正味非利息収入合計	4,198	15,384	(72.71)

当グループのその他の正味非利息収入は、前年同期から11,186百万人民元(72.71%)減の4,198百万人民元となった。このうち、受取配当金は、主に子会社の受取配当金の増加により、前年同期から428百万人民元増の4,085百万人民元となった。トレーディング利益(正味)は、主に、受託投資規模の縮小に伴い負債証券の取引利益が減少したことにより、前年同期から457百万人民元減の2,413百万人民元となった。償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)は、主に、証券化資産の譲渡利益の減少により前年同期から2,493百万人民元減の34百万人民元となった。投資有価証券損失(正味)は、主に、資本市場の変動に伴い一部の金融投資からの正味利益が大幅に減少したことにより、4,363百万人民元となった。その他の正味営業収益は、主に前年同期からの為替差益の減少により、前年同期から2,448百万人民元減の2,029百万人民元となった。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
人件費	54,360	50,616	7.40
有形固定資産費用	17,062	16,485	3.50
租税および追加税	3,677	3,538	3.93
その他	19,919	17,521	13.69
営業費用合計	95,018	88,160	7.78
営業収支率(%)	23.40	22.22	1.18

2022年上半期において、当グループは継続してコスト管理の強化と費用構造の最適化を行った。営業収支率は、前年同期から1.18ポイント上昇して23.40%となり、健全な水準を維持した。営業費用は、前年同期から6,858百万人民元(7.78%)増の95,018百万人民元となった。このうち、人件費は、前年同期から3,744百万人民元(7.40%)増の54,360百万人民元となった。有形固定資産費用は、前年同期から577百万人民元(3.50%)増の17,062百万人民元となった。租税および追加税は、前年同期から139百万人民元(3.93%)増の3,677百万人民元となった。その他の営業費用は、前年同期から2,398百万人民元(13.69%)増の19,919百万人民元となったが、これは主に、戦略の実施および業務のデジタル化への投資拡大によるものである。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
顧客に対する貸出金	93,032	94,450	(1.50)
金融投資	6,344	3,273	93.83
償却原価で測定される金融資産	5,667	3,332	70.08
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	677	(59)	N/A
その他	3,999	10,789	(62.93)
減損損失合計	103,375	108,512	(4.73)

2022年上半期の当グループの減損損失は、前年同期から5,137百万人民元(4.73%)減の103,375百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金に係る減損損失が前年同期から1,418百万人民元減少したほか、その他の減損損失が前年同期から6,790百万人民元減少したためである。金融投資に係る減損損失は3,071百万人民元増加した。具体的には、償却原価で測定される金融資産の減損損失は、前年同期から2,335百万人民元(70.08%)増加し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損損失は、前年同期から736百万人民元増加した。

法人税等

2022年上半期の当グループの法人税費用は30,656百万人民元となり、前年同期から299百万人民元増加した。実効税率は15.93%であり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客に対する貸出金	19,694,042	58.46	18,170,492	60.06
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	19,614,090	58.22	18,380,916	60.76
減損引当金	(694,852)	(2.06)	(637,338)	(2.11)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	723,162	2.15	379,469	1.25
損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	3,286	0.01	3,761	0.01
未収利息	48,356	0.14	43,684	0.15
金融投資	8,425,884	25.01	7,641,919	25.26
現金および中央銀行預け金	2,832,614	8.41	2,763,892	9.14
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	668,999	1.98	343,269	1.13
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,118,427	3.32	549,078	1.81
その他¹	949,112	2.82	785,329	2.60
資産合計	33,689,078	100.00	30,253,979	100.00

1. 貴金属、公正価値がプラスのデリバティブ、長期株式投資、固定資産、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から構成されている。

6月末現在の当グループの資産合計は、前年度末から3.44兆人民元(11.35%)増の33.69兆人民元となった。具体的には、顧客に対する貸出金は、当グループが实体经济の質の高い発展を積極的に推進するため、インクルーシブ・ファイナンス、先端製造業、戦略的新興産業、グリーン・ファイナンスといった分野への与信供与を増やしたことから、前年度末から1.52兆人民元(8.38%)増加した。金融投資は、当グループが積極的な財務方針を実施したことから、前年度末から783,965百万人民元(10.26%)増加した。現金および中央銀行預け金は、前年度末から68,722百万人民元(2.49%)増加した。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は、当グループが、資金源および資金使途の需要に応じたことから、前年度末から325,730百万人民元(94.80%)増加した。売戻契約に基づいて保有する金融資産は、前年度末から569,349百万人民元(103.69%)増加した。資産合計に占める顧客に対する貸出金純額の割合は、前年度末から1.60ポイント減の58.46%、金融投資の割合は前年度末から0.25ポイント減の25.01%、現金および中央銀行預け金の割合は前年度末から0.73ポイント減の8.41%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は前年度末から0.85ポイント増の1.98%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は前年度末から1.51ポイント増の3.32%となった。

顧客に対する貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人向け貸出	10,597,154	51.97	9,593,526	51.01
短期貸出	3,030,507	14.86	2,683,402	14.27
中・長期貸出	7,566,647	37.11	6,910,124	36.74
個人向け貸出	8,087,189	39.66	7,891,928	41.96
住宅ローン	6,479,317	31.78	6,386,583	33.96
クレジットカード・ローン	910,311	4.46	896,222	4.76
個人向け消費者ローン	255,763	1.25	232,979	1.24
個人向け事業ローン ¹	307,183	1.51	226,463	1.20
その他のローン ²	134,615	0.66	149,681	0.80
割引手形	723,162	3.55	379,469	2.02
海外業務および子会社	933,033	4.58	899,223	4.78
未収利息	48,356	0.24	43,684	0.23
顧客に対する貸出金総額	20,388,894	100.00	18,807,830	100.00

1. 生産および運営のための個人向けローンと、事業向けオンライン・ローンで構成されている。
2. 個人向け商業不動産担保ローン、住宅担保ローン等で構成されている。

6月末現在の当グループの顧客に対する貸出金総額は、主に国内ローンの増加により、前年度末から1.58兆人民元(8.41%)増の20.39兆人民元となった。

法人向け貸出は、主にインフラ、卸売業および小売業、製造業などの部門への拡大により、前年度末から1.00兆人民元(10.46%)増の10.60兆人民元に達した。このうち、短期貸出および中・長期貸出は、それぞれ3.03兆人民元および7.57兆人民元であった。

個人向け貸出は、前年度末から195,261百万人民元(2.47%)増の8.09兆人民元となった。このうち、住宅ローンは前年度末から92,734百万人民元(1.45%)増の6.48兆人民元、クレジットカード・ローンは14,089百万人民元(1.57%)増の910,311百万人民元、個人向け消費者ローンは22,784百万人民元(9.78%)増の255,763百万人民元、個人向け事業ローンは80,720百万人民元(35.64%)増の307,183百万人民元であった。

割引手形は、前年度末から343,693百万人民元増の723,162百万人民元となった。

海外業務および子会社による貸出金は、前年度末から33,810百万人民元(3.76%)増の933,033百万人民元となった。

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
無担保貸出	7,321,033	35.91	6,295,609	33.47
保証付き貸出	2,562,965	12.57	2,361,221	12.56
財産その他の不動産を担保とする貸出	8,884,236	43.57	8,589,061	45.67
その他の担保付借出	1,572,304	7.71	1,518,255	8.07
未収利息	48,356	0.24	43,684	0.23
顧客に対する貸出金総額	20,388,894	100.00	18,807,830	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2022年6月30日に終了した6ヶ月			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在	310,207	154,465	172,666	637,338
振替：				
ステージ1への振替：入(出)	13,987	(13,607)	(380)	-
ステージ2への振替：入(出)	(5,592)	8,826	(3,234)	-
ステージ3への振替：入(出)	(1,821)	(16,316)	18,137	-
新たに組成または購入した金融資産	93,764	-	-	93,764
振替：出/返済	(69,157)	(15,603)	(27,754)	(112,514)
再測定	(7,888)	67,957	32,709	92,778
償却	-	-	(23,827)	(23,827)
過年度に償却された貸出金の回収	-	-	7,313	7,313
2022年6月30日現在	333,500	185,722	175,630	694,852

当グループは、新金融商品基準の要請に従い、マクロ経済や信用資産の質といった要素に応じて貸出金に対する減損引当金の計上を行った。6月末現在、償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金は694,852百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、2,132百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸出金総額に対する引当金比率は、それぞれ244.12%および3.43%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失(ECL)を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、12ヶ月のECLが認識される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、減損の客観的証拠がない金融商品について、残存期間にわたってECLが認識される。ステージ3では、貸借対照表日現在、減損の客観的証拠がある金融商品について、残存期間にわたってECLが認識される。当グループは、実質的なリスク評価に基づき判断し、規制環境および事業環境、顧客の社内外の信用格付、顧客の返済能力、顧客の運営能力、ローンの契約条項、資産価格、市場金利、顧客の返済行動ならびに将来見通しに関する情報を総合的に勘案して、当該金融商品の信用リスクが当初認識した時点から著しく増加したかどうかを評価した。新型コロナウイルスの大流行の影響による元本返済や利払いの一時繰延べが認められる借入人については、当グループは、関連規制当局が発表した指針を参考に、これらの支援措置を信用リスクの著しい増加による自動トリガーとはみなさなかった。信用リスクの著しい増加についての評価とECL測定は、いずれも将来見通しに関する情報を織り込んでいる。当グループは、権威ある国内外機関の予測結果を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けのシナリオを特別に作成した。当グルー

ブは、予想信用損失を、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）の積の加重平均とし、割引率を考慮した上で算出している。なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6の「1．中間財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	561,778	6.67	545,273	7.13
償却減価で測定される金融資産	5,909,338	70.13	5,155,168	67.46
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	1,954,768	23.20	1,941,478	25.41
金融投資合計	8,425,884	100.00	7,641,919	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6の「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券	8,173,542	97.01	7,369,446	96.43
資本性商品およびファンド	252,342	2.99	272,473	3.57
金融投資合計	8,425,884	100.00	7,641,919	100.00

6月末現在、当グループの金融投資は合計で8.43兆人民元となり、前年度末から783,965百万人民元(10.26%)増加した。このうち、負債性証券投資は前年度末から804,096百万人民元(10.91%)増加し、金融投資合計の97.01%を占め、前年度末から0.58ポイント上昇した。資本性商品およびファンドは前年度末から20,131百万人民元減少し、金融投資合計の2.99%を占め、前年度末から0.58ポイント低下した。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
人民元	7,927,277	96.99	7,133,288	96.80
米ドル	145,802	1.78	139,793	1.90
香港ドル	31,456	0.39	31,730	0.43
その他の外貨	69,007	0.84	64,635	0.87
負債性証券合計	8,173,542	100.00	7,369,446	100.00

6月末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度末から793,989百万人民元（11.13%）増の7.93兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度末から10,107百万人民元（4.28%）増の246,265百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
政府	6,514,237	79.70	5,763,166	78.20
中央銀行	41,629	0.51	43,088	0.58
政策銀行	766,183	9.37	774,286	10.51
銀行および銀行以外の金融機関	459,205	5.62	404,472	5.49
その他	392,288	4.80	384,434	5.22
負債性証券合計	8,173,542	100.00	7,369,446	100.00

6月末現在、当グループが保有する政府債は、前年度末から751,071百万人民元(13.03%)増の6.51兆人民元となった。中央銀行債は、前年度末から1,459百万人民元(3.39%)減の41,629百万人民元となった。金融債は、前年度末から46,630百万人民元(3.96%)増の1.23兆人民元となった。具体的には、766,183百万人民元が政策銀行によって発行され、459,205百万人民元が銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたものであり、それぞれ62.53%および37.47%を占めた。

次の表は、報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額が大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	7.46
2020年に発行された政策銀行債	16,400	3.74	2030年11月16日	7.19
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	6.95
2020年に発行された政策銀行債	15,980	3.23	2030年3月23日	6.77
2020年に発行された政策銀行債	15,510	2.96	2030年4月17日	6.47
2021年に発行された政策銀行債	14,270	3.52	2031年5月24日	6.14
2021年に発行された政策銀行債	13,780	3.48	2028年2月4日	5.95
2019年に発行された政策銀行債	13,140	3.48	2029年1月8日	1.29
2021年に発行された政策銀行債	13,080	3.38	2031年7月16日	5.79
2018年に発行された政策銀行債	12,850	4.00	2025年11月12日	5.62

担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収取組みの一環として、貸出金の貸倒れ損失を補填するために、法的措置または借入人からの任意譲渡により担保権を取得することができる。6月末現在、当グループの担保権実行資産は1,632百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は995百万人民元であった。詳細については、下記第6の「1. 中間財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客からの預金	24,184,466	78.00	22,378,814	80.97
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,138,580	10.12	2,232,201	8.08
発行済負債性証券	1,688,826	5.45	1,323,377	4.79
中央銀行からの借入金	777,146	2.51	685,033	2.48
買戻契約に基づいて売却された金融資産	91,596	0.29	33,900	0.12
その他の負債 ¹	1,126,612	3.63	986,532	3.56
負債合計	31,007,226	100.00	27,639,857	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

6月末現在、当グループの負債合計は、さらに豊富な資金調達源とさらに最適化された負債構造により、前年度末から3.37兆人民元(12.18%)増の31.01兆人民元となった。このうち、顧客からの預金は、前年度末から1.81兆人民元(8.07%)増の24.18兆人民元にのびた。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、当行が、合理的かつ豊富な市場流動性により、銀行および銀行以外の金融機関からの要求払預金をさらに拡大したことから、前年度末から906,379百万人民元(40.60%)増の3.14兆人民元となった。発行済負債性証券は、当行が市場機会を捉えて銀行間定期預金証券、資本性金融商品その他の資金調達ツールを発行したことから、前年度末から365,449百万人民元(27.61%)増の1.69兆人民元となった。中央銀行からの借入金は、前年度末から13.45%増の777,146百万人民元となった。その結果、顧客からの預金が当グループの負債合計に占める割合は、前年度末から2.97ポイント減の78.00%となった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金が負債合計に占める割合は、前年度末から2.04ポイント増の10.12%となった。発行済負債性証券が負債合計に占める割合は、前年度末から0.66ポイント増の5.45%となった。中央銀行からの借入金が負債合計に占める割合は、前年度末から0.03ポイント増の2.51%となった。

顧客からの預金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人預金	11,059,195	45.73	10,338,734	46.20
要求払預金	6,832,828	28.25	6,549,329	29.27
定期預金	4,226,367	17.48	3,789,405	16.93
個人預金	12,359,327	51.10	11,278,207	50.40
要求払預金	5,130,687	21.21	4,873,992	21.78
定期預金	7,228,640	29.89	6,404,215	28.62
海外業務および子会社	406,890	1.68	411,682	1.84
未収利息	359,054	1.49	350,191	1.56
顧客からの預金合計	24,184,466	100.00	22,378,814	100.00

当グループは、サービスの優位性を最大限に発揮し、システムおよびネットワーク・ベースの手法を幅広く活用して顧客基盤の拡大と預金の増加を図り、預金の安定的な成長力を向上させ、負債業務の質の高い発展を促進した。6月末現在、当行の国内法人預金は、前年度末から720,461百万人民元(6.97%)増の11.06兆人民元となった。当行の国内個人預金は、前年度末から1.08兆人民元(9.59%)増の12.36兆人民元となり、国内顧客からの預金に占める割合は52.78%と、前年度末から0.61ポイント上昇した。海外業務および子会社からの預金は、前年度末から4,792百万人民元減の406,890百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.68%を占めた。国内要求払預金は、前年度末から540,194百万人民元(4.73%)増の11.96兆人民元となり、国内顧客からの預金に占める割合は51.09%であった。国内定期預金は、前年度末から1.26兆人民元(12.37%)増の11.46兆人民元となり、国内顧客からの預金に占める割合は48.91%と、1.75ポイント上昇した。

株主資本

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	99,968	99,968
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	39,991	39,991
資本準備金	134,925	134,925
その他の包括利益	21,696	21,338
剰余準備金	305,571	305,571
一般準備金	385,120	381,621
利益剰余金	1,461,936	1,394,797
当行株主帰属持分合計	2,659,227	2,588,231
非支配持分	22,625	25,891
資本合計	2,681,852	2,614,122

6月末現在の当グループの資本は、主に利益剰余金が67,139百万人民元増加したことにより、前年度末から67,730百万人民元(2.59%)増の2.68兆人民元となった。資本合計の増加率が資産合計の増加率を下回ったことから、当グループの株主資本比率は、前年度末から0.68ポイント低下して7.96%となった。

簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替予約、貴金属・コモディティ契約が含まれている。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6の「1. 中間財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、資本コミットメント、国債の償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。とりわけ、信用コミットメントが最大の構成要素であり、これには承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジット・カード限度額、金融保証、信用状が含まれる。6月末現在の信用コミットメント残高は3.55兆人民元であり、前年度末から176,891百万人民元(5.25%)増加した。詳細については、下記第6の「1. 中間財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

その他の財務情報

中国GAAPに基づいて作成された連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2022年6月30日に終了した6ヶ月間の純利益または2022年6月30日現在の資本合計に差異はない。

上記に加え、キャッシュ・フローの分析については、上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「リスク管理 - 流動性リスク管理」および下記第6の「1. 中間財務書類」注記56(3)を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

上記「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「主要な問題 - 重大な契約およびその履行」を参照のこと。

5【研究開発活動】

上記「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「事業の状況 - デジタル運用および商品革新」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

下記第6の「1. 中間財務書類」注記24を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

本報告期間中、設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注)中国の会社法には「授権株式」と同様の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

普通株式

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

中国国内優先株式

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配 当率は年率4.75%)

優先株式の概要については、下記第6の「1.中間財務書類」注記43を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

該当なし。

(4)【大株主の状況】

普通株主

本報告期間末現在、当行には合計で377,113名の株主がいる。このうち39,556名はH株式の保有者、337,557名はA株式の保有者であった。

株主数合計 377,113名(2022年6月30日現在のA株式およびH株式の登録保有者の人数)

上位10名の株主の株式保有の内訳

(単位:株)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合(%)	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
匯金公司	国	57.03	-	142,590,494,651(H株)
		0.08	-	195,941,976(A株)
香港中央結算(代理人)有限公司 ¹	外国法人	37.54	+8,035,412	93,856,896,881(H株)
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.88	-	2,189,259,672(A株)
国家電網 ²	国有法人	0.64	-	1,611,413,730(H株)
益嘉投資有限責任公司	外国法人	0.34	-	856,000,000(H株)
長江電力	国有法人	0.26	-8,303,730	648,993,000(H株)
香港中央決算有限公司	外国法人	0.20	-53,594,170	508,908,659(A株)
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.20	-	496,639,800(A株)
宝武鋼鉄グループ	国有法人	0.13	-	335,000,000(H株)
太平人寿保險有限公司 - 伝統的 - 普通保險商品 - 022L - CT001SH	その他	0.07	-	168,783,482(A株)

1. 淡馬錫控股(私人)有限公司が所有する当行のH株も含まれる。2022年6月30日現在、国家電網および長江電力は、当行のH株すべてを香港中央結算(代理人)有限公司の名義で、それぞれ1,611,413,730株および648,993,000株所有していた。国家電網および長江電力が所有する上記H株を除き、当行のH株93,856,896,881株が香港中央結算(代理人)有限公司の名義で所有されていた。
2. 2022年6月30日現在、国家電網が子会社を通じて間接的に所有していた当行のH株は以下のとおりである。国網国際發展有限公司296,131,000株および国家電網国際發展有限公司1,315,282,730株。
3. 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算(代理人)有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これらを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。
4. 上記の株主が保有する株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。ただし、香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

本報告期間末現在、当行には24名の優先株主がおり、全員が中国国内優先株主であった。

6年末現在、上位10名の中国国内優先株主の株式保有の内訳は以下のとおりである。

(単位:株)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合(%)	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
中国銀行股份有限公司上海支店	その他	15.00	-	90,000,000
華宝信託有限責任公司	その他	14.36	-	86,140,000

博時基金管理有限公司	その他	10.17	-	61,000,000
中国人寿保险股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	7.64	-	45,860,000
中信證券股份有限公司	その他	6.04	-1,400,000	36,220,000
創金合信基金管理有限公司	その他	4.50	-	27,022,000
廣發證券資產管理（廣東）有限公司	その他	4.50	-	27,000,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.50	-	27,000,000

1. 優先株主の株式保有の内訳は、当行の優先株主名簿に記載の情報に基づいていた。上記の株式はいずれも、優先株式の議決権の回復、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【役員の状況】

提出日現在の取締役、監査役および幹部役員の男女別人数は以下のとおりである。

男性27名、女性3名（女性の割合：10%）

取締役、監査役および幹部役員の異動

当行取締役

当行の2021年度年次株主総会での選任および取締役会の承認を受け、張金良（Zhang Jinliang）氏が、2022年6月より当行の取締役会副会長兼業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2021年度年次株主総会での選任を受け、田博（Tian Bo）氏および夏陽（Xia Yang）氏が、2022年6月より引き続き当行の非業務執行取締役を務めているほか、グレイム・ウィーラー氏およびミシェル・マデレイン氏が、2022年6月より引き続き当行の独立非業務執行取締役を務めている。

王江（Wang Jiang）氏は、2022年3月、転職により当行の取締役会副会長兼業務執行取締役を辞任した。

当行監査役

当行の2021年度年次株主総会での選任および当行監査役会での選任を受け、王永慶（Wang Yongqing）氏が、2022年6月より引き続き当行の監査役会会長兼株主代表監査役を務めている。当行の2021年度年次株主総会での選任を受け、趙錫軍（Zhao Xijun）氏が、2022年6月より引き続き当行の外部監査役を務めている。

当行幹部役員

取締役会での選任およびCBIRCの承認を受け、張金良（Zhang Jinliang）氏が、2022年5月より当行総裁としての職務を開始した。

取締役会での選任により、崔勇（Cui Yong）氏が、2022年8月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。

崔勇（Cui Yong）氏は1969年12月に誕生し、中国国籍を所有している。2019年5月から2022年8月まで、中国農業銀行の業務執行副総裁を務めた。中国工商銀行では、第一法人業務部の部長、青島支店の副支店長、廈門支店の支店長、北京支店の副支店長および本店の法人向け銀行業務部の部長を含む様々な役職を歴任した。かつて交通部および国家発展改革委員会でも勤務した。これまでに中国銀行協会シンジケート委員会の事務局長、中国銀行間市場公益商協会の専門家、中国決済清算協会の副会長、中国ユニオンペイの取締役およびユニオンペイ・インターナショナルの監査役を兼任した。シニア・エコノミストであり、西安公路学院で工学の学士号を取得している。

王浩（Wang Hao）氏は、2022年7月、転職により当行の業務執行副総裁を辞任した。王江（Wang Jiang）氏は、2022年3月、転職により当行の総裁を辞任した。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2022年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当中間財務書類は、香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定の適用を受けている。
2. 当グループの2022年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 添付の和文は、当グループの2022年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)の和訳である。
4. 当グループの採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 当グループの中間財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=20.04円(2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【中間財務書類】

連結包括利益計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

注記	2022年(未監査)		2021年(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	564,957	11,321,738	515,949	10,339,618
支払利息	(247,617)	(4,962,245)	(219,864)	(4,406,075)
正味受取利息	317,340	6,359,494	296,085	5,933,543
受入手数料	77,139	1,545,866	77,570	1,554,503
支払手数料	(8,316)	(166,653)	(8,132)	(162,965)
正味受入手数料	68,823	1,379,213	69,438	1,391,538
トレーディング利益(正味)	2,413	48,357	2,870	57,515
配当収入	4,085	81,863	3,657	73,286
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(4,363)	(87,435)	1,853	37,134
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	34	681	2,527	50,641
その他営業収益(正味):				
- その他営業収益	47,754	956,990	40,289	807,392
- その他営業費用	(45,725)	(916,329)	(35,812)	(717,672)
その他営業収益(正味)	2,029	40,661	4,477	89,719
営業収益	390,361	7,822,834	380,907	7,633,376
営業費用	(95,018)	(1,904,161)	(88,160)	(1,766,726)
	295,343	5,918,674	292,747	5,866,650
信用減損損失	(103,294)	(2,070,012)	(108,320)	(2,170,733)
その他の減損損失	(81)	(1,623)	(192)	(3,848)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	418	8,377	228	4,569
税引前当期利益	192,386	3,855,415	184,463	3,696,639
法人税等	(30,656)	(614,346)	(30,357)	(608,354)
当期純利益	161,730	3,241,069	154,106	3,088,284
その他の包括利益:				
(1)純損益に振替えられないその他の包括利益				
退職後給付債務の再測定	(130)	(2,605)	121	2,425
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	100	2,004	(139)	(2,786)
その他	-	-	4	80
小計	(30)	(601)	(14)	(281)
(2)今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	(5,196)	(104,128)	2,627	52,645
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金	1,273	25,511	(47)	(942)
純損益に含まれる処分による組替調整額	(37)	(741)	(248)	(4,970)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益	161	3,226	245	4,910
在外営業活動体の換算による外貨換算差額	4,264	85,451	(2,819)	(56,493)
小計	465	9,319	(242)	(4,850)
当期その他の包括利益(税引後)	435	8,717	(256)	(5,130)
当期包括利益合計	162,165	3,249,787	153,850	3,083,154
当期純利益の帰属:				
当行株主	161,642	3,239,306	153,300	3,072,132
非支配持分	88	1,764	806	16,152
	161,730	3,241,069	154,106	3,088,284
包括利益合計の帰属:				
当行株主	162,000	3,246,480	153,007	3,066,260
非支配持分	165	3,307	843	16,894
	162,165	3,249,787	153,850	3,083,154
基本および希薄化後1株当たり当期利益	0.65人民元	13.03円	0.61人民元	12.22円

84頁から176頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

	注記	2022年6月30日現在(未監査)		2021年12月31日現在(監査済)	
		(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	15	2,832,614	56,765,585	2,763,892	55,388,396
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	350,259	7,019,190	155,107	3,108,344
貴金属		183,036	3,668,041	121,493	2,434,720
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	17	318,740	6,387,550	188,162	3,770,766
デリバティブの正の公正価値	18	43,655	874,846	31,550	632,262
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	1,118,427	22,413,277	549,078	11,003,523
顧客に対する貸出金	20	19,694,042	394,668,602	18,170,492	364,136,660
金融投資	21				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		561,778	11,258,031	545,273	10,927,271
償却原価で測定される金融資産		5,909,338	118,423,134	5,155,168	103,309,567
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,954,768	39,173,551	1,941,478	38,907,219
長期資本性投資	22	21,247	425,790	18,875	378,255
固定資産	24	167,934	3,365,397	168,326	3,373,253
土地使用権	25	13,393	268,396	13,630	273,145
無形資産	26	5,509	110,400	5,858	117,394
のれん	27	2,209	44,268	2,141	42,906
繰延税金資産	28	106,892	2,142,116	92,343	1,850,554
その他資産	29	405,237	8,120,949	331,113	6,635,505
資産合計		33,689,078	675,129,123	30,253,979	606,289,739
負債：					
中央銀行からの借入金	31	777,146	15,574,006	685,033	13,728,061
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	32	2,754,989	55,209,980	1,932,926	38,735,837
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	33	383,591	7,687,164	299,275	5,997,471
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	34	297,393	5,959,756	229,022	4,589,601
デリバティブの負の公正価値	18	41,888	839,436	31,323	627,713
買戻契約に基づいて売却された金融資産	35	91,596	1,835,584	33,900	679,356
顧客からの預金	36	24,184,466	484,656,699	22,378,814	448,471,433
未払人件費	37	38,372	768,975	40,998	821,600
未払税金	38	56,085	1,123,943	86,342	1,730,294
引当金	39	47,342	948,734	45,903	919,896
発行済負債性証券	40	1,688,826	33,844,073	1,323,377	26,520,475
繰延税金負債	28	1,066	21,363	1,395	27,956
その他負債	41	644,466	12,915,099	551,549	11,053,042
負債合計		31,007,226	621,384,809	27,639,857	553,902,734
資本：					
資本金	42	250,011	5,010,220	250,011	5,010,220
その他の資本性商品	43				
優先株式		59,977	1,201,939	59,977	1,201,939
永久債		39,991	801,420	39,991	801,420
資本準備金	44	134,925	2,703,897	134,925	2,703,897
その他の包括利益	45	21,696	434,788	21,338	427,614
剰余準備金	46	305,571	6,123,643	305,571	6,123,643
一般準備金	47	385,120	7,717,805	381,621	7,647,685
利益剰余金	48	1,461,936	29,297,197	1,394,797	27,951,732
当行株主帰属持分合計		2,659,227	53,290,909	2,588,231	51,868,149
非支配持分		22,625	453,405	25,891	518,856
資本合計		2,681,852	53,744,314	2,614,122	52,387,005
負債および資本合計		33,689,078	675,129,123	30,253,979	606,289,739

2022年8月30日の取締役会において公表が承認された。

張金良

取締役会副会長 兼
業務執行取締役 兼 総裁

ケネス・パトリック・チュン グレイム・ウィーラー
(鍾嘉年)

独立非業務執行取締役 独立非業務執行取締役

84頁から176頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2022年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122
期中の変動	-	-	-	-	358	-	3,499	67,139	(3,266)	67,730
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	358	-	-	161,642	165	162,165
(2)資本金の変動										
その他の資本性商品 保有者による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,335)	(3,335)
(3)利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	3,499	(3,499)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	-	(91,004)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(96)	(96)
2022年6月30日現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,696	305,571	385,120	1,461,936	22,625	2,681,852
2021年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2021年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353
期中の変動	-	-	-	661	(293)	-	(343)	72,139	824	72,988
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(293)	-	-	153,300	843	153,850
(2)資本金の変動										
子会社株式の持株比の変 動	-	-	-	661	-	-	-	-	109	770
(3)利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	(343)	343	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	-	(81,504)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(128)	(128)
2021年6月30日現在	250,011	59,977	39,991	134,924	14,755	275,995	349,885	1,311,434	25,369	2,462,341

84頁から176頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

	2021年12月31日に終了した事業年度(監査済)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
資本金	優先株式	永久債								
	(百万人民元)									
2021年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353
年度中の変動	-	-	-	662	6,290	29,576	31,393	155,502	1,346	224,769
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	6,290	-	-	302,513	1,703	310,506
(2)資本金の変動										
i 子会社株式の持株比率 の変動	-	-	-	662	-	-	-	-	109	771
(3)利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	29,576	-	(29,576)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	31,393	(31,393)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	-	(81,504)
その他の資本性商品 保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(466)	(466)
2021年12月31日現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122

84頁から176頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2022年1月1日現在	5,010,220	1,201,939	801,420	2,703,897	427,614	6,123,643	7,647,685	27,951,732	518,856	52,387,005
期中の変動	-	-	-	-	7,174	-	70,120	1,345,466	(65,451)	1,357,309
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	7,174	-	-	3,239,306	3,307	3,249,787
(2)資本金の変動										
その他の資本性商品 保有者による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	(66,833)	(66,833)
(3)利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	70,120	(70,120)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,823,720)	-	(1,823,720)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,924)	(1,924)
2022年6月30日現在	5,010,220	1,201,939	801,420	2,703,897	434,788	6,123,643	7,717,805	29,297,197	453,405	53,744,314

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2021年1月1日現在	5,010,220	1,201,939	801,420	2,690,631	301,562	5,530,940	7,018,569	24,835,472	491,882	47,882,634
期中の変動	-	-	-	13,246	(5,872)	-	(6,874)	1,445,666	16,513	1,462,680
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(5,872)	-	-	3,072,132	16,894	3,083,154
(2)資本金の変動										
子会社株式の持株 比率の変動	-	-	-	13,246	-	-	-	-	2,184	15,431
(3)利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	(6,874)	6,874	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,633,340)	-	(1,633,340)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,565)	(2,565)
2021年6月30日現在	5,010,220	1,201,939	801,420	2,703,877	295,690	5,530,940	7,011,695	26,281,137	508,395	49,345,314

84頁から176頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

	2021年12月31日に終了した事業年度(監査済)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
資本金	優先株式	永久債								
(百万円)										
2021年1月1日現在	5,010,220	1,201,939	801,420	2,690,631	301,562	5,530,940	7,018,569	24,835,472	491,882	47,882,634
年度中の変動	-	-	-	13,266	126,052	592,703	629,116	3,116,260	26,974	4,504,371
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	126,052	-	-	6,062,361	34,128	6,222,540
(2)資本金の変動										
i 子会社株式の持株比率 の変動	-	-	-	13,266	-	-	-	-	2,184	15,451
(3)利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	592,703	-	(592,703)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	629,116	(629,116)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,633,340)	-	(1,633,340)
その他の資本性商品 保	-	-	-	-	-	-	-	(90,942)	-	(90,942)
有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,339)	(9,339)
2021年12月31日現在	5,010,220	1,201,939	801,420	2,703,897	427,614	6,123,643	7,647,685	27,951,732	518,856	52,387,005

84頁から176頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

注記	2022年(未監査)		2021年(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	192,386	3,855,415	184,463	3,696,639
調整:				
- 信用減損損失	11	103,294	108,320	2,170,733
- その他の減損損失	12	81	192	3,848
- 減価償却費および償却費	10	13,324	13,185	264,227
- 減損した金融資産に係る受取利息		(2,406)	(2,364)	(47,375)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損		4,988	552	11,062
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(418)	(228)	(4,569)
- 配当収入	6	(4,085)	(3,657)	(73,286)
- 外国為替未実現損失/(利益)		3,747	(8,347)	(167,274)
- 発行済債券の支払利息		10,687	9,014	180,641
- 投資有価証券からの受取利息および正味処分益		(117,875)	(110,080)	(2,206,003)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(55)	(182)	(3,647)
		203,668	190,868	3,824,995
営業資産の変動:				
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味(増加)/減少		(107,212)	67,846	1,359,634
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味(増加)/減少		(52,015)	6,791	136,092
売却契約に基づいて保有する金融資産の正味増加		(568,938)	(103,211)	(2,068,348)
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,554,328)	(1,365,735)	(27,369,329)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味(増加)/減少		(1,243)	5,879	117,815
その他営業資産の正味増加		(144,654)	(123,181)	(2,468,547)
		(2,428,390)	(1,511,611)	(30,292,684)
営業負債の変動:				
中央銀行からの借入金の正味増加/(減少)		85,308	(20,583)	(412,483)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		2,560,015	1,512,541	30,311,322
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		70,707	19,702	394,828
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加		67,564	38,521	771,961
買戻契約に基づいて売却された金融資産の正味増加		56,737	59,138	1,185,126
発行済譲渡性預金の正味増加/(減少)		259,218	(20,463)	(410,079)
法人税支払額		(72,386)	(74,013)	(1,483,221)
その他営業負債の正味増加/(減少)		13,060	(21,941)	(439,698)
		3,040,223	1,492,902	29,917,756
営業活動から生じた正味資金		815,501	172,159	3,450,066
投資活動によるキャッシュ・フロー				
金融投資の売却および償還による収入		654,381	1,000,396	20,047,936
利息および配当金受取額		120,534	111,886	2,242,195
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		1,546	30,982	21,022
投資有価証券の購入		(1,444,931)	(1,287,737)	(25,806,249)
固定資産およびその他長期資産の取得		(8,380)	(5,422)	(108,657)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(1,835)	(1,440)	(28,858)
投資活動に使用された正味資金		(678,685)	(181,268)	(3,632,611)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行		94,761	54,102	1,084,204
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		-	770	15,431
配当金支払額		(43)	(100)	(2,004)
借入金の返済		(7,628)	(18,203)	(364,788)
その他の資本商品の非支配持分の償還に係る現金支払額		(3,335)	-	-
発行済債券に係る利息支払額		(3,035)	(2,293)	(45,952)
その他の財務活動に係る支払額		(3,917)	(3,317)	(66,473)
財務活動から生じた正味資金		76,803	30,959	620,418
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		18,259	(4,623)	(92,645)
現金および現金同等物の正味増加		231,878	17,227	345,229
現金および現金同等物の1月1日現在残高	49	805,600	878,931	17,613,777
現金および現金同等物の6月30日現在残高	49	1,037,478	896,158	17,959,006
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息受取額(投資有価証券に係る受取利息を除く。)		435,206	400,886	8,033,755
利息支払額(発行済債券に係る支払利息を除く。)		(223,330)	(166,364)	(3,333,935)

84頁から176頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに係る政府資金の管理と配分を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行による政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、順次上場された。2022年6月30日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2018年、中国銀行保険監督管理委員会に名称を変更した。以下、「CBIRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城区金融大街25号である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類では、「中国本土」とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。「海外」とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として法令に従い投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

2 作成基準および重要な会計方針

(1) 作成基準

当中間財務書類は、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当するすべての開示規則に準拠している。

中間財務書類(未監査)には、注記の一部が含まれており、これは、2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類以降の当グループの財政状態および業績の変動を把握するために重要な事象および取引に関して説明している。注記の一部は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成された完全な一組の財務書類として必要な情報および開示のすべてを含んでいないため、2021年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類と併せて読むべきである。

(2) 見積りおよび仮定の使用

中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用、ならびに資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来の状況についての見積りおよび仮定の使用の結果、これらの計上金額とは異なる可能性がある。

(3) 連結

中間財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

子会社の財務結果および業績は、支配が始まる日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整は、当行の会計期間および会計方針に準拠するように行われる。グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額相殺消去される。

関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分は、重要な影響または共同支配が始まる日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。当グループと関連会社または共同支配企業との取引から生じる損益は、関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で相殺消去される。

(4) 重要な会計方針

当グループは、当中間会計期間より以下の改定を適用している。

IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照
IAS第16号の改訂	有形固定資産：意図した使用の前の収入
IAS第37号の改訂	不利な契約 - 契約履行のコスト
IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクル	

上記の改訂の適用が当行グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはない。

当グループが当中間財務書類の作成にあたって適用した重要な会計方針は、上記を除き、2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類作成にあたって適用されたものと一致している。

[次へ](#)

(5) 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日より、VATに替わった。主なVAT税率は6%である。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。

(6) 中間財務書類

当中間財務書類は、当行の監査委員会がレビューしており、2022年8月30日に当行の取締役会の承認を得ている。当中間財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務書類のレビュー」に従い、当行監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによるレビューも受けている。

当中間財務書類に含まれている2021年12月31日に終了した事業年度の財務情報は、これらの財務書類から得られたものである。監査人はこれらの財務書類に関して、2022年3月29日付の報告書において無限定適正意見を表明している。

[次へ](#)

3 正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	18,267	18,514
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1,820	6,891
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	2,751	2,824
売戻契約に基づいて保有する金融資産	6,795	6,239
金融投資	122,287	108,236
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	214,117	191,612
- 個人向け貸出金	194,572	179,043
- 割引手形	4,348	2,590
合計	564,957	515,949
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(9,902)	(10,692)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(20,736)	(16,429)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(2,902)	(2,552)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(630)	(326)
発行済負債性証券	(20,254)	(14,323)
顧客からの預金		
- 法人預金	(83,636)	(76,264)
- 個人預金	(109,557)	(99,278)
合計	(247,617)	(219,864)
正味受取利息	317,340	296,085

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
減損貸出金	2,357	2,355
その他の減損金融資産	49	9
合計	2,406	2,364

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

4 正味受入手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
受入手数料		
決済手数料	20,018	19,910
代行サービス手数料	12,954	11,842
信託業務報酬	11,274	10,980
運用業務手数料	9,166	9,116
銀行カード手数料	8,512	10,443
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	7,876	8,520
その他	7,339	6,759
合計	77,139	77,570
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(2,786)	(2,992)
銀行間取引手数料	(542)	(570)
その他	(4,988)	(4,570)
合計	(8,316)	(8,132)
正味受入手数料	68,823	69,438

5 トレーディング利益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
負債性証券	1,417	2,097
デリバティブ	624	239
資本性投資	(180)	14
その他	552	520
合計	2,413	2,870

6 配当収入

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	4,076	3,649
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	9	8
合計	4,085	3,657

7 投資有価証券正味(損失)/利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産に係る正味利益	-	1,071
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融負債に係る正味損失	(4,757)	(5,371)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および 負債に係る正味利益	123	5,307
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 正味利益	165	850
その他	106	(4)
合計	(4,363)	1,853

8 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、資産担保証券の発行に起因する、当グループの償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益はなかった(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：正味利益2,478百万人民元)。

9 その他営業収益(正味)

その他営業収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
保険関連収益	36,908	27,440
外国為替利益	696	4,289
賃貸収入	2,771	1,743
その他	7,379	6,817
合計	47,754	40,289

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

その他営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
保険関連費用	37,024	28,710
その他	8,701	7,102
合計	45,725	35,812

10 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	37,092	34,608
- 確定拠出型制度	7,422	7,003
- 住宅手当	3,552	3,378
- 組合運営費および従業員教育費	1,185	1,121
- 早期退職費用	2	1
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	3	3
- その他	5,104	4,502
	54,360	50,616
建物および設備費用		
- 減価償却費	11,725	11,670
- 賃借料および不動産管理費用	2,025	1,973
- 維持費	1,431	1,076
- 光熱費	825	792
- その他	1,056	974
	17,062	16,485
税および追加税	3,677	3,538
償却費	1,599	1,515
その他一般管理費	18,320	16,006
合計	95,018	88,160

11 信用減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
顧客に対する貸出金	93,032	94,450
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	5,667	3,332
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	677	(59)
オフバランス信用事業	1,509	742
その他	2,409	9,855
合計	103,294	108,320

12 その他の減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
その他の減損損失	81	192

13 法人税等

(1) 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
当期税額	44,844	40,842
- 中国本土	44,070	39,905
- 香港	423	470
- その他の国および地域	351	467
過年度調整額	(623)	-
繰延税金	(13,565)	(10,485)
合計	30,656	30,357

当期の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等および会計上の利益の調整

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
税引前利益		192,386	184,463
法定税率25%で算出された法人税等		48,097	46,116
外国で適用されている異なる税率の影響		(552)	(104)
損金不算入費用	(a)	9,059	6,539
非課税所得	(b)	(25,325)	(22,194)
純損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(623)	-
法人税等		30,656	30,357

- (a) 損金不算入費用には、主に損金不算入の償却や減損損失のほか、関連する中国税法下での損金算入限度額を超過した項目（人件費および交際費等）が含まれる。
- (b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

14 1株当たり当期利益

2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、当期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行は優先株式に係る配当を宣言していない。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
当行の株主に帰属する当期純利益	161,642	153,300
当行の普通株主に帰属する当期純利益	161,642	153,300
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	0.65	0.61
当行の普通株主に帰属する希薄化後一株当たり当期利益(人民元)	0.65	0.61

15 現金および中央銀行預け金

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
現金		50,201	48,613
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,251,286	2,160,485
- 余剰支払準備金	(2)	470,718	520,700
- 財政預金およびその他		59,396	33,032
未収利息		1,013	1,062
合計		2,832,614	2,763,892

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、中国本土における当行の法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	9.75%	10.00%
外貨預金に対する準備率	8.00%	9.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

16 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行	341,927	146,243
銀行以外の金融機関	7,289	8,003
未収利息	1,508	986
総残高	350,724	155,232
損失評価引当金(注記30)	(465)	(125)
正味残高	350,259	155,107

(2) 相手先の地域別別セクター別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土	313,306	122,172
海外	35,910	32,074
未収利息	1,508	986
総残高	350,724	155,232
損失評価引当金(注記30)	(465)	(125)
正味残高	350,259	155,107

2022年6月30日に終了した6ヶ月間および2021年12月31日に終了した年度において、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の帳簿価額はステージ1であった。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

17 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行	222,756	96,021
銀行以外の金融機関	95,516	91,551
未収利息	1,157	1,004
総残高	319,429	188,576
損失評価引当金(注記30)	(689)	(414)
正味残高	318,740	188,162

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土	216,852	115,485
海外	101,420	72,087
未収利息	1,157	1,004
総残高	319,429	188,576
損失評価引当金(注記30)	(689)	(414)
正味残高	318,740	188,162

2022年6月30日現在、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金はすべてステージ1に指定されている(2021年12月31日現在：帳簿価額16,250百万人民元がステージ2に指定されており、対応する損失評価引当金は67百万人民元であった。上記以外の帳簿価額はすべてステージ1に指定されている。)

18 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

注	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	738,290	4,921	2,734	584,102	1,870	2,296
為替レート契約	3,394,199	35,460	33,642	3,183,567	27,578	27,772
その他の契約 (a)	188,616	3,274	5,512	130,138	2,102	1,255
合計	4,321,105	43,655	41,888	3,897,807	31,550	31,323

(2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
契約相手方の信用リスク加重資産		
- 金利契約	5,877	3,387
- 為替レート契約	53,739	39,036
- その他の契約 (a)	23,618	16,082
小計	83,234	58,505
信用評価調整に係るリスク加重資産	18,890	13,618
合計	102,124	72,123

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(暫定)」およびその他の関連する方針を適用している。CBIRCの規定に従って、契約相手の信用リスク加重資産には、契約相手の状況

および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・トゥ・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。当グループのデリバティブの契約相手の信用リスク加重資産は、2019年1月1日からデリバティブの契約相手の信用リスク資産の測定に関する規則に従って算定されている。

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	51,958	1,314	(844)	47,695	197	(522)
通貨スワップ	1,031	-	(8)	29	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	30,098	95	(306)	11,102	49	(55)
通貨スワップ	669	9	-	636	-	(48)
金利スワップ	4,352	146	-	2,894	7	(18)
合計	88,108	1,564	(1,158)	62,356	253	(643)

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値、発行済負債性証券および顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	806	432
- ヘッジ対象	(806)	(432)

2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客からの預金、顧客に対する貸出金、発行済負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、ならびに銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益161百万人民元(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益245百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

19 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	<u>2022年6月30日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
負債性証券		
- 国債	445,927	259,628
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	539,138	253,753
小計	<u>985,065</u>	<u>513,381</u>
割引手形	133,485	35,590
未収利息	223	199
合計	<u>1,118,773</u>	<u>549,170</u>
損失評価引当金(注記30)	<u>(346)</u>	<u>(92)</u>
正味残高	<u>1,118,427</u>	<u>549,078</u>

2022年6月30日に終了した6ヶ月間および2021年12月31日に終了した年度において、売戻契約に基づいて保有する金融資産の帳簿価額はステージ1であった。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

20 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		19,614,090	18,380,916
控除：損失評価引当金		(694,852)	(637,338)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(a)	18,919,238	17,743,578
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(b)	723,162	379,469
純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(c)	3,286	3,761
未収利息		48,356	43,684
顧客に対する貸出金の帳簿価額		19,694,042	18,170,492

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	11,313,380	10,267,665
- ファイナンス・リース	123,857	135,601
	11,437,237	10,403,266
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,545,566	6,449,580
- 個人向け消費者ローン	262,291	240,147
- 個人向けビジネス・ローン	307,183	226,463
- クレジットカード	913,046	899,127
- その他	148,767	162,333
	8,176,853	7,977,650
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	19,614,090	18,380,916
ステージ1 - 損失評価引当金	(333,500)	(310,207)
ステージ2 - 損失評価引当金	(185,722)	(154,465)
ステージ3 - 損失評価引当金	(175,630)	(172,666)
損失評価引当金(注記30)	(694,852)	(637,338)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	18,919,238	17,743,578

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
割引手形	723,162	379,469

(c) 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
法人向け貸出金	3,286	3,761

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2022年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	18,690,583	638,002	285,505	19,614,090
控除：損失評価引当金	(333,500)	(185,722)	(175,630)	(694,852)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	18,357,083	452,280	109,875	18,919,238
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.78%	29.11%	61.52%	3.54%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	718,254	4,904	4	723,162
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(1,782)	(349)	(1)	(2,132)

	2021年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	17,525,964	588,881	266,071	18,380,916
控除：損失評価引当金	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	17,215,757	434,416	93,405	17,743,578
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.77%	26.23%	64.89%	3.47%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	376,355	3,114	-	379,469
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(900)	(216)	-	(1,116)

ステージ1およびステージ2に指定される顧客に対する貸出金ならびにステージ3に指定される個人向け貸出金について、経営陣はデフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャー等の関連するパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを利用してECLを評価している。ステージ3に指定される法人向け貸出金および割引手形については、割引キャッシュ・フロー法を利用してECLを算定している。

前述の貸出金の分類は注記56(1)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

	注	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2022年1月1日現在		310,207	154,465	172,666	637,338
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		13,987	(13,607)	(380)	-
ステージ2への振替:入(出)		(5,592)	8,826	(3,234)	-
ステージ3への振替:入(出)		(1,821)	(16,316)	18,137	-
新たに組成または購入した金融資産		93,764	-	-	93,764
振替:出/返済	(a)	(69,157)	(15,603)	(27,754)	(112,514)
再測定	(b)	(7,888)	67,957	32,709	92,778
償却		-	-	(23,827)	(23,827)
償却された貸出金の再認識		-	-	7,313	7,313
2022年6月30日現在		333,500	185,722	175,630	694,852

	注	2021年			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2021年1月1日現在		275,428	108,099	172,536	556,063
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		9,277	(8,793)	(484)	-
ステージ2への振替:入(出)		(10,303)	12,817	(2,514)	-
ステージ3への振替:入(出)		(2,551)	(21,749)	24,300	-
新たに組成または購入した金融資産		153,274	-	-	153,274
振替:出/返済	(a)	(107,775)	(19,250)	(47,119)	(174,144)
再測定	(b)	(7,143)	83,341	72,186	148,384
償却		-	-	(59,999)	(59,999)
償却された貸出金の再認識		-	-	13,760	13,760
2021年12月31日現在		310,207	154,465	172,666	637,338

(a) 振替:出/返済には債権者の権利の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による引当金の戻入、ならびに貸出金の返済が含まれる。

(b) 再測定は、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)またはデフォルト時エクスポージャー(EAD)における変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

	2022年6月30日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	19,511	17,025	13,044	2,485	52,065
保証付貸出金	11,299	16,573	21,190	5,217	54,279
建物およびその他の不動産を担保とする 貸付金	36,289	19,078	18,266	9,913	83,546
その他の担保付貸出金	2,382	2,361	2,433	585	7,761
合計	69,481	55,037	54,933	18,200	197,651
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.34%	0.27%	0.27%	0.09%	0.97%

	2021年12月31日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	15,751	19,292	8,068	4,137	47,248
保証付貸出金	8,809	14,063	27,182	6,087	56,141
建物およびその他の不動産を担保とする 貸付金	22,588	19,086	20,726	4,178	66,578
その他の担保付貸出金	1,698	2,708	1,657	431	6,494
合計	48,846	55,149	57,633	14,833	176,461
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.26%	0.29%	0.31%	0.08%	0.94%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、1,713百万人民元(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：3,227百万人民元)であった。

(6) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが、訴訟に関する状況で、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は5,611百万人民元(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：9,552百万人民元)であった。

21 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	561,778	545,273
償却原価で測定される金融資産	(b)	5,909,338	5,155,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	1,954,768	1,941,478
合計		8,425,884	7,641,919

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 性質別分析

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	(i)	124,450	123,857
- 資本性商品およびファンド	()	1,314	931
		125,764	124,788
その他			
- クレジット投資	()	49,139	19,613
- 負債性証券	()	143,254	136,747
- ファンド等	()	243,621	264,125
		436,014	420,485
合計		561,778	545,273

発行者別分析

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
政府	12,558	16,936
中央銀行	6,098	211
政策銀行	20,388	34,105
銀行および銀行以外の金融機関	34,360	28,966
企業	51,046	43,639
合計	124,450	123,857
上場(注)	118,030	123,461
うち香港で上場	1,261	1,326
非上場	6,420	396
合計	124,450	123,857

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	1,047	575
企業	267	356
合計	1,314	931
上場	395	405
うち香港で上場	106	91
非上場	919	526
合計	1,314	931

その他

() クレジット投資

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	28,982	4,071
企業	20,157	15,542
合計	49,139	19,613
上場	-	-
うち香港で上場	-	-
非上場	49,139	19,613
合計	49,139	19,613

() 負債性証券

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
政策銀行	7,594	7,499
銀行および銀行以外の金融機関	134,750	128,045
企業	910	1,203
合計	143,254	136,747
上場(注)	142,237	135,766
うち香港で上場	29	265
非上場	1,017	981
合計	143,254	136,747

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() ファンド等

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	101,420	116,539
企業	142,201	147,586
合計	243,621	264,125
上場	34,998	51,408
うち香港で上場	1,094	1,283
非上場	208,623	212,717
合計	243,621	264,125

当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	<u>2022年6月30日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
政府	5,152,794	4,417,350
中央銀行	256	4,799
政策銀行	310,339	293,199
銀行および銀行以外の金融機関	139,610	141,458
企業	221,131	214,569
特別国債	49,200	49,200
小計	<u>5,873,330</u>	<u>5,120,575</u>
未収利息	75,738	68,821
総残高	<u>5,949,068</u>	<u>5,189,396</u>
損失評価引当金		
- ステージ1	(22,637)	(17,737)
- ステージ2	(409)	(1,427)
- ステージ3	(16,684)	(15,064)
小計	<u>(39,730)</u>	<u>(34,228)</u>
正味残高	<u>5,909,338</u>	<u>5,155,168</u>
上場(注)	5,794,071	5,039,270
うち香港で上場	5,653	5,500
非上場	115,267	115,898
合計	<u>5,909,338</u>	<u>5,155,168</u>
上場債券の市場価値	<u>5,870,393</u>	<u>5,133,633</u>

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	<u>2022年6月30日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
負債性証券	()	1,947,361	1,934,061
資本性商品	()	7,407	7,417
合計		<u>1,954,768</u>	<u>1,941,478</u>

発行者別分析

() 負債性証券

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
政府	1,220,963	1,200,061
中央銀行	35,399	38,103
政策銀行	407,112	413,845
銀行および銀行以外の金融機関	118,562	99,382
企業	110,825	120,348
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	28,025	36,527
小計	1,920,886	1,908,266
未収利息	26,475	25,795
合計	1,947,361	1,934,061
上場(注)	1,867,212	1,865,916
うち香港で上場	66,849	68,435
非上場	80,149	68,145
合計	1,947,361	1,934,061

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	公正価値	期中の 配当収入	公正価値	期中の 配当収入
資本性商品	7,407	8	7,417	17

2022年6月30日に終了した6ヶ月間および2021年12月31日に終了した年度において、当グループは上記のいずれの投資も売却しておらず、資本の中での利得又は損失の累計額の振替も行っていない。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

注	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在残高	17,737	1,427	15,064	34,228
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(17)	76	(59)	-
ステージ3への振替:入/(出)	(11)	(307)	318	-
新たに組成または購入した金融資産	2,076	-	-	2,076
当期中に認識を中止した金融資産	(1,050)	(604)	(1,884)	(3,538)
再測定 ()	3,850	(183)	3,462	7,129
外国為替およびその他の変動	52	-	(217)	(165)
2022年6月30日現在残高	22,637	409	16,684	39,730

注	2021年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在残高	13,211	282	6,745	20,238
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(13)	13	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	(111)	111	-
新たに組成または購入した金融資産	5,073	916	7,364	13,353
年度中に認識を中止した金融資産	(1,494)	(112)	(623)	(2,229)
再測定 ()	878	429	3,399	4,706
外国為替およびその他の変動	82	10	(1,932)	(1,840)
2021年12月31日現在残高	17,737	1,427	15,064	34,228

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

注	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在残高	3,640	101	70	3,811
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	3	(3)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(2)	2	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	(54)	54	-
新たに組成または購入した金融資産	497	-	-	497
当期中に認識を中止した金融資産	(706)	(18)	(70)	(794)
再測定 ()	747	15	212	974
外国為替等の変動	-	1	3	4
2022年6月30日現在残高	4,179	44	269	4,492

注	2021年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在残高	3,334	11	-	3,345
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	11	(11)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(9)	9	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	(1)	-	1	-
新たに組成または購入した金融資産	641	3	-	644
事業年度中に認識を中止した金融資産	(856)	-	-	(856)
再測定 ()	417	159	104	680
外国為替等の変動	103	(70)	(35)	(2)
2021年12月31日現在残高	3,640	101	70	3,811

() 再測定は主に、PD、LGD、EADにおける変動の影響、ならびにステージ間の振替による信用損失の変動の影響で構成されている。

2022年6月30日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうち、帳簿価額18,744百万人民元（2021年12月31日現在：18,296百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち帳簿価額171百万人民元（2021年12月31日現在：74百万人民元）が減損しておりステージ3に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうち、帳簿価額3,767百万人民元（2021年12月31日現在：5,241百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、帳簿価額549百万人民元（2021年12月31日現在：1,469百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の残りはステージ1に分類された。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに組成または購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は1,516,752百万人民元（2021年12月31日に終了した事業年度：1,568,530百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は732,092百万人民元（2021年12月31日に終了した事業年度：833,474百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類される金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

22 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	注	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)		27,000	27,000
建信理財有限責任公司(以下、「CCB理財」という。)		15,000	15,000
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		11,163	11,163
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		7,429	7,429
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)		6,962	6,962
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		4,406	4,406
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	()	2,861	2,861
中国建設銀行(インドネシア)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)		1,955	1,955
中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中徳住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールドン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)		130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
小計		<u>94,002</u>	<u>94,002</u>
控除：損失評価引当金		<u>(8,110)</u>	<u>(8,110)</u>
合計		<u>85,892</u>	<u>85,892</u>

() 当グループは、ロンドンの事業体の事業統合を着実に進めており、2022年6月30日現在、CCBロンドンの廃業申請が国内外の規制当局により承認され、フォローアップ作業が現在も進行中である。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBインベストメント	北京市、 中国	27,000百万人民币	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立
CCB理財	深圳市、 中国	15,000百万人民币	有限責任 会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャル・リーシング	北京市、 中国	11,000百万人民币	有限責任 会社	ファイナン ス・リース	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任 会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	10,500百万人民币	有限責任 会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBライフ	上海市、 中国	7,120百万人民币	有限責任株 式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民币	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万イン ドネシア・ルピア	有限責任株 式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、 中国	2,300百万人民币	有限責任 会社	年金管理	85%	-	85%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、 中国	2,000百万人民币	有限責任 会社	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルン プール、マ レーシア	823百万マレーシ ア・リングgit	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージー ランド	オークラン ド、ニュー ジー ランド	199百万ニュージー ランドドル	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領ヴァージ ン諸島	50,000米ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	取得
CCB プリンシパ ル・アセット・ マネジメント	北京市、 中国	200百万人民币	有限責任 会社	ファンドマネ ジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有 限公司(以下、 「CCBインター ナショナル」と いう。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任 会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公 司(以下、「CCB アジア」とい う。)	香港、中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民币	有限責任株 式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

中国建設銀行(巴西)股份有限公司(以下、「CCBブラジル」という。)	サンパウロ、ブラジル	2,957百万リアル	有限責任株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
------------------------------------	------------	------------	----------	--------	---	------	------	----

(c) 2022年6月30日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年
1月1日現在	18,875	13,702
期中/年度中の資本増加	1,835	4,961
期中/年度中の資本減少	(39)	(1,152)
利益に対する持分	418	1,603
未収現金配当	(51)	(150)
為替差額の影響等	209	(89)
6月30日/12月31日現在	21,247	18,875

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資基金(成都)合夥企業(有限合夥)	成都市、中国	10,862百万人民币	資本性投資	50.00%	50.00%	11,916	84	52	9
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥(有限合夥)	天津市、中国	3,500百万人民币	資本性投資	48.57%	40.00%	4,048	-	91	91
華力達有限公司	香港、中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,703	1,549	108	53
國民養老保險股份有限公司	北京市、中国	11,150百万人民币	保険	8.97%	8.97%	11,349	165	161	33
陝西國企結構調整股權投資基金合夥企業(有限合夥)	西安市、中国	1,004百万人民币	資本性投資	50.00%	50.00%	1,015	2	12	9

23 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカストディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2022年6月30日および2021年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカストディ報酬に係る未収債権が含まれていた。連結財政状態計算書の表示項目に表示されている関連する帳簿価額、および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	138,456	121,693
償却原価で測定される金融資産	21,783	25,692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	614	617
長期資本性投資	14,767	13,340
その他資産	3,970	4,431
合計	179,590	165,773

2022年および2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益（連結包括利益計算書の科目に表示）は、以下のとおりである。

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2022年	2021年
受取利息	655	885
受入手数料	9,252	9,242
トレーディング利益（正味）	48	549
配当収入	1,128	303
投資有価証券(損失)/利益（正味）	(877)	2,395
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	254	77
合計	10,460	13,451

2022年 6 月30日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は2,151,580百万人民元(2021年12月31日現在：2,372,279百万人民元)であり、当グループにより発行または設定された信託プラン、ファンドおよび資産運用プランの残高は2,993,962百万人民元(2021年12月31日現在：3,182,800百万人民元)であった。2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当グループは上述の元本保証付きでない資産運用商品と少数ではあるが売戻契約を締結した。これらの売戻取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいており、当該取引からの損益は、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが一部を投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

24 固定資産

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2022年1月1日現在残高	146,606	11,628	56,232	35,529	47,048	297,043
増加	116	839	1,017	5,995	1,168	9,135
振替：入/(出)	1,381	(2,268)	12	-	875	-
その他の変動	(243)	(401)	(2,518)	483	(662)	(3,341)
2022年6月30日現在残高	147,860	9,798	54,743	42,007	48,429	302,837
減価償却累計額						
2022年1月1日現在残高	(52,501)	-	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
当期繰入額	(2,598)	-	(2,931)	(983)	(2,349)	(8,861)
その他の変動	79	-	2,428	(285)	544	2,766
2022年6月30日現在残高	(55,020)	-	(38,164)	(8,350)	(32,488)	(134,022)
損失評価引当金(注記30)						
2022年1月1日現在残高	(390)	-	-	(397)	(3)	(790)
当期繰入額	-	-	-	(71)	-	(71)
その他の変動	1	-	-	(21)	-	(20)
2022年6月30日現在残高	(389)	-	-	(489)	(3)	(881)
正味帳簿価額						
2022年1月1日現在残高	93,715	11,628	18,571	28,050	16,362	168,326
2022年6月30日現在残高	92,451	9,798	16,579	33,168	15,938	167,934
	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2021年1月1日現在残高	141,234	17,242	52,750	34,698	46,834	292,758
増加	905	5,373	5,645	3,356	2,080	17,359
振替：入/(出)	5,188	(10,241)	2,374	-	2,679	-
その他の変動	(721)	(746)	(4,537)	(2,525)	(4,545)	(13,074)
2021年12月31日現在残高	146,606	11,628	56,232	35,529	47,048	297,043
減価償却累計額						
2021年1月1日現在残高	(47,755)	-	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
当期繰入額	(4,947)	-	(6,155)	(1,483)	(5,016)	(17,601)
その他の変動	201	-	4,421	273	4,540	9,435
2021年12月31日現在残高	(52,501)	-	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
損失評価引当金(注記30)						
2021年1月1日現在残高	(392)	(1)	-	(96)	(3)	(492)
当期繰入額	-	-	-	(304)	-	(304)
その他の変動	2	1	-	3	-	6
2021年12月31日現在残高	(390)	-	-	(397)	(3)	(790)
正味帳簿価額						
2021年1月1日現在残高	93,087	17,241	16,823	28,730	16,624	172,505
2021年12月31日現在残高	93,715	11,628	18,571	28,050	16,362	168,326

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (2) 2022年6月30日現在、正味帳簿価額11,279百万人民元(2021年12月31日現在：11,997百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は進行中であった。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

25 土地使用権

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,692	22,652
増加	34	145
処分	(29)	(105)
6月30日/12月31日現在残高	22,697	22,692
償却額		
1月1日現在残高	(8,927)	(8,399)
当期繰入額	(252)	(546)
処分	8	18
6月30日/12月31日現在残高	(9,171)	(8,927)
損失評価引当金(注記30)		
1月1日現在残高	(135)	(135)
処分	2	-
6月30日/12月31日現在残高	(133)	(135)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	13,630	14,118
6月30日/12月31日現在残高	13,393	13,630

当グループの使用権資産には、上記の全額前払いされた土地使用権および注記29(2)において開示されているその他の使用権資産が含まれる。

26 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2022年1月1日現在残高	16,175	1,033	17,208
増加	624	44	668
処分	(46)	(30)	(76)
2022年6月30日現在残高	16,753	1,047	17,800
償却額			
2022年1月1日現在残高	(10,904)	(437)	(11,341)
当期繰入額	(927)	(25)	(952)
処分	10	1	11
2022年6月30日現在残高	(11,821)	(461)	(12,282)
損失評価引当金(注記30)			
2022年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
処分	-	-	-
2022年6月30日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2022年1月1日現在残高	5,271	587	5,858
2022年6月30日現在残高	4,932	577	5,509

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2021年1月1日現在残高	13,494	1,475	14,969
増加	2,779	129	2,908
処分	(98)	(571)	(669)
2021年12月31日現在残高	16,175	1,033	17,208
償却額			
2021年1月1日現在残高	(9,100)	(581)	(9,681)
当期繰入額	(1,883)	(93)	(1,976)
処分	79	237	316
2021年12月31日現在残高	(10,904)	(437)	(11,341)
損失評価引当金(注記30)			
2021年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
処分	-	-	-
2021年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在残高	4,394	885	5,279
2021年12月31日現在残高	5,271	587	5,858

27 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年
1月1日現在残高	2,141	2,210
為替差額の影響	68	(69)
6月30日/12月31日現在残高	2,209	2,141

(2) のれんを含む資金生成単位(「CGU」)の減損テスト

当グループは、会計方針に従い、CGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いて、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値(処分費用を控除後)の見積りを行った。

2022年6月30日現在、当グループは361百万人民元(2021年12月31日現在:321百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上しており、主にCCBブラジルのCGUにおけるのれんの減損によるものであった。

28 繰延税金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
繰延税金資産	106,892	92,343
繰延税金負債	(1,066)	(1,395)
合計	105,826	90,948

(1) 性質別分析

2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)

繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(34,809)	(8,867)	(46,115)	(11,538)
- 損失評価引当金	485,887	121,229	432,616	107,959
- 従業員給付	15,201	3,768	18,237	4,538
- その他	(28,603)	(9,238)	(26,222)	(8,616)
合計	437,676	106,892	378,516	92,343
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(4,152)	(953)	(6,059)	(1,382)
- その他	(875)	(113)	(361)	(13)
合計	(5,027)	(1,066)	(6,420)	(1,395)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2022年1月1日現在残高	(12,920)	107,959	4,538	(8,629)	90,948
純損益に認識	1,787	13,270	(770)	(722)	13,565
その他の包括利益に認識	1,313	-	-	-	1,313
2022年6月30日現在残高	(9,820)	121,229	3,768	(9,351)	105,826
2021年1月1日現在残高	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399
純損益に認識	(2,451)	6,177	737	(428)	4,035
その他の包括利益に認識	(4,486)	-	-	-	(4,486)
2021年12月31日現在残高	(12,920)	107,959	4,538	(8,629)	90,948

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

29 その他資産

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,333	1,336
- 土地使用権		49	64
- その他		250	248
		1,632	1,648
清算および決済勘定		140,777	83,268
未収手数料		28,746	23,724
使用权資産	(2)	25,472	26,416
保険事業に係る保険契約者口座資産および口座受取債権		13,947	12,825
リース資産改良費		2,503	2,520
繰延費用		1,728	1,569
その他		198,532	185,793
総残高		413,337	337,763
損失評価引当金(注記30)			
- 担保権実行資産		(995)	(980)
- その他		(7,105)	(5,670)
正味残高		405,237	331,113

(1) 2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は49百万人民元(2021年6月30日に終了した6ヶ月間:125百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用权資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2022年1月1日現在残高	43,543	98	43,641
増加	3,964	7	3,971
その他の変動	(2,607)	(3)	(2,610)

2022年6月30日現在残高	44,900	102	45,002
減価償却費累計額			
2022年1月1日現在残高	(17,174)	(51)	(17,225)
当期繰入額	(3,885)	(12)	(3,897)
その他の変動	1,589	3	1,592
2022年6月30日現在残高	(19,470)	(60)	(19,530)
正味帳簿価額			
2022年1月1日現在残高	26,369	47	26,416
2022年6月30日現在残高	25,430	42	25,472
	銀行建物	その他	合計
原価			
2021年1月1日現在残高	38,685	80	38,765
増加	9,955	30	9,985
その他の変動	(5,097)	(12)	(5,109)
2021年12月31日現在残高	43,543	98	43,641
減価償却費累計額			
2021年1月1日現在残高	(12,745)	(38)	(12,783)
当期繰入額	(8,013)	(22)	(8,035)
その他の変動	3,584	9	3,593
2021年12月31日現在残高	(17,174)	(51)	(17,225)
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在残高	25,940	42	25,982
2021年12月31日現在残高	26,369	47	26,416

当グループの使用権資産には、上記の資産および注記25に開示されている土地使用権が含まれる。

30 損失評価引当金の変動

		2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： 入/(出)	償却等	6月30日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	125	338	2	-	465
貴金属		13	(3)	-	-	10
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	17	414	264	3	8	689
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	92	254	-	-	346
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	20	637,338	92,016	(10,675)	(23,827)	694,852
償却原価で測定される金融資産	21(2)(a)	34,228	5,667	407	(572)	39,730
固定資産	24	790	71	21	(1)	881
土地使用権	25	135	-	-	(2)	133
無形資産	26	9	-	-	-	9
のれん	27	321	-	40	-	361
その他資産	29	6,650	1,863	63	(476)	8,100
合計		680,115	100,470	(10,139)	(24,870)	745,576
		2021年				
注	1月1日 現在	当期(戻入) /繰入	振替： (出)/入	償却等	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	298	(173)	-	-	125
貴金属		9	4	-	-	13
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	17	310	95	-	9	414
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	167	(75)	-	-	92
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	20	556,063	160,048	(18,774)	(59,999)	637,338
償却原価で測定される金融資産	21(2)(a)	20,238	15,830	(913)	(927)	34,228
固定資産	24	492	304	-	(6)	790
土地使用権	25	135	-	-	-	135
無形資産	26	9	-	-	-	9
のれん	27	377	-	(56)	-	321

その他資産	29	5,435	4,302	-	(3,087)	6,650
合計		583,533	180,335	(19,743)	(64,010)	680,115

「振替：入/(出)」には為替差額が含まれている。

31 中央銀行からの借入金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土	735,384	640,154
海外	29,369	37,992
未収利息	12,393	6,887
合計	777,146	685,033

32 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行	276,113	219,393
銀行以外の金融機関	2,465,290	1,703,197
未収利息	13,586	10,336
合計	2,754,989	1,932,926

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土	2,604,258	1,773,838
海外	137,145	148,752
未収利息	13,586	10,336
合計	2,754,989	1,932,926

33 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行	341,994	275,835
銀行以外の金融機関	40,275	22,294
未収利息	1,322	1,146
合計	383,591	299,275

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土	182,500	156,883
海外	199,769	141,246
未収利息	1,322	1,146
合計	383,591	299,275

34 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
貴金属に関連する金融負債	29,151	31,372
仕組金融商品	268,242	197,650
合計	297,393	229,022

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではなかった。信用リスクの変化に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示期間において、また2022年6月30日および2021年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

35 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	79,615	20,768
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	6,553	9,565
- 社債	3,076	2,764
小計	89,244	33,097
割引手形	2,304	778
未収利息	48	25
合計	91,596	33,900

36 顧客からの預金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	6,929,553	6,616,784
- 個人顧客	5,188,873	4,920,726
小計	12,118,426	11,537,510
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	4,364,095	3,949,459
- 個人顧客	7,342,891	6,541,654
小計	11,706,986	10,491,113
未収利息	359,054	350,191
合計	24,184,466	22,378,814

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	134,841	79,552
- 保証に対する預金	36,617	38,268
- 信用状に対する預金	21,036	17,944

- その他	234,494	191,702
合計	426,988	327,466

(2) 仕向け送金および未払送金	15,327	12,824
------------------	--------	--------

37 未払人件費

2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
	27,716	37,092	(39,471)	25,337
給与、賞与、諸手当および補助金				
住宅手当	308	3,552	(3,619)	241
組合運営費および従業員教育費	6,907	1,185	(724)	7,368
退職後給付	637	7,621	(7,643)	615
早期退職給付	918	6	(42)	882
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	3	(3)	-
その他	4,512	5,104	(5,687)	3,929
合計	40,998	54,563	(57,189)	38,372

2021年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
	23,230	79,673	(75,187)	27,716
給与、賞与、諸手当および補助金				
住宅手当	251	7,273	(7,216)	308
組合運営費および従業員教育費	5,764	3,463	(2,320)	6,907
退職後給付	596	14,842	(14,801)	637
早期退職給付	1,005	12	(99)	918
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	5	(5)	-
その他	4,614	13,159	(13,261)	4,512
合計	35,460	118,427	(112,889)	40,998

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
基礎年金保険	732	4,531	(4,791)	472
失業保険	45	150	(144)	51
年金拠出	721	2,741	(2,627)	835
合計	1,498	7,422	(7,562)	1,358

2021年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	529	8,981	(8,778)	732
失業保険	49	318	(322)	45
年金拠出	874	5,365	(5,518)	721
合計	1,452	14,664	(14,618)	1,498

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算されている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2022年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2021年	2022年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2021年	2022年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	2021年
1月1日現在残高	5,083	5,266	5,944	6,122	(861)	(856)
純損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 支払利息	67	160	79	190	(12)	(30)
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の(利益)/損失	(69)	178	-	-	(69)	178
- 制度資産運用益	-	-	(199)	153	199	(153)
その他の変動						
- 給付金支払額	(248)	(521)	(248)	(521)	-	-
6月30日/12月31日現在残高	4,833	5,083	5,576	5,944	(743)	(861)

支払利息は営業費用に認識されている。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
割引率	2.85%	2.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	10.7年	11.0年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の 現在価値への影響	
	仮定の0.25%の増加	仮定の0.25%の減少
割引率	(88)	92
医療費増加率	41	(40)

() 2022年6月30日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は8.4年(2021年12月31日現在: 8.0年)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
現金および現金同等物	794	590
資本性商品	515	823
負債性商品等	4,267	4,531
合計	5,576	5,944

(2) その他

主に従業員福利厚生、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

38 未払税金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
法人所得税	42,433	73,128
付加価値税	11,952	10,665
その他	1,700	2,549
合計	56,085	86,342

39 引当金

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	36,046	34,515
その他事業からの予想損失	(2)	11,296	11,388
合計		47,342	45,903

(1) 引当金の変動 - オフバランスシート信用事業における予想信用損失

	注	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在残高		28,193	5,620	702	34,515
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		856	(856)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		(171)	186	(15)	-
ステージ3への振替:入/(出)		(18)	(320)	338	-
新規組成		11,034	-	-	11,034
減少		(10,309)	(2,446)	(273)	(13,028)
再測定	(a)	(1,161)	4,016	670	3,525
2022年6月30日現在残高		28,424	6,200	1,422	36,046
2021年					
	注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年1月1日現在残高		26,480	4,009	1,344	31,833
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		56	(56)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		(112)	141	(29)	-
ステージ3への振替:入/(出)		(1)	(37)	38	-
新規組成		19,758	-	-	19,758
減少		(16,691)	(3,247)	(728)	(20,666)
再測定	(a)	(1,297)	4,810	77	3,590
2021年12月31日現在残高		28,193	5,620	702	34,515

(a) 再測定には、PD、LGDまたはEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動による影響が含まれる。

(2) その他事業からの予想損失

その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

40 発行済負債性証券

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	1,058,925	792,112
発行済債券	(2)	156,211	141,864
発行済劣後債券	(3)	47,999	45,996
発行済適格Tier 2 発行済資本債券	(4)	411,966	337,358
未払利息		13,725	6,047
合計		1,688,826	1,323,377

(1) 発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランドおよびCCBインターナショナルが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2017年6月13日	2022年6月13日	2.75%	香港	米ドル	-	3,817
2017年10月25日	2022年10月25日	3.15%	香港	米ドル	669	636
2017年11月9日	2022年11月9日	3.93%	オークランド	ニュージーランドドル	626	652
2017年12月4日	2022年12月4日	3.00%	香港	米ドル	2,678	2,544
2018年6月8日	2023年6月8日	3ヶ月物 LIBOR + 0.83%	香港	米ドル	4,017	3,817
2018年6月19日	2023年6月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランドドル	417	435
2018年7月12日	2023年7月12日	3ヶ月物 LIBOR + 1.25%	香港	米ドル	2,678	2,545
2018年8月21日	2023年6月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランドドル	146	152
2019年5月16日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	2,539	2,536
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,339	1,272
2019年6月26日	2022年6月24日	0.21%	日本	日本円	-	1,105
2019年8月26日	2022年8月26日	3.30%	中国本土	人民元	6,300	6,300
2019年8月26日	2024年8月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2019年9月11日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	1,841	1,908
2019年9月12日	2022年8月12日	3ヶ月物 LIBOR + 0.68%	オークランド	米ドル	671	637
2019年10月22日	2022年10月22日	0.05%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,495	3,600
2019年10月24日	2024年10月24日	3ヶ月物 LIBOR + 0.77%	香港	米ドル	4,485	4,262
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランドドル	355	370
2019年12月10日	2022年11月10日	ニュージーランド 指標金利 + 0.88%	オークランド	ニュージーランドドル	375	391
2019年12月20日	2022年6月20日	3ヶ月物 LIBOR + 0.63%	ルクセンブルグ	米ドル	-	1,904
2020年3月16日	2023年3月15日	2.68%	中国本土	人民元	6,569	6,000
2020年3月16日	2025年3月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2020年3月19日	2022年3月19日	2.95%	香港	人民元	-	802
2020年7月21日	2025年7月21日	1.99%	香港	米ドル	3,347	2,876
2020年9月25日	2023年9月25日	0.954%	オークランド	ニュージーランドドル	626	652
2020年9月28日	2025年9月28日	1.78%	香港	米ドル	1,339	1,272
2020年9月28日	2030年9月28日	2.55%	香港	米ドル	669	636
2020年10月27日	2023年10月29日	3.50%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2020年11月3日	2023年11月5日	3.70%	中国本土	人民元	2,600	2,600
2021年1月26日	2024年1月26日	3.30%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2021年2月2日	2024年2月4日	3.65%	中国本土	人民元	2,240	2,240

2021年4月7日	2024年4月12日	3.55%	中国本土	人民元	2,200	2,200
2021年4月22日	2023年4月22日	2.85%	シンガポール	人民元	1,997	1,997
2021年4月22日	2024年4月22日	0.043%	ルクセンブルグ	ユーロ	5,592	5,760
2021年4月22日	2024年4月22日	0.86%	香港	米ドル	4,017	3,817
2021年4月22日	2026年4月22日	1.46%	香港	米ドル	3,682	3,499
2021年5月27日	2024年6月1日	3.33%	中国本土	人民元	1,950	1,950
2021年6月28日	2024年6月28日	0.06%	ルクセンブルグ	ユーロ	5,592	5,760
2021年7月22日	2026年7月22日	1.80%	香港	米ドル	2,915	2,690
2021年9月15日	2026年9月15日	1.60%	香港	米ドル	2,367	2,232
2021年9月29日	2026年9月29日	1.50%	香港	米ドル	4,686	4,453
2021年12月21日	2024年12月21日	SOFR+0.50%	香港	米ドル	3,346	3,078
2022年5月17日	2025年5月17日	3.125%	香港	米ドル	6,695	-
2022年5月17日	2024年5月17日	3.40%	英国	人民元	1,000	-
2022年5月23日	2025年5月25日	2.60%	中国本土	人民元	10,000	-
2022年6月13日	2024年6月13日	2.85%	シンガポール	シンガポール・ドル	1,685	-
額面価額合計					156,345	141,997
控除：未償却発行費用					(134)	(133)
期末/年度末日現在の帳簿価額					156,211	141,864

(3) 発行済劣後債券

PBCおよびCBIRCの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2022年	2021年
					6月30日現在	12月31日現在
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(a)	40,000	40,000
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(b)	6,000	6,000
2022年3月18日	2032年3月22日	3.70%	人民元	(c)	2,000	-
額面価額合計					48,000	46,000
控除：未償却発行費用					(1)	(4)
期末/年度末日現在の帳簿価額					47,999	45,996

(a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2021年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。

(b) 当グループは、PBCおよびCBIRCに報告することを条件として、2026年2月1日に当該債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(c) 当グループは、PBCおよびCBIRCに報告することを条件として、2027年3月22日に当該債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 適格Tier 2 発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2022年	2021年
					6月30日現在	12月31日現在
2014年8月18日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2018年9月25日	2028年9月25日	4.86%	人民元	(b)	43,000	43,000
2018年10月29日	2028年10月29日	4.70%	人民元	(c)	40,000	40,000
2019年2月27日	2029年2月27日	4.25%	米ドル	(d)	12,385	11,768
2020年6月24日	2030年6月24日	2.45%	米ドル	(e)	13,389	12,723
2020年9月10日	2030年9月14日	4.20%	人民元	(f)	65,000	65,000
2021年8月6日	2031年8月10日	3.45%	人民元	(g)	65,000	65,000
2021年8月6日	2036年8月10日	3.80%	人民元	(h)	15,000	15,000
2021年11月5日	2031年11月9日	3.60%	人民元	(i)	35,000	35,000
2021年11月5日	2036年11月9日	3.80%	人民元	(j)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(k)	12,000	12,000
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(l)	8,000	8,000
2022年1月21日	2032年1月21日	2.85%	米ドル	(m)	13,381	-
2022年6月15日	2032年6月17日	3.45%	人民元	(n)	45,000	-
2022年6月15日	2037年6月17日	3.65%	人民元	(o)	15,000	-

額面価額合計	412,155	337,491
控除：未償却発行費用	(189)	(133)
期末／年度末日現在の帳簿価額	411,966	337,358

- (a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年9月25日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年10月29日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年2月27日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2024年2月27日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに1.88%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年6月24日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2025年6月24日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに2.15%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年9月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年8月10日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年8月10日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯さ

れているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月17日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

41 その他負債

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
保険関連負債		235,990	208,711
未払配当金		91,031	93
清算および決済勘定		25,055	25,161
リース負債	(1)	23,220	23,749
未払および回収清算勘定		21,555	40,905
繰延収益		17,241	17,492
休眠口座		8,458	8,178
未払費用		7,845	5,804
設備投資未払金		5,568	6,460
現金担保および前受賃貸収入		5,149	6,068
その他		203,354	208,928
合計		644,466	551,549

(1) リース負債

満期分析 - 割引前リース負債の分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
1年以内	7,263	8,950
1年から5年	14,287	10,220
5年超	5,849	8,941
割引前リース負債合計	27,399	28,111
リース負債	23,220	23,749

42 資本金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

43 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額			満期日	償還/ 転換条件
						通貨	原通貨	(人民元)		
2017年 国内優先株式	2017年 12月21日	資本性商品	4.75%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	60,000	満期日 なし	なし
控除：発行手数料								(23)		
帳簿価額								59,977		

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方であ

る。()当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または()当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBIRCに報告し、証券法および中国証券監督管理委員会（CSRC）の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

発行済金融商品	2022年1月1日現在		増加/(減少)		2022年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 報告期間末現在の永久債発行残高

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 元本減額条件
その他Tier 1 永久資本債券	2019年 11月13日	資本性 商品	4.22%	1 単位当 たり100	400	人民幣元	40,000	なし	なし
控除：発行手数料							(9)		
帳簿価額							39,991		

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久債（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならない。かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、CBIRCの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。（ ）当行は、償還される資本商品の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本商品を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または（ ）償還権行使後の当行の資本は、CBIRCが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合（すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合）、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、CBIRCの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本商品と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、(i)償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または()当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

劣後化

預金者の請求権は当債券の請求権より優先され、当債券より優先される劣後負債は、当行の株主が保有するすべての株式クラスよりも優先され、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本商品の請求権と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

発行済金融商品	2022年1月1日現在		増加/(減少)		2022年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
その他Tier 1 永久債	400	39,991	-	-	400	39,991
合計	400	39,991	-	-	400	39,991

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	2,659,227	2,588,231
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	2,559,259	2,488,263
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	99,968	99,968
うち、当期純利益	-	4,538
配当金受取額	-	4,538
2. 非支配持分に帰属する総資本	22,625	25,891
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	22,625	22,438
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	-	3,453

44 資本準備金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
払込剰余金	134,925	134,925

45 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2022年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2022年 6月30日現在	2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
				税引前金額	控除：処分に より純損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額(税引 後)
(1) 純損益に振替えら れないその他の包 括利益								
退職後給付債務の再 測定	247	(130)	117	(130)	-	-	(130)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	301	100	401	133	-	(33)	100	-
その他	719	-	719	-	-	-	-	-
(2) 今後純損益に振替 えられる可能性の あるその他の包括 利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	28,605	(5,319)	23,286	(6,954)	(49)	1,770	(5,319)	86
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の信用損失引 当金	3,695	1,273	4,968	1,697	-	(424)	1,273	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益	20	161	181	161	-	-	161	-
在外事業の換算によ る外貨換算差額	(12,249)	4,273	(7,976)	4,264	-	-	4,273	(9)
合計	21,338	358	21,696	(829)	(49)	1,313	358	77

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2021年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2021年 12月31日現在	2021年				
				税引前金額	控除：処分に より損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分に 帰属する金額 (税引後)
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益								
退職後給付債務の再測定	272	(25)	247	(25)	-	-	(25)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	764	(463)	301	(617)	-	154	(463)	-
その他	604	115	719	115	-	-	115	-
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	16,372	12,233	28,605	17,538	(564)	(4,454)	12,233	287
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の信用損失引当金	3,139	556	3,695	742	-	(186)	556	-
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味(損失)/利益	(300)	320	20	320	-	-	320	-
在外事業の換算による外貨換算差額	(5,803)	(6,446)	(12,249)	(6,445)	-	-	(6,446)	1
合計	15,048	6,290	21,338	11,628	(564)	(4,486)	6,290	288

46 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割り当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

47 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
MOF	(1)	372,509	372,509
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	9,789	6,290
その他の海外の規制当局		698	698
合計		385,120	381,621

(1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。

- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

48 利益処分

2022年6月23日に開催された年次株主総会において、株主は2021年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2021年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額91,004百万人民元の資金を充当した。

49 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在	2021年6月30日 現在
現金	50,201	48,613	47,210
中央銀行への法定預託準備金	470,718	520,700	343,116
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	60,738	62,698	77,909
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	264,046	58,458	251,305
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	191,775	115,131	176,618
合計	1,037,478	805,600	896,158

50 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、有価証券貸付契約に基づき貸し付けられた証券を売却または再担保に供することができるが、同時に有価証券貸付契約の期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2022年6月30日現在、取引相手先に貸し付けられた当グループの負債性証券の帳簿価額は8,555百万人民元(2021年12月31日現在：6,444百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2022年6月30日現在、当初の帳簿価額948,510百万人民币(2021年12月31日現在：963,501百万人民币)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2022年6月30日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、95,611百万人民币(2021年12月31日現在：100,036百万人民币)である。2022年6月30日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は95,611百万人民币(2021年12月31日現在：100,036百万人民币)であった。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2022年6月30日現在、当グループが認識を継続している譲渡した信用資産の帳簿価額は1,009百万人民币(2021年12月31日現在：8,262百万人民币)であり、関連する金融負債の帳簿価額は1,449百万人民币(2021年12月31日現在：9,191百万人民币)であった。

2022年6月30日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は3,311百万人民币(2021年12月31日現在：3,548百万人民币)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

51 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告を目的に定義された当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベルの支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベルの支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベルの支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベルの支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベルの支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベルの支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	38,356	34,888	20,426	42,425	34,199	1,859	138,271	6,916	317,340
内部正味受取/(支払)利息	16,556	14,338	25,433	17,708	16,540	11,650	(101,311)	(914)	-
正味受取利息	54,912	49,226	45,859	60,133	50,739	13,509	36,960	6,002	317,340
正味受入手数料	11,851	15,839	11,840	11,246	7,365	2,249	7,556	877	68,823
トレーディング利益/(損失)(正味)	107	70	69	(34)	(56)	14	2,289	(46)	2,413
配当収入	661	-	3,129	166	10	-	2	117	4,085
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(2,052)	(938)	(955)	(586)	(1,398)	(174)	2,897	(1,157)	(4,363)
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る利益(正味)	-	-	-	-	-	-	31	3	34
その他営業(費用)/収益(正味)	(723)	178	1,046	59	757	13	(658)	1,357	2,029
営業収益	64,756	64,375	60,988	70,984	57,417	15,611	49,077	7,153	390,361
営業費用	(17,332)	(11,588)	(16,319)	(17,170)	(14,346)	(5,517)	(9,411)	(3,335)	(95,018)
信用減損損失	(14,431)	(12,630)	(19,295)	(15,959)	(14,886)	(7,211)	(15,867)	(3,015)	(103,294)
その他の減損損失	-	2	6	-	-	(18)	2	(73)	(81)
関連会社および共同支配企業の利 益/(損失)に 対する持分	86	(23)	325	(23)	-	-	6	47	418
税引前当期利益	33,079	40,136	25,705	37,832	28,185	2,865	23,807	777	192,386
設備投資	565	308	2,198	595	515	148	243	3,264	7,836
減価償却費および償却費	1,957	1,513	2,770	2,253	1,844	832	1,731	424	13,324

2022年6月30日現在

セグメント別資産	5,838,270	4,729,398	7,487,493	5,127,614	4,617,394	1,636,747	12,191,391	1,582,032	43,210,339
長期資本性投資	1,811	1,352	7,459	7,097	-	-	806	2,722	21,247
	5,840,081	4,730,750	7,494,952	5,134,711	4,617,394	1,636,747	12,192,197	1,584,754	43,231,586
繰延税金資産									106,892
相殺消去									(9,649,400)
資産合計									33,689,078
セグメント別負債	5,789,997	4,666,093	7,294,154	5,063,308	4,581,543	1,629,795	10,171,262	1,459,408	40,655,560
繰延税金負債									1,066
相殺消去									(9,649,400)
負債合計									31,007,226
オフバランス信用コミットメント	639,249	631,069	659,374	702,607	481,576	157,851	-	275,059	3,546,785

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	33,741	31,537	18,737	38,675	31,181	2,312	133,534	6,368	296,085
内部正味受取/(支払)利息	16,549	13,629	24,922	17,329	16,517	10,822	(99,723)	(45)	-
正味受取利息	50,290	45,166	43,659	56,004	47,698	13,134	33,811	6,323	296,085
正味受入手数料	12,559	14,450	12,102	10,899	7,598	2,644	7,658	1,528	69,438
トレーディング利益/(損失)(正味)	400	165	228	216	49	16	2,232	(436)	2,870
配当収入	237	-	2,979	291	1	-	26	123	3,657
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(602)	(557)	(955)	78	(853)	(206)	4,862	86	1,853
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る(損失)/利益(正味)	(5)	-	(13)	(2)	-	-	2,547	-	2,527
その他営業(費用)/収益(正味)	(2,823)	273	834	218	822	47	2,810	2,296	4,477
営業収益	60,056	59,497	58,834	67,704	55,315	15,635	53,946	9,920	380,907
営業費用	(13,440)	(10,876)	(14,105)	(16,105)	(13,574)	(5,335)	(7,210)	(7,515)	(88,160)
信用減損損失	(16,702)	(21,154)	(14,003)	(16,956)	(16,577)	(8,330)	(12,617)	(1,981)	(108,320)
その他の減損損失	(5)	63	(169)	(18)	6	-	(7)	(62)	(192)
関連会社および共同支配企業の利益 に対する持分	5	-	33	86	-	-	-	104	228
税引前当期利益	29,914	27,530	30,590	34,711	25,170	1,970	34,112	466	184,463
設備投資	758	310	572	577	371	463	1,090	460	4,601
減価償却費および償却費	1,773	1,515	2,118	2,304	1,919	831	1,614	1,111	13,185

2021年12月31日現在

セグメント別資産	5,444,119	4,291,522	6,954,239	4,801,733	4,272,993	1,530,966	10,690,368	1,405,894	39,391,834
長期資本性投資	1,546	374	6,314	7,141	-	-	800	2,700	18,875
	5,445,665	4,291,896	6,960,553	4,808,874	4,272,993	1,530,966	10,691,168	1,408,594	39,410,709
繰延税金資産									92,343
相殺消去									(9,249,073)
資産合計									30,253,979
セグメント別負債	5,368,006	4,213,453	6,813,042	4,717,418	4,207,630	1,525,839	8,765,778	1,276,369	36,887,535
繰延税金負債									1,395
相殺消去									(9,249,073)
負債合計									27,639,857
オフバランス信用コミットメント	611,802	582,097	643,588	656,275	448,345	152,793	-	274,994	3,369,894

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリー業務

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリー業務では銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー業務では顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行するほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

これらには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 業務	その他	合計
外部正味受取利息	111,625	86,939	108,374	10,402	317,340
内部正味受取/(支払)利息	30,095	67,515	(98,268)	658	-
正味受取利息	141,720	154,454	10,106	11,060	317,340
正味受入手数料	23,282	30,562	10,895	4,084	68,823
トレーディング(損失)/利益(正味)	(913)	(26)	3,030	322	2,413
配当収入	-	-	36	4,049	4,085
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(3,937)	(821)	2,096	(1,701)	(4,363)
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る利益(正味)	-	-	31	3	34
その他営業収益(正味)	-	256	533	1,240	2,029
営業収益	160,152	184,425	26,727	19,057	390,361
営業費用	(36,642)	(46,618)	(4,281)	(7,477)	(95,018)
信用減損損失	(73,307)	(16,961)	(6,914)	(6,112)	(103,294)
その他の減損損失	(18)	-	2	(65)	(81)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	418	418
税引前当期利益	50,185	120,846	15,534	5,821	192,386
設備投資	1,128	1,634	118	4,956	7,836
減価償却費および償却費	4,605	6,671	482	1,566	13,324

2022年6月30日現在

セグメント別資産	12,113,980	8,135,903	11,991,117	1,652,422	33,893,422
長期資本性投資	-	-	-	21,247	21,247
	12,113,980	8,135,903	11,991,117	1,673,669	33,914,669
繰延税金資産					106,892
相殺消去					(332,483)
資産合計					33,689,078
セグメント別負債	13,817,520	12,969,028	2,217,356	2,334,739	31,338,643
繰延税金負債					1,066
相殺消去					(332,483)
負債合計					31,007,226
オフバランス信用コミットメント	2,148,007	1,123,719	-	275,059	3,546,785

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 業務	その他	合計
外部正味受取利息	102,756	79,221	100,570	13,538	296,085
内部正味受取/(支払)利息	33,486	60,232	(94,580)	862	-
正味受取利息	136,242	139,453	5,990	14,400	296,085
正味受入手数料	23,255	32,185	11,424	2,574	69,438
トレーディング(損失)/利益(正味)	(887)	(29)	3,097	689	2,870
配当収入	-	-	35	3,622	3,657
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(3,293)	(1,655)	5,261	1,540	1,853
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る利益/(損失)(正 味)	650	1,828	69	(20)	2,527
その他営業収益(正味)	36	400	2,910	1,131	4,477
営業収益	156,003	172,182	28,786	23,936	380,907
営業費用	(33,909)	(40,994)	(5,207)	(8,050)	(88,160)
信用減損損失	(88,220)	(14,503)	(1,948)	(3,649)	(108,320)
その他の減損損失	(1)	-	31	(222)	(192)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	228	228
税引前当期利益	33,873	116,685	21,662	12,243	184,463
設備投資	1,526	2,136	198	741	4,601
減価償却費および償却費	4,621	6,468	598	1,498	13,185

2021年12月31日現在

セグメント別資産	10,242,492	7,989,445	10,646,401	1,479,905	30,358,243
長期資本性投資	-	-	-	18,875	18,875
	10,242,492	7,989,445	10,646,401	1,498,780	30,377,118
繰延税金資産					92,343
相殺消去					(215,482)
資産合計					30,253,979
セグメント別負債	12,097,392	11,827,180	1,839,462	2,089,910	27,853,944
繰延税金負債					1,395
相殺消去					(215,482)
負債合計					27,639,857
オフバランス信用コミットメント	1,978,176	1,116,724	-	274,994	3,369,894

52 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
委託貸付	4,029,822	3,852,573
委託資金	4,029,822	3,852,573

53 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券および手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2022年6月30日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は1,283,692百万人民元（2021年12月31日現在：1,079,782百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2022年6月30日現在、当グループは、取引について不履行が生じていなくても、売戻契約に基づき売却または再担保に供することが認められている担保は有していなかった（2021年12月31日現在：なし）。

54 契約債務および偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	49,727	65,623
- 当初契約期間1年以上	374,171	350,767
クレジットカード・コミットメント	1,160,076	1,149,306
	<u>1,583,974</u>	<u>1,565,696</u>
銀行引受手形	453,584	322,698
金融保証	45,871	48,127
非金融保証	1,233,513	1,241,473
一覽払信用状	46,794	41,858
ユーザンス信用状	175,800	143,941
その他	7,249	6,101
合計	<u>3,546,785</u>	<u>3,369,894</u>

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBIRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	1,071,603	1,118,908

(3) 投資契約

2022年6月30日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、1,738百万人民元（2021年12月31日現在：5,781百万人民元）であった。

(4) 引受債務

2022年6月30日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2021年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2022年6月30日現在で満期を迎えていないものは56,218百万人民元（2021年12月31日現在：65,119百万人民元）であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2022年6月30日現在、当グループは総額10,072百万人民元（2021年12月31日現在：8,765百万人民元）の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている（注記39）。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(7) コミットメントおよび偶発債務に対する引当金

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行（PBC）他3省が合同で公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」およびPBCの関連通達に従い、当グループが規制当局に個別に処分を申請した資産を除いて、当グループは既存の資産運用業務の適正化を完了させ、その影響を2022年度の間財務書類の引当金および信用減損損失に認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し開示するとともに、可能な限り迅速に適正化を完了するよう務めている。

55 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国務院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司は、法律に従い、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使と義務の履行を行う。

匯金公司は、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国務院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2022年6月30日現在、匯金公司は当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額48,000百万人民元(2021年12月31日現在：46,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	614	0.11%	820	0.16%
支払利息	369	0.15%	55	0.03%
トレーディング利益（正味）	1	0.04%	1	0.03%

報告期間末日現在の残高

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される				
金融資産	90	0.02%	30	0.01%
償却原価で測定される金融資産	24,141	0.41%	24,444	0.47%
その他の包括利益を通じて公正価値で				
測定される金融資産	11,700	0.60%	14,489	0.75%
顧客からの預金	20,335	0.08%	52,271	0.23%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	7,889	1.40%	9,385	1.82%
支払利息	2,197	0.89%	1,440	0.65%
受入手数料	139	0.18%	199	0.26%
支払手数料	11	0.13%	57	0.70%
トレーディング利益（正味）	222	9.20%	151	5.26%
投資有価証券利益（正味）	1,942	(44.51%)	1,248	67.35%
営業費用 ()	472	0.50%	434	0.49%

報告期間末日現在の残高

注	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	25,678	7.33%	25,124	16.20%
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	68,035	21.34%	52,385	27.84%
デリバティブの正の公正価値	4,843	11.09%	4,054	12.85%
売戻契約に基づいて保有する金融資産	46,500	4.16%	72,244	13.16%
顧客に対する貸出金	92,662	0.47%	82,059	0.45%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	110,671	19.70%	103,301	18.94%
償却原価で測定される金融資産	161,915	2.74%	158,579	3.08%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	228,410	11.68%	229,918	11.84%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 ()	148,960	5.41%	105,969	5.48%
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	117,809	30.71%	111,136	37.14%
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	3	0.00%	3	0.00%
デリバティブの負の公正価値	6,691	15.97%	4,477	14.29%
買戻契約に基づいて売却された金融資産	2,521	2.75%	1,860	5.49%
顧客からの預金	107,427	0.44%	75,397	0.34%
その他負債	8,557	1.33%	9,366	1.70%
信用コミットメント	8,708	0.25%	9,581	0.28%

(i) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() 親会社の関係会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
受取利息	221	174
支払利息	48	35
受入手数料	36	29
営業費用	44	51

報告期間末日現在の残高

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
顧客に対する貸出金	12,465	9,907
その他資産	536	1,168
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	10	9
顧客からの預金	10,639	6,940
その他負債	623	923
信用コミットメント	460	322

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記2(3)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
受取利息	947	881
支払利息	327	448
受入手数料	2,478	1,655
支払手数料	304	373
配当収入	360	273
営業費用	4,575	3,769
その他営業(費用)/利益(正味)	(120)	12

報告期間末日現在の残高

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	2,141	2,728
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	125,425	129,824
デリバティブの正の公正価値	760	216
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2,214	-
顧客に対する貸出金	7,801	8,244
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,348	1,374
償却原価で測定される金融資産	1,094	1,273
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	22,006	22,301
その他資産	37,881	37,792

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	37,649	17,791
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	29,586	32,988
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	80	-
デリバティブの負の公正価値	254	156
顧客からの預金	11,416	12,328
その他負債	6,891	5,806

2022年6月30日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は6,289百万人民元(2021年12月31日現在：12,219百万人民元)である。

2022年6月30日現在、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金と顧客からの預金であり、上記の取引残高はそれぞれ1,322百万人民元および1,215百万人民元であった(2021年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に発行済負債性証券と、銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、その取引残高はそれぞれ693百万人民元および1,265百万人民元であった)。

(4) 年金制度との取引および制度資産

2022年6月30日に終了した6ヶ月間および2021年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2022年6月30日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は3,730百万人民元(2021年12月31日現在：3,828百万人民元)であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントとCCB年金に支払われる管理報酬は6.65百万人民元(2021年12月31日現在：22.08百万人民元)であった。

(5) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2022年6月30日に終了した6ヶ月間および2021年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、

準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

56 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、リスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従う責任を担っている。取締役会が設置するリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。取締役会はリスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を伝えている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が策定したリスク戦略を実施し、当グループの全体的なリスク管理活動を組織化する責任を担っている。

当行の最高リスク管理責任者は、指定された責任の範囲内で、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下部組織である市場リスク管理部は、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理を主管する管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクおよび情報技術リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。他のリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重視し、コーポレート・ガバナンス体制を通じて親銀行のリスク管理要件を実施するとともに、子会社の取締役会のパフォーマンスの質と効率性を継続的に向上させ、子会社に対し本業に集中し、安定した経営を行い、健全なリスク管理体制を確立するよう求めている。さらに、当グループのリスク管理の枠組みの中で、グループレベルでリスク選好度の周知を重視し、子会社の種類に応じた精緻かつ差別化した管理を行っている。また、与信枠を超える貸出を避けるため、当行は当グループの一元的な与信管理を強化している。当行は、子会社にリスクマップを策定するよう継続的に働きかけ、システムを用いた子会社のリスクの早期警戒指標やリスクモニタリングの向上を図っている。また、子会社の資産運用業務のリスク管理に関する全体的な計画と調整の強化や、長期的なメカニズムの改善を行っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用業務

リスク管理部は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む)の策定および実行を主導している。与信管理部は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。特定資産リソリューション部は特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信承認部は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部が主導しているものの、与信管理部および与信承認部のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質の安定性を維持するために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、貸付後の監視(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する監視)を継続的に行っている。借手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書とその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券から生じる信用リスクおよびデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(i)および(1)(j)の各項に記載され

ている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：貸借対照表日現在において減損の客観的証拠がある金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを少なくとも四半期ごとに評価している。当グループは、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断するため、貸借対照表日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較する。当グループは、関連する評価において、規制環境や事業環境、顧客の内外の信用格付、顧客の返済能力、顧客のオペレーション能力、貸出金の契約期間、資産価格、市場金利、顧客の返済行動のほか、将来予測的な情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的規準と定量的規準を設定している。例えば、企業向け貸出金であれば内部信用格付が15以下に下落した場合、債券投資であれば内部信用格付が2ノッチ以上下落した場合に、信用リスクが著しく増大したとみなされる。

通常、延滞日数が30日を超えている場合、貸出金の信用リスクは著しく増大しているとみなされる。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の結果として、元本の返済猶予・利息の支払猶予、返済猶予等の信用補完措置の対象となった借手については、当グループは、関連規制当局による指針を参考に、これらの措置を受けたことがすぐに信用リスクの著しい増大に結びつくとは考えていない。当グループは継続して、実質的なリスク評価に基づく判断を行い、借手の経営資力と返済能力に加え、これらの借手に対する新型コロナウイルス感染症の影響といった要因を総合的に検討し、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降著しく増大しているかどうかを評価している。

(C) 債務不履行および減損資産の定義

当グループは、金融資産が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融資産は信用減損しているとみなされる。

金融資産が減損しているかどうかを評価するために、当グループは以下の基準を考慮する。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 財政難にある債務者に対して、経済的または法的な理由により、当グループが通常は行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生の事実を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む)
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGD、およびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヵ月以内または全期間のいずれかに基づいて認識される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、借手が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

満期別のPDや担保価値の変動などのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間に、当グループは予想信用損失の測定に用いるモデルおよびパラメーターの最適化を継続的に行っている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

SICRの評価とECLの測定にはいずれも将来予測的な情報が組み込まれている。

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数、失業率などを特定した。

2022年度上半期には、国外環境の複雑化が進み厳しくなったことに加え、国内でも新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大したことにより、悪影響が著しく拡大した。当グループは国内外の権威ある調査機関による予測結果を参考にするとともに、内部専門家を用いて、予想信用損失の算定に適用されるシナリオの仮定を策定している。

ベースラインシナリオのGDP成長率予想は、国内外の権威ある調査機関が公表した予測値の平均値を用いており、ベースラインシナリオにおける2022年の予想GDP成長率は4.0%から5.0%の範囲である。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、ヒストリカルなマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係をj得るための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値を予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2022年6月30日および2021年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) リスクのグルーピング

集散的にモデル化された予想信用損失引当金のため、当グループは共有されるリスクの性質によりエクスポージャーを複数のグループに分類している。法人向け貸出金の分類にあたっては、顧客の種類や顧客が事業を行う業界等の信用リスクの性質を考慮している。個人向け貸出金の分類にあたっては、内部リスク・プール、商品の種類、および顧客の種類等の信用リスクの性質を考慮している。分類を行う上で、当グループはその分類が統計的な信頼性を確保するために十分な情報を入手している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
中央銀行預け金	2,782,413	2,715,279
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	350,259	155,107
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	318,740	188,162
デリバティブの正の公正価値	43,655	31,550
売戻契約に基づき保有する金融資産	1,118,427	549,078
顧客に対する貸出金	19,694,042	18,170,492
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	316,843	280,217
償却原価で測定される金融資産	5,909,338	5,155,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,947,361	1,934,061
その他の金融資産	370,332	295,753
合計	32,851,410	29,474,867
オフバランス信用コミットメント	3,546,785	3,369,894
最大信用リスク・エクスポージャー	36,398,195	32,844,761

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	2,503	24,034	79,171
無担保部分	2,033	11,741	169,851
合計	4,536	35,775	249,022

	2021年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,749	16,686	67,909
無担保部分	1,445	9,649	166,480
合計	3,194	26,335	234,389

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,987,274	9.75%	603,185	1,873,940	9.96%	577,486
- リースおよび商業サービス	1,973,265	9.68%	589,366	1,784,905	9.49%	569,004
- 製造	1,782,074	8.74%	445,371	1,553,851	8.26%	426,494
- 卸売業および小売業	1,101,632	5.40%	577,619	961,353	5.11%	503,282
- 電力、熱、ガスおよび水の 生産と供給	1,079,747	5.30%	206,401	1,009,162	5.37%	200,015
- 不動産	884,072	4.34%	458,205	837,716	4.45%	426,456
- 水、環境および公益事業管理	683,878	3.35%	275,633	645,987	3.43%	263,172
- 建設	541,888	2.66%	144,577	454,623	2.42%	130,856
- 鉱業	271,510	1.33%	15,788	272,833	1.45%	16,953
- 農業、林業、農場経営、漁業	110,410	0.54%	26,500	99,550	0.53%	23,380
- 教育	78,540	0.39%	18,856	75,167	0.40%	17,994
- 公共管理、社会保障および 社会組織	54,678	0.27%	517	56,141	0.30%	421
- その他	891,555	4.36%	274,532	781,799	4.16%	247,202
法人向け貸出金合計	11,440,523	56.11%	3,636,550	10,407,027	55.33%	3,402,715
個人向け貸出金	8,176,853	40.10%	6,819,990	7,977,650	42.42%	6,704,601
割引手形	723,162	3.55%	-	379,469	2.02%	-
未収利息	48,356	0.24%	-	43,684	0.23%	-
顧客に対する貸出金合計	20,388,894	100.00%	10,456,540	18,807,830	100.00%	10,107,316

2022年6月30日現在および2021年12月31日現在、顧客に対する当グループの貸出金残高総額の10%以上を構成する経済セクターはなかった。

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	3,888,863	19.07%	2,213,685	3,492,555	18.57%	2,094,035
中部	3,748,540	18.39%	2,136,589	3,460,768	18.40%	2,090,226
環渤海	3,417,895	16.76%	1,543,778	3,158,558	16.79%	1,497,010
珠江デルタ	3,403,887	16.69%	2,158,765	3,137,528	16.68%	2,096,561
西部	3,312,493	16.25%	1,820,590	3,070,704	16.33%	1,757,244
東北	869,233	4.26%	380,869	805,241	4.28%	387,189
本店	914,660	4.49%	-	900,573	4.79%	-
海外	784,967	3.85%	202,264	738,219	3.93%	185,051
未収利息	48,356	0.24%	-	43,684	0.23%	-
顧客に対する貸出金総額	20,388,894	100.00%	10,456,540	18,807,830	100.00%	10,107,316

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3貸出金および予想信用損失の詳細は、以下のとおりである。

	2022年6月30日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	64,666	(63,637)	(35,609)	(39,445)
珠江デルタ	50,873	(56,717)	(23,902)	(27,185)
環渤海	44,563	(53,828)	(33,092)	(27,266)
西部	37,871	(57,474)	(38,928)	(23,252)
長江デルタ	34,412	(69,793)	(31,299)	(20,957)
東北	30,365	(13,417)	(16,928)	(21,007)
本店	13,213	(15,586)	(3,845)	(11,372)
海外	9,546	(3,048)	(2,119)	(5,146)
合計	285,509	(333,500)	(185,722)	(175,630)

	2021年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	70,428	(57,822)	(29,569)	(46,942)
環渤海	41,805	(49,895)	(27,159)	(26,074)
珠江デルタ	37,532	(54,458)	(22,989)	(21,850)
西部	36,527	(52,958)	(31,002)	(23,239)
長江デルタ	32,286	(63,241)	(27,272)	(19,689)
東北	30,672	(12,260)	(11,980)	(21,792)
本店	12,046	(16,648)	(2,057)	(10,325)
海外	4,775	(2,925)	(2,437)	(2,755)
合計	266,071	(310,207)	(154,465)	(172,666)

地域別セグメントの定義は、注記51(1)に説明されている。上記の予想信用損失に係る引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
無担保貸出金	7,321,033	6,295,609
保証付貸出金	2,562,965	2,361,221
建物および他の不動産により担保された貸出金	8,884,236	8,589,061
その他の担保付貸出金	1,572,304	1,518,255
未収利息	48,356	43,684
顧客に対する貸出金総額	20,388,894	18,807,830

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

顧客に対する条件緩和貸出金は、借手の財政状態の悪化または借手が期限到来時に返済ができない結果、当グループが契約条件を変更した顧客に対する貸出金である。2022年6月30日および2021年12月31日現在の、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 信用エクスポージャー

顧客に対する貸出金

	2022年6月30日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	19,408,837	109,247	-	19,518,084
中リスク	-	533,659	-	533,659
高リスク	-	-	285,509	285,509
貸出金総額	19,408,837	642,906	285,509	20,337,252
償却原価で測定される貸出金に対する損失 評価引当金	(333,500)	(185,722)	(175,630)	(694,852)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される貸出金に対する損失評価引当金	(1,782)	(349)	(1)	(2,132)

	2021年12月31日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	17,902,319	88,858	-	17,991,177
中リスク	-	503,137	-	503,137
高リスク	-	-	266,071	266,071
貸出金総額	17,902,319	591,995	266,071	18,760,385
償却原価で測定される貸出金に対する損失 評価引当金	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される貸出金に対する損失評価引当金	(900)	(216)	-	(1,116)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借手の返済能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

オフバランス信用コミットメント

2022年6月30日現在および2021年12月31日現在、当グループのオフバランス信用コミットメントに対する信用リスク・エクスポージャーは、主に信用リスク評価が「低リスク」であるステージ1に指定されている。

金融投資

	2022年6月30日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	7,754,135	-	-	7,754,135
中リスク	16,850	4,316	-	21,166
高リスク	-	-	18,915	18,915
未収利息控除後の帳簿価額合計	7,770,985	4,316	18,915	7,794,216
償却原価で測定される金融資産に対する 損失評価引当金	(22,637)	(409)	(16,684)	(39,730)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産に対する損失評価引当金	(4,179)	(44)	(269)	(4,492)

	2021年12月31日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	6,985,424	455	-	6,985,879
中リスク	18,337	6,255	-	24,592
高リスク	-	-	18,370	18,370
未収利息控除後の帳簿価額合計	7,003,761	6,710	18,370	7,028,841
償却原価で測定される金融資産に対する 損失評価引当金	(17,737)	(1,427)	(15,064)	(34,228)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産に対する損失評価引当金	(3,640)	(101)	(70)	(3,811)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2022年6月30日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,786,038	-	-	1,786,038
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額合計	1,786,038	-	-	1,786,038
損失評価引当金	(1,500)	-	-	(1,500)

2021年12月31日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	874,539	16,250	-	890,789
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額合計	874,539	16,250	-	890,789
損失評価引当金	(564)	(67)	-	(631)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,220,533	634,609
- BからBBBの格付	1,392	392
- 未格付	564,113	255,788
未収利息	2,888	2,189
合計	1,788,926	892,978
損失評価引当金	(1,500)	(631)
小計	1,787,426	892,347
合計	1,787,426	892,347

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2022年6月30日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,024	-	-	-	-	1,024
- 企業	15,982	-	100	-	2,438	18,520
合計	17,006	-	100	-	2,438	19,544
損失評価引当金						(16,684)
小計						2,860
延滞も減損もしていない						
- 政府	2,546,970	3,938,314	7,406	23,871	13,118	6,529,679
- 中央銀行	26,041	6,207	8,363	646	418	41,675
- 政策銀行	733,492	6,836	3,232	22,710	-	766,270
- 銀行および銀行以外の金融機関	131,548	268,041	10,988	43,406	10,316	464,299
- 企業	22,910	320,309	25,652	18,836	4,098	391,805
合計	3,460,961	4,539,707	55,641	109,469	27,950	8,193,728
損失評価引当金						(23,046)
小計						8,170,682
合計						8,173,542
2021年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	534	-	-	-	-	534
- 企業	17,156	-	-	-	1,509	18,665
合計	17,690	-	-	-	1,509	19,199
損失評価引当金						(15,064)
小計						4,135
延滞も減損もしていない						
- 政府	2,330,911	3,390,874	8,590	26,489	15,806	5,772,670
- 中央銀行	27,890	4,060	9,504	1,146	506	43,106
- 政策銀行	751,472	744	505	21,706	-	774,427
- 銀行および銀行以外の金融機関	121,422	226,826	9,969	41,379	10,854	410,450
- 企業	23,637	306,944	29,675	18,441	5,125	383,822
合計	3,255,332	3,929,448	58,243	109,161	32,291	7,384,475
損失評価引当金						(19,164)
小計						7,365,311
合計						7,369,446

(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客に加え、海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

(k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(l) 感応度分析

将来予測的な経験則モデルやマクロ経済変数の予測値、ステージ判定結果などのモデルやパラメーターがECLに影響を及ぼすことから、ECLの測定結果もそういったモデルやパラメーターへの調整の影響を受けやすくなっている。

(i) 分類の感応度分析

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。以下の表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2022年6月30日現在		
	すべての信用減損していない金融資産における12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在の損失評価引当金
信用減損していない貸出金	479,806	39,416	519,222
信用減損していない金融投資	26,831	438	27,269
	2021年12月31日現在		
	すべての信用減損していない金融資産における12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在の損失評価引当金
信用減損していない貸出金	434,106	30,566	464,672
信用減損していない金融投資	21,397	1,508	22,905

上記の金融資産に係る損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(ii) マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2022年6月30日現在、ベースラインシナリオのGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に係る損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される（2021年12月31日現在：5%以下の変動）。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部（以下、「ALM」という。）は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクは僅少であると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在および各期間における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
注	6月30日 現在	平均	最大	最小	
トレーディング・ポートフォリオのVaR		135	137	181	100
うち、					
- 金利リスク		27	27	38	23
- 為替リスク	()	128	134	171	103
- 商品リスク		10	4	24	-

		2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
注	6月30日 現在	平均	最大	最小	
トレーディング・ポートフォリオのVaR		147	163	195	127
うち、					
- 金利リスク		63	64	89	41
- 為替リスク	()	134	163	195	110
- 商品リスク		11	12	45	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じ得るエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。

- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず、財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当グループの年換算された正味受取利息は79,546百万人民元(2021年12月31日現在：53,453百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は63,836百万人民元(2021年12月31日現在：76,805百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動すると仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

		2022年6月30日現在					
注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計	
資産							
現金および中央銀行預 け金	119,485	2,709,041	4,088	-	-	2,832,614	
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	553,959	105,522	9,518	-	668,999	
売戻契約に基づいて保 有する金融資産	-	1,117,635	792	-	-	1,118,427	
顧客に対する貸出金 ()	36,474	5,681,530	13,410,884	310,958	254,196	19,694,042	
投資 ()	278,536	415,401	689,238	2,736,629	4,327,327	8,447,131	
その他	927,865	-	-	-	-	927,865	
資産合計	<u>1,362,360</u>	<u>10,477,566</u>	<u>14,210,524</u>	<u>3,057,105</u>	<u>4,581,523</u>	<u>33,689,078</u>	
負債							
中央銀行からの借入金	-	270,483	505,964	699	-	777,146	
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,666,481	396,523	69,428	6,148	3,138,580	
純損益を通じて公正価 値で測定される 金融負債	29,896	175,731	91,766	-	-	297,393	
買戻契約に基づいて売 却された金融資産	-	83,295	6,709	1,592	-	91,596	
顧客からの預金	128,110	15,474,353	3,921,770	4,646,810	13,423	24,184,466	
発行済負債性証券	-	314,385	820,575	503,885	49,981	1,688,826	
その他	829,219	-	-	-	-	829,219	
負債合計	<u>987,225</u>	<u>18,984,728</u>	<u>5,743,307</u>	<u>5,222,414</u>	<u>69,552</u>	<u>31,007,226</u>	
資産・負債ギャップ	<u>375,135</u>	<u>(8,507,162)</u>	<u>8,467,217</u>	<u>(2,165,309)</u>	<u>4,511,971</u>	<u>2,681,852</u>	

2021年12月31日現在

注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行 預け金	92,764	2,671,128	-	-	-	2,763,892
銀行および銀行以外の金 融機関への預け金およ び短期貸付金	-	256,015	78,337	8,917	-	343,269
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	547,951	1,127	-	-	549,078
顧客に対する貸出金 ()	33,714	9,380,447	8,164,164	317,673	274,494	18,170,492
投資 ()	296,965	243,755	698,478	2,824,725	3,596,871	7,660,794
その他	766,454	-	-	-	-	766,454
資産合計	1,189,897	13,099,296	8,942,106	3,151,315	3,871,365	30,253,979
負債						
中央銀行からの借入金	-	147,144	536,593	1,296	-	685,033
銀行および銀行以外の金 融機関からの預金およ び短期借入金	-	1,784,317	319,449	122,299	6,136	2,232,201
純損益を通じて公正価 値で測定される 金融負債	32,048	145,123	51,851	-	-	229,022
買戻契約に基づいて売 却された金融資産	-	26,863	5,435	1,602	-	33,900
顧客からの預金	108,049	14,679,634	3,209,947	4,371,534	9,650	22,378,814
発行済負債性証券	-	270,848	589,201	428,444	34,884	1,323,377
その他	757,510	-	-	-	-	757,510
負債合計	897,607	17,053,929	4,712,476	4,925,175	50,670	27,639,857
資産・負債ギャップ	292,290	(3,954,633)	4,229,630	(1,773,860)	3,820,695	2,614,122

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2022年6月30日現在の延滞額(損失評価引当金控除後) 42,804百万人民元(2021年12月31日現在: 26,372百万人民元)が含まれている。

() 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2022年6月30日現在			合計
	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	
資産				
現金および中央銀行預け金	2,546,989	179,361	106,264	2,832,614
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	457,139	179,615	32,245	668,999
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,106,006	7,863	4,558	1,118,427
顧客に対する貸出金	18,792,781	554,348	346,913	19,694,042
投資 ()	8,184,840	154,963	107,328	8,447,131
その他	757,716	45,082	125,067	927,865
資産合計	31,845,471	1,121,232	722,375	33,689,078
負債				
中央銀行からの借入金	747,725	16,344	13,077	777,146
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	2,783,894	240,178	114,508	3,138,580
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	284,509	12,647	237	297,393
買戻契約に基づいて売却された金融資産	75,262	7,330	9,004	91,596
顧客からの預金	23,302,335	611,299	270,832	24,184,466
発行済負債性証券	1,443,051	189,357	56,418	1,688,826
その他	800,447	183	28,589	829,219
負債合計	29,437,223	1,077,338	492,665	31,007,226
買い持ちポジション	2,408,248	43,894	229,710	2,681,852
デリバティブの正味想定元本	85,725	(12,344)	(68,610)	4,771
信用コミットメント	3,064,223	349,935	132,627	3,546,785

2021年12月31日現在

注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,555,029	109,836	99,027	2,763,892
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	216,589	111,935	14,745	343,269
売戻契約に基づいて保有する金融資産	543,266	1,227	4,585	549,078
顧客に対する貸出金	17,311,609	500,076	358,807	18,170,492
投資 ()	7,405,981	151,148	103,665	7,660,794
その他	714,551	30,298	21,605	766,454
資産合計	<u>28,747,025</u>	<u>904,520</u>	<u>602,434</u>	<u>30,253,979</u>
負債				
中央銀行からの借入金	646,995	16,282	21,756	685,033
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	1,939,907	185,500	106,794	2,232,201
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	215,898	12,928	196	229,022
買戻契約に基づいて売却された金融資産	19,402	7,620	6,878	33,900
顧客からの預金	21,600,365	505,290	273,159	22,378,814
発行済負債性証券	1,065,825	182,542	75,010	1,323,377
その他	731,325	7,495	18,690	757,510
負債合計	<u>26,219,717</u>	<u>917,657</u>	<u>502,483</u>	<u>27,639,857</u>
買い持ちポジション	<u>2,527,308</u>	<u>(13,137)</u>	<u>99,951</u>	<u>2,614,122</u>
デリバティブの正味想定元本	15,573	(8,465)	8,320	15,428
信用コミットメント	<u>2,899,810</u>	<u>317,734</u>	<u>152,350</u>	<u>3,369,894</u>

() 投資の範囲については注記56(2)(c)()を参照のこと。

(3) 流動性リスク

取締役会は流動性リスク管理の最終的な責任を担い、流動性リスク戦略とリスク選好度を再検討し、承認する。経営幹部は取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理活動の実施を立案する。監査役会は取締役会および経営幹部の流動性リスク管理におけるパフォーマンスを監視し、評価する。資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、業務管理部門および支店とともに、流動性リスク管理における具体的な職務を遂行するための執行システムを構築する。子会社は自社の流動性リスク管理の主要な責任を担う。

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。規制要件、外部のマクロ環境や当行の事業状況を踏まえ、本店では流動性リスクの特定・測定・モニタリング態勢を整備し、リスクリミットを管理する規準を設定し、日次の流動性管理を行い、グループレベルでのストレス・テストを定期的に行うほか、危機管理計画の見直しと評価を行っている。

当グループは、発生確率が低く極端なシナリオや他の不利なシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。当グループは、規制要件と内部管理要件に従って、流動性リスクに関するストレス・テストの手法を向上させている。ストレス・テストが設定する、流動性リスクに影響を与える主要な要因や事象には、流動資産の流動性の大幅な低下やホールセールやリテール預金の大量流出、ホールセールやリテール資金調達力の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増加、市場流動性の大幅な悪化、当行の支払・決済システムの突然の停止などがある。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2022年6月30日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行 預け金	2,310,682	516,831	-	1,013	4,088	-	-	2,832,614
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	65,243	384,752	103,759	105,576	9,669	-	668,999
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	-	-	1,115,010	2,625	792	-	-	1,118,427
顧客に対する貸出金	120,321	909,366	500,613	947,639	4,281,394	4,899,606	8,035,103	19,694,042
投資								
- 純損益を通じて公正価 値で測定される 金融資産	227,031	20,931	14,762	23,634	43,830	52,912	178,678	561,778
- 償却原価で測定 される金融資産	-	-	72,890	119,599	390,700	1,690,661	3,635,488	5,909,338
- その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	7,407	-	60,769	91,802	244,770	1,017,971	532,049	1,954,768
- 長期資本性投資	21,247	-	-	-	-	-	-	21,247
その他	326,096	244,619	34,060	62,385	124,105	39,711	96,889	927,865
資産合計	3,012,784	1,756,990	2,182,856	1,352,456	5,195,255	7,710,530	12,478,207	33,689,078
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	19,527	250,956	505,964	699	-	777,146
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,221,467	230,192	189,184	405,890	83,085	8,762	3,138,580
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	-	18,306	80,501	106,504	92,082	-	-	297,393
買戻契約に基づいて売却 された金融資産	-	-	80,532	2,763	6,709	1,592	-	91,596
顧客からの預金	-	12,308,167	1,626,134	1,260,448	4,160,006	4,814,744	14,967	24,184,466
発行済負債性証券	-	-	134,582	150,783	831,869	521,611	49,981	1,688,826
その他	12,573	294,636	57,415	64,991	263,160	25,883	110,561	829,219
負債合計	12,573	14,842,576	2,228,883	2,025,629	6,265,680	5,447,614	184,271	31,007,226
正味ギャップ	3,000,211	(13,085,586)	(46,027)	(673,173)	(1,070,425)	2,262,916	12,293,936	2,681,852
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	124,396	156,884	241,722	199,582	15,706	738,290
- 為替契約	-	-	897,425	813,684	1,585,012	97,003	1,075	3,394,199
- その他契約	-	-	55,034	36,216	96,338	1,028	-	188,616
合計	-	-	1,076,855	1,006,784	1,923,072	297,613	16,781	4,321,105

2021年12月31日現在

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 預け金	2,190,555	572,204	69	1,064	-	-	-	2,763,892
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	71,254	126,971	48,862	79,639	16,393	150	343,269
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	-	547,082	869	1,127	-	-	549,078
顧客に対する貸出金 投資	100,956	884,299	495,811	896,253	3,345,344	4,597,768	7,850,061	18,170,492
- 純損益を通じて公正 価値で測定される 金融資産	252,230	16,355	14,431	10,828	50,389	51,402	149,638	545,273
- 償却原価で測定され る金融資産	-	-	26,800	53,163	385,756	1,780,089	2,909,360	5,155,168
- その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	7,417	-	22,860	83,094	265,334	1,019,288	543,485	1,941,478
- 長期資本性投資	18,875	-	-	-	-	-	-	18,875
その他	311,675	162,621	25,337	53,925	78,227	34,991	99,678	766,454
資産合計	2,881,708	1,706,733	1,259,361	1,148,058	4,205,816	7,499,931	11,552,372	30,253,979
負債								
中央銀行からの借入金 銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	-	104,511	42,633	536,593	1,296	-	685,033
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	-	20,019	68,333	88,688	51,982	-	-	229,022
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	-	-	23,058	3,805	5,435	1,602	-	33,900
顧客からの預金 発行済負債性証券	-	11,691,250	1,459,761	1,215,585	3,444,169	4,556,563	11,486	22,378,814
その他	12,783	228,641	77,728	60,820	243,161	22,375	112,002	757,510
負債合計	12,783	13,428,253	1,970,321	1,686,327	5,207,213	5,167,602	167,358	27,639,857
正味ギャップ	2,868,925	(11,721,520)	(710,960)	(538,269)	(1,001,397)	2,332,329	11,385,014	2,614,122
デリバティブの想定 元本								
- 金利契約	-	-	75,411	129,524	194,142	170,002	15,023	584,102
- 為替契約	-	-	956,826	859,569	1,254,797	111,214	1,161	3,183,567
- その他契約	-	-	33,104	33,140	61,935	1,959	-	130,138
合計	-	-	1,065,341	1,022,233	1,510,874	283,175	16,184	3,897,807

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

		2022年6月30日現在						
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	777,146	787,126	-	20,407	252,289	513,731	699	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	3,138,580	3,153,014	2,221,467	230,489	189,913	413,332	88,134	9,679
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	297,393	297,398	18,306	80,502	106,505	92,085	-	-
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	91,596	91,680	-	80,566	2,769	6,741	1,604	-
顧客からの預金	24,184,466	25,001,662	12,309,941	1,647,689	1,306,723	4,424,229	5,295,482	17,598
発行済負債性証券	1,688,826	1,780,339	-	136,253	154,043	850,759	580,870	58,414
その他の非デリバティブ 金融負債	517,633	521,812	85,165	47,761	50,409	222,346	14,287	101,844
合計	30,695,640	31,633,031	14,634,879	2,243,667	2,062,651	6,523,223	5,981,076	187,535
オフバランス・ローン・コ ミットメントおよびクレ ジットカード・コミット メント(注)		1,583,974	1,176,517	4,054	6,663	70,191	155,622	170,927
保証、引受、および他の 信用コミットメント(注)		1,962,811	2,100	83,223	196,595	613,476	885,191	182,226
		2021年12月31日現在						
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	685,033	697,170	-	104,685	42,789	548,400	1,296	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	2,232,201	2,248,184	1,488,343	126,969	145,129	330,476	147,393	9,874
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	229,022	229,207	20,019	68,465	88,741	51,982	-	-
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	33,900	33,917	-	23,068	3,806	5,433	1,610	-
顧客からの預金	22,378,814	23,096,255	11,691,685	1,485,929	1,271,143	3,618,096	5,015,209	14,193
発行済負債性証券	1,323,377	1,396,212	-	110,218	131,079	623,054	490,511	41,350
その他の非デリバティブ 金融負債	515,632	519,994	77,895	64,257	46,874	212,319	10,220	108,429
合計	27,397,979	28,220,939	13,277,942	1,983,591	1,729,561	5,389,760	5,666,239	173,846
オフバランス・ローン・コ ミットメントおよびクレ ジットカード・コミット メント(注)		1,565,696	1,156,471	5,607	16,768	91,409	142,090	153,351
保証、引受、および他の 信用コミットメント(注)		1,804,198	780	468,935	145,106	549,280	584,668	55,429

(注)オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効すること
がある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人、システムに不備があるもしくは不適切であること、または外的事象から生じるリスクである。

2022年度上半期において、当グループは持続可能な事業運営を確保するために、パーゼルの実施要件を積極的に遵守し、オペレーショナル・リスク管理を深化させ、事業継続管理システムを改善し、従業員行動管理を強化した。当グループは、損失データ管理を最適化し、オペレーショナル・リスク管理システムを拡充し、パーゼルに基づく標準的手法によるオペレーショナル・リスクの管理を着実に推進した。当グループは当行の戦略的発展要件に基づき、事業に対する影響分析を新たに実施し、適切な分析範囲を特定し、最適な分析基準を策定し、事業復旧水準を客観的かつ慎重に評価し、事業継続管理の改善に取り組んだほか、従業員行動管理を強化し、グリッド型の従業員行動管理システムを最適化し、不正検知力を高めるためのモデル開発の強化を行った。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値算定に使用された評価技法もインプットも、2021年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2022年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	43,640	15	43,655
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	3,286	-	3,286
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	723,162	-	723,162
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,719	122,731	-	124,450
- 資本性商品およびファンド	395	919	-	1,314
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	27,571	21,568	49,139
- 負債性証券	138	141,651	1,465	143,254
- ファンド等	24,744	85,311	133,566	243,621
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	170,649	1,776,567	145	1,947,361
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	1,986	-	5,421	7,407
合計	199,631	2,924,838	162,180	3,286,649
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	296,648	745	297,393
デリバティブの負の公正価値	-	41,873	15	41,888
合計	-	338,521	760	339,281

	2021年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	31,532	18	31,550
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	3,761	-	3,761
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	379,469	-	379,469
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,175	122,682	-	123,857
- 資本性商品およびファンド	405	526	-	931
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	3,688	15,925	19,613
- 負債性証券	268	135,058	1,421	136,747
- ファンド等	16,167	98,053	149,905	264,125
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	160,941	1,772,856	264	1,934,061
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,158	-	5,259	7,417
合計	181,114	2,547,625	172,792	2,901,531
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	228,346	676	229,022
デリバティブの負の公正価値	-	31,305	18	31,323
合計	-	259,651	694	260,345

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて資金調達されたものであり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に純損益を通じて公正価値で測定される非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更されたことや、公正価値測定で使用されていた、従前には観察不能であった重要なインプットの一部が現在は観察可能になっていることから、一部の金融商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1へ分類変更した。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間					
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で 測定されるその他の金融資産			その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	
		クレジット投資	負債性証券	ファンド等	負債性証券	資本性商品
2022年1月1日現在	18	15,925	1,421	149,905	264	5,259
損益合計：						
純損益に計上	(3)	1,106	(1)	(2,304)	-	-
その他の包括利益に計上	-	-	-	-	(119)	15
購入	-	7,321	67	8,237	-	147
売却、決済および移動 (出)	-	(2,784)	(22)	(22,272)	-	-
2022年6月30日現在	15	21,568	1,465	133,566	145	5,421

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	資産合計	純損益を通じて 公正価値で測定さ れるものとして指 定された金融負債	デリバティブの 負の公正価値	負債合計
2022年1月1日現在	172,792	(676)	(18)	(694)
損益合計：				
純損益に計上	(1,202)	(329)	3	(326)
その他の包括利益に計上	(104)	-	-	-
購入	15,772	-	-	-
売却、決済および移動 (出)	(25,078)	260	-	260
2022年6月30日現在	162,180	(745)	(15)	(760)

	2021年				
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公 正価値で測定され るものとして指定 されたその他の負 債性商品	純損益を通じて公正価値で 測定されるその他の金融資産		
			クレジット投資	負債性証券	ファンド等
2021年1月1日現在	37	17,833	13,181	57	137,259
損益合計：					
純損益に計上	(17)	(31)	(982)	(7)	3,324
その他の包括利益に計上	-	-	-	-	-
購入	-	-	5,931	1,482	30,970
売却および決済	(2)	(17,802)	(2,205)	(111)	(21,648)
2021年12月31日現在	18	-	15,925	1,421	149,905

	2021年					
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて 公正価値で測定さ れるものとして指 定された金融負債	デリバティブの 負の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品	資産合計			
2021年1月1日現在	430	4,687	173,484	(2,106)	(37)	(2,143)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	2,287	565	17	582
その他の包括利益に計上	(5)	(478)	(483)	-	-	-
購入	254	1,050	39,687	(569)	-	(569)
売却および決済	(415)	-	(42,183)	1,434	2	1,436
2021年12月31日現在	264	5,259	172,792	(676)	(18)	(694)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)、および投資有価証券利益(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			2021年6月30日に終了した6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益/(損失)合計	346	(1,874)	(1,528)	(43)	(2,694)	(2,737)

(d) 公正価値で測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2022年6月30日現在および2021年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2022年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	5,909,338	5,985,660	18,065	5,817,200	150,395
合計	5,909,338	5,985,660	18,065	5,817,200	150,395

	2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	5,155,168	5,249,531	23,479	5,070,927	155,125
合計	5,155,168	5,249,531	23,479	5,070,927	155,125

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2022年6月30日現在の発行済劣後債券および発行済適格Tier 2資本債券の公正価値は477,480百万人民元(2021年12月31日現在:390,504百万人民元)、これに対する帳簿価額は471,816百万人民元(2021年12月31日現在:381,288百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および発行済適格Tier 2資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2022年6月30日現在、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃およびその他の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約解除、保険料減額または保険契約者の支払拒否、すなわち、保険契約者の行動や意思決定の影響を受けることになる。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理

の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補充の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達商品の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの商業銀行資本管理弁法(試行)および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行の資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。当グループは、規制要件を満たした金融機関の信用エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーについては基礎的内部格付手法を、個人の信用リスク・エクスポージャーについては内部格付手法を、市場リスクの所要自己資本については内部モデル手法を、オペレーショナル・リスクの所要自己資本については標準的手法を用いて、それぞれ所要自己資本を算定している。

CBRCが公表した商業銀行資本管理弁法(試行)に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)(c)	13.40%	13.59%
Tier 1 比率	(a)(b)(c)	13.93%	14.14%
総自己資本比率	(a)(b)(c)	17.95%	17.85%
普通株式等Tier 1 自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金		134,237	134,237
- 剰余準備金		305,571	305,571
- 一般準備金		384,780	381,282
- 利益剰余金		1,460,296	1,392,515
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		4,040	4,027
- その他	(d)	22,466	21,934
普通株式等Tier 1 自己資本に関する控除			
- のれん	(e)	2,015	1,947
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(e)	4,829	5,137
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連した キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		(165)	61
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		6,970	6,970
その他Tier 1 自己資本			
- 直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連する プレミアムを含む)		99,968	99,968
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		102	98
Tier 2 自己資本			
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		411,975	353,341
- Tier 2 引当金	(f)	353,317	323,254
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		166	159
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(g)	2,547,752	2,475,462
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(g)	2,647,822	2,575,528
規制上の調整後の総自己資本	(g)	3,413,280	3,252,282
リスク加重資産	(h)	19,010,888	18,215,893

注：

- (a) 2014年度上半期より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (b) 普通株式等Tier 1 比率は、規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、規制上の調整後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、規制上の調整後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (c) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(保険会社を除く)。
- (d) その他にはその他の包括利益が含まれる(為替準備金を含む)。
- (e) のれんその他の無形資産(土地使用権を除く。)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- (f) 2014年度上半期より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (g) 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (h) 先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、オペレーショナル・リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

57 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2022年6月30日現在 (未監査)	2021年12月31日現在 (監査済)
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,818,647	2,743,731
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	302,463	95,720
貴金属	183,036	121,493
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	426,745	292,067
デリバティブの正の公正価値	41,370	30,643
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,110,105	535,423
顧客に対する貸出金	19,236,256	17,707,822
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	248,885	238,283
償却原価で測定される金融資産	5,807,948	5,061,712
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,865,755	1,845,569
長期資本性投資	86,698	86,692
連結対象の組成された事業体への投資	21,085	48,731
固定資産	127,927	133,646
土地使用权	12,530	12,779
無形資産	4,457	4,734
繰延税金資産	103,924	89,943
その他資産	388,831	313,943
資産合計	32,786,662	29,362,931
負債：		
中央銀行からの借入金	777,137	685,033
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	2,754,662	1,920,596
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	283,920	208,348
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	296,446	228,034
デリバティブの負の公正価値	39,781	30,170
買戻契約に基づいて売却された金融資産	55,641	5,477
顧客からの預金	23,885,768	22,067,148
未払人件費	33,831	35,588
未払税金	54,182	84,089
引当金	44,832	43,527
発行済負債性証券	1,608,325	1,242,931
繰延税金負債	5	39
その他負債	349,003	274,572
負債合計	30,183,533	26,825,552

	2022年6月30日現在 (未監査)	2021年12月31日現在 (監査済)
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	39,991	39,991
資本準備金	134,835	134,835
その他の包括利益	29,212	30,901
剰余準備金	305,571	305,571
一般準備金	373,381	373,381
利益剰余金	1,410,151	1,342,712
資本合計	2,603,129	2,537,379
負債および資本合計	32,786,662	29,362,931

2022年8月30日の取締役会において公表が承認された。

張金良	ケネス・パトリック・チュン	グレイム・ウィーラー
	(鍾嘉年)	
取締役会副会長兼 業務執行取締役 兼総裁	独立非業務執行取締役	独立非業務執行取締役

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
	(百万人民元)								
2022年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,835	30,901	305,571	373,381	1,342,712	2,537,379
期中の変動	-	-	-	-	(1,689)	-	-	67,439	65,750
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(1,689)	-	-	158,443	156,754
(2)利益処分									
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	(91,004)
2022年6月30日現在	250,011	59,977	39,991	134,835	29,212	305,571	373,381	1,410,151	2,603,129

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
	(百万人民元)								
2021年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,835	21,759	275,995	342,174	1,193,773	2,318,515
期中の変動	-	-	-	-	1,168	-	5	68,784	69,957
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	1,168	-	-	150,293	151,461
(2)利益処分									
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	5	(5)	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	(81,504)
2021年6月30日現在	250,011	59,977	39,991	134,835	22,927	275,995	342,179	1,262,557	2,388,472

(監査済)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
	(百万人民元)								
2021年1月1日 現在	250,011	59,977	39,991	134,835	21,759	275,995	342,174	1,193,773	2,318,515
期中の変動	-	-	-	-	9,142	29,576	31,207	148,939	218,864
(1)当期包括利益 合計	-	-	-	-	9,142	-	-	295,764	304,906
(2)利益処分									
剰余準備金 への充当	-	-	-	-	-	29,576	-	(29,576)	-
一般準備金 への充当	-	-	-	-	-	-	31,207	(31,207)	-
普通株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	(81,504)
その他の資 本性商品保有 者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	(4,538)
2021年12月31日 現在	250,011	59,977	39,991	134,835	30,901	305,571	373,381	1,342,712	2,537,379

58 後発事象

当行の2021年第2回臨時株主総会による承認およびCBIRCによる承認を受けて、当行はその他Tier 1 永久資本債券の発行を許可された。現在、関連手続きが進行中である。

59 比較数値

当期の表示および開示に合わせて一部の比較数値の表示は調整されている。

60 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

61 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日まで、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2022年6月30日に終了した期間においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2024年1月1日以降
(2) IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
(3) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」	2023年1月1日
(4) IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
(5) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資本及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
(6) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	発効日は無期限延期

当グループは、IFRS第17号を除き、これらの改訂および新基準の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBは、負債を流動負債または非流動負債に分類する際の規定を定めるために、IAS第1号の改訂を公表した。

本改訂は以下を明確化している。

- ・ 決済を延期する権利が意味するもの
- ・ 決済を延期する権利は報告期間の末日現在で存在していなければならないこと。
- ・ 延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、(負債の)分類に影響しないこと。
- ・ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の契約条件が分類に影響しないこと。

(2) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものとして2017年5月に公表された。IFRS第17号は、各報告期間に見積りが再測定される現在価値測定を要求している。契約は、以下のビルディング・ブロックを用いて測定される。

- ・ 確率加重平均キャッシュ・フローの現在価値
- ・ 明示的なリスク調整
- ・ カバー期間にわたり収益として認識される契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)

この基準は、割引率の変動を損益計算書において認識するか、またはその他の包括利益において直接認識するかを選択することを認めている。この選択は、保険会社が金融資産をIFRS第9号に基づきどのように会計処理するかを反映する可能性が高い。

選択可能であり簡便的な保険料配分アプローチは、損害保険会社が引き受けることが多いデュレーションの短い契約の残存カバーに係る負債に対して認められている。

保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する、生命保険会社が引き受ける特定の契約については、「変動手数料アプローチ」と呼ばれる一般的な測定モデルの変更が存在する。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。そのため、このモデルを用いている保険会社の業績は、一般的なモデルを用いている場合よりも安定している場合が多い。

IFRS第17号の改訂が2020年6月に公表された。

当グループは現在、IFRS第17号の初度適用による影響を評価中である。

(3) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」

IAS第1号の改訂は、開示が求められる会計方針の表現を「重要な(significant)」から「重要性のある(material)」に置き換えるものである。実務記述書第2号には、重要性の概念を会計方針の開示に適用する際に参考となるガイダンスと設例が加えられている。

(4) IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」

IAS第8号の改訂は、「会計上の見積り」の新しい定義を導入するものである。会計上の見積りは、「財務諸表上の貨幣金額のうち測定の不確実性にさらされているもの」と定義されている。本改訂は会計上の見積りの変更がどのようなものか、会計上の見積りの変更が会計方針や誤謬の訂正とどのように異なるかを明確化している。

(5) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

IAS第12号の改訂は、繰延資産および繰延負債に関するIAS第12号の当初認識の適用除外に例外を設け、使用権資産やリース負債、廃棄義務に関する繰延税金の会計処理方法を明確にしている。

(6) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拠出される非貨幣性資産が「事業」(IFRS第3号「企業結合」で定義されている。)を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拠出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

2【その他】

(1) 後発事象

本報告期間以降、上記第6の「1 中間財務書類」注記58を除き該当事項はない。

(2) 訴訟

本報告期間中、当行に関する重大な訴訟又は仲裁はなかった。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならず、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

(a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。

(b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが毎期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投

資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されると同一の会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
高値	18.22	18.31	19.45	20.18	19.52	20.38
安値	17.93	18.00	18.17	19.22	18.73	19.32
平均	18.06	18.16	18.66	19.61	19.13	19.99

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2【最近日の為替相場】

20.71円（2022年9月14日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2022年9月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該半期中に関東財務局長に提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類

提出日

有価証券報告書（2021年12月31日に終了する会計年度）

2022年 6 月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。